

第 27 回カルコン合同会議への 教育交流レビュー委員会報告書

「日米関係の将来にわたる強さを確実なものとするため、
両政府は日米文化教育交流会議（カルコン）によって設定された
2020 年までに双方向の学生交流を 2 倍にするとの目標を共有している」
安倍晋三内閣総理大臣とバラク・オバマ大統領による日米共同声明付属書：
日米二国間交流に関する首脳声明，2014 年 4 月 25 日

2016 年 6 月 17 日

カルコン教育交流レビュー委員会
第 27 回合同会議への報告
2015-2016 年
(和文)

Educational Exchange Review Committee
Report to CULCONXXVII
2015-2016'
(English)

目次

カルコンについて	2
概要	3
日米学生交流：現況のデータについて	6
2013年教育タスクフォース報告書の施策提言のフォローアップ	8
・ A. 日本における取組	8
・ B. 米国における取組	14
・ C. 日本と米国における取組	18
分析と結論	29
頭字語一覧	31
2013年教育タスクフォース報告書の施策提言	35
教育交流レビュー委員会メンバー	37
付録	38
1) ETF / ERC これまでの流れ	38
2) 学生の留学生数に関するデータグリッド	39
3) レビュープロセスチャート	44
4) 経団連の採用選考に関する指針、グローバルキャリアミーティング (A.4)	58
5) 「のりこ留学物語」に関する資料 (B.1.a)	60
6) 2014年の日米首脳会談共同声明付属書：日米二国間交流に関する首脳声明 (C.1)	62
7) より繁栄し安定した世界のための日米協力に関するファクトシート (抜粋) (C.1)	64
8) 国際交流基金 日本研究知的交流事業 (C.6)	65
9) 国際交流基金 日本語関連事業 (C.8)	67
10) 国際交流基金日米センター 草の根交流事業 (C.11)	69
11) グラフ／留学生数	70
12) カルコン委員リスト	72

カルコンについて

日米文化教育交流会議（カルコン）は、ジョン・F・ケネディ大統領と池田勇人内閣総理大臣の合意にもとづき 1961 年に誕生した官民の協働による委員会であり、日米両国政府に対し、文化・教育に関する諸問題について勧告を行うことを目的としている。

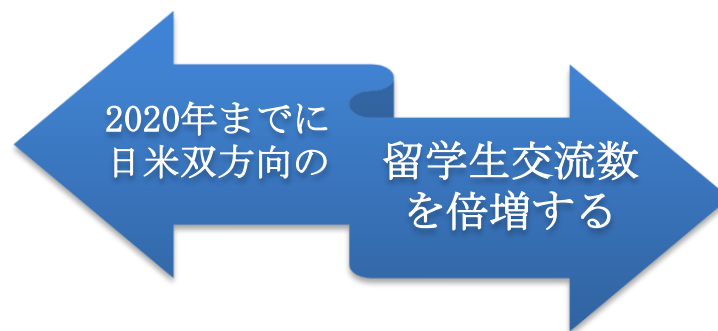
カルコンは設立以来 50 年以上にわたって、時代に即した課題を取り上げ、独自の視点から多彩な解決策を提案してきた。カルコンを通じて、両国の経済界・教育界・芸術界のリーダーが政府関係者と協力しながら、日米間の文化・教育面における連携の拡大に取り組んできた。

概要

日米同盟は、アジア太平洋地域の繁栄、平和、安全保障、安定の礎である。民主主義、法の支配、開かれた社会、人権、人間の安全保障、自由で開かれた市場への共通のコミットメントに基づくこのパートナーシップは、70年にわたりこの地域と世界の平和、安全保障、繁栄に寄与し続けてきた。

日米同盟の基盤となっているのは、両国民間の固い絆である。この絆を育む上で、教育及び文化面での交流が重要な役割を果たしてきた。教育及び文化面での交流は、価値観を共有するパートナーとしてグローバルな課題に対処したり、両国の国際競争力を強化したりすることにも役立つ。しかしながら、これら交流の重要性にもかかわらず、過去10年間における両国の学生交流の足取りは憂慮すべきものであった。

学生交流の問題に日米が協力して取り組むため、カルコンは2012年、福田康夫元総理とノーマン・ミネタ元米運輸長官を最高顧問に迎え、二国間教育タスクフォース（ETF）を発足させた。同タスクフォースの目的は、日米間の学生交流の動向を精査し、両国首脳に対して提言を出すことであった。



2013年、ETFは「2020年までに日米双方向の留学生交流数を倍増する」との野心的な目標を掲げた報告書を発表した。この報告書及び目標は、安倍晋三首相とタラ・ソネンシャイン米国務次官に提出された。

カルコンは、2014年の日米合同会議において、ETFの施策提言に対する取組を定期的にレビューすることに合意し、この目的のためカルコン教育レビュー委員会（ERC）を設置した。このERC報告書は、日米の留学生交流数を倍増するという目標に向けた進捗を見守り、報告するための試みである。

ETF 報告書の発出後、日米両国の政府・教育機関・民間部門は ETF の提言の実行に向けた取組を大きく前進させており、それぞれが個別に或いは協力して活動することで、日米双方向の留学生交流数を大幅に増やす潜在力を有している。

政治面でもいくつかの成果が見られる。オバマ大統領と安倍首相は、2014 年 4 月に東京で開催された首脳会談で、共同声明及びカルコンが設定した 2020 年までに双方向の留学生交流数を倍増するとの目標を支持する旨記載した付属書を発表した。声明には、新たなインターンシップの設立や「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」「未来へのカケハシ・イニシアティブ」などのイニシアティブの設立への日本政府の関与、及びフルブライト奨学金を含む人的交流の更なる支援が盛り込まれた。

2015 年のワシントン DC での首脳会談においても、両国首脳は再び交流への支持を表明し、日米共同ビジョン声明で「特に若い世代の間で、両国関係の重要な柱として人的交流を積極的に推進する」旨述べている。また、両首脳はファクトシートも発出し、そこには「未来へのカケハシ・イニシアティブ」及び「TOMODACHI イニシアティブ」、並びに大学間パートナーシップ促進のための「チーム・アップ」キャンペーン及び国際交流基金によるプログラムを促した、日米文化教育交流会議の継続的な取組を歓迎する旨記載されている。

2015 年 11 月、安倍首相と武藤容治外務副大臣は、東日本大震災 5 周年を契機として「TOMODACHI イニシアチブ」へのパートナーシップを強化する旨を発表した。2016 年 3 月、日本政府と米日カウンシル (USJC) は「TOMODACHI イニシアチブにおけるパートナーシップの強化に関する覚書」に署名し、「TOMODACHI パートナーシップ」を立ち上げた。加えて、日本側においては、政府は英語教育の改善、日本の大学の国際化、そして日米間の留学生交流を促進するために、多大な投資を行ってきた。外務省と国際交流基金は、草の根交流、文化・知的交流、米国での日本語教育及び日本研究を推進に向けた措置を講じている。また外務省は、主として中学生から大学生を対象とする人的交流事業として「カケハシ・プロジェクト」を推進し、若い世代に働きかけている。

米国側においては、政府は EducationUSA を通じて米国の教育機関における多様な機会について日本人学生に広報するための取組を倍増すると共に、教育機関のパートナーシップを拡大するためのチームアップキャンペーンを開始した。

ERC は、短期留学プログラム（サマースクール、語学研修、インターンシップ等）が増加しつつあり、学位取得を目指す従来の留学プログラムと並行して短期プログラムも推進されるべきだと認識している。ERC は、なかでも、インターンシップ、活用されていない協定に対処する画期的な形の交流、日本研究専攻でない学生の日本留学の促進、留学関連の情報の質とそれらの情報へのアクセスの向上に可能性を見出している。

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）が集めたデータによると、日本の大学に在籍する米国人学生数は 2012 年から 2014 年にかけて 7%減少したが、2015 年は前年に比べ 13%増加し 2,223 人であった（付録 2、データグリッド 1 参照）。また、JASSO の報告に基づく短期留学プログラム米国人学生参加者は 61%の増加（2012 年の 739 人から 2015 年には 1,187 人）（デ

ータグリッド5参照)、日本語教育機関に在籍する米国人学生数は28%増の200人(データグリッド2参照)である。日米双方のデータ収集法が違う可能性はあるが、特に米国人教員主導の短期単位取得プログラム(日本の大学を拠点としない場合もある)において、日本に留学する米国人学生数が増加している点で両国の意見は一致している。

日米のデータや官民学の種々の取組の詳細な分析を元に、ERCは「本報告書の基準値である2012年以前に、留学生数が急激に減少している現実に留意する必要があるが、データからは、米国に留学する日本人学生数の倍増という目標達成に向けて、2012年以降にいくつか明るい兆候が出ている」との結論に達している。米国人学生の日本留学については、ERCは「現在の傾向が続く限り、日本に留学する米国人の[倍増]を、2020年までに達成できるだろう」との結論を下している。

日米学生交流 現況のデータについて

日米のデータ収集先（米国国際教育協会（IIE）、JASSO）は異なる収集源（それぞれ米国・日本の大学等）からデータを集め、それぞれ異なる定義（付録2のデータグリッド参照）を使用しているが、安倍首相とオバマ大統領が2020年までに双方向の留学生交流数を倍増という共通の目標を発表して以降、かなりの進歩が達成された点に両者ともに同意している。

2012年春をこの目標の基準点とすると、明らかに日米双方で進歩が見られる。以下の分析では、IIEのOpen Doors(OD)データとJASSOのデータ間に必然的に重複や相違がある点に注意する必要がある。これらの数値は個別に分析されるべきであり、統合することはできない。

日本に留学する米国人学生

米国の大学から集めたIIEのOD調査のデータによると、母国での単位取得を目的に日本に留学する米国人学生数は、2012年から2014年にかけて5,978人と13%増加している（データグリッド3参照）。これは、日本に留学する米国人学生数がピークに達した2009～10年の6,166人に迫る数値である。その間には、2011年3月の東日本大震災後の日本でのプログラム閉鎖に伴い、数値が急激に減少した。しかし、それ以降の堅調な回復から、現在の傾向が続く限り、2020年までに日本に留学する米国人学生の倍増という目標を、達成できるだろう。日本に留学する米国人学生数が増加しているもうひとつの留学タイプとして、インターンシップやボランティアなど単位取得を伴わない学習機会があげられるが、これに関してのデータは限られている。OD調査では米国の大学300校からデータを集め、600人近い学生がこの種の単位取得を伴わない活動への参加を報告している。だが、こうしたデータを把握できる大学は少ないため、間違いなくこれは実際より少ない数値だ。

一方、日本の大学等から集めたJASSOの調査のデータによると、日本の大学等に在籍する米国人学生数は2012年から2014年にかけて7%減少したが、2015年は前年に比べ13%増加し2,223人である（データグリッド1参照）。また、JASSOの報告に基づく短期留学プログラム米国人参加者は61%の増大（2012年の739人から2015年には1,187人）、日本語教育機関に在籍する米国人学生数は28%増の200人である。日米双方のデータ収集法が違う可能性はあるが、特に米国人教員主導の短期単位取得プログラム（日本の大学を拠点としない場合もある）において、日本に留学する米国人学生数が増加している点で両国の意見は一致している。

米国に留学する日本人学生

米国に留学する日本人学生の動向を見ると、データはさほど明るくないが、それでも望ましい方向への一定の進歩が示される。OD 調査によると、2008～2012年の急激な減少率は横ばいに転じ、最新となる2015年の在籍数は前年比1.4%減に過ぎない（データグリッド7及び9参照）。学位を伴わない米国への留学生数がやや増加し（データグリッド7-c参照）、集中語学プログラム参加者は2012年の5,502人から2015年には10,977人と倍増した（データグリッド8参照）。

日本の大学等の報告に基づき米国留学者数を追跡したJASSOのデータにも、やはり一定の増加が見られる。協定等に基づく米国への留学生数が2012年の8,602人から2015年の12,434人へと45%増加し（データグリッド15参照）、協定等に基づかない米国の大学への留学生数は、3,678人から6,335人へと72%増加した（データグリッド16参照）。両カテゴリーのデータを統合すると、12,280人から18,769人と53%増加している（データグリッド12参照）。加えて、最近の傾向として、休暇中に短期留学する学生数も増加しているが、その数値については現在のデータでは必ずしも把握できていない。さらに、今回の調査範囲外ではあるが、米国を訪れる日本人研究者数も増加の兆候が見られる。本報告書の基準点である2012年以前に、留学生数が急激に減少している現実に留意する必要はあるが、これらの証拠から、米国に留学する日本人学生数の倍増という目標達成に向けて、2012年以降にいくつか良い兆候が示されている。

短期留学プログラム（サマースクール、語学研修、インターンシップ、ボランティア等）の内容には大きな幅があるが、短期プログラムに参加する学生は得てして、後に学期単位または通年の本格的な留学プログラムに対する抵抗が少ない。従って、こうした短期留学プログラムを推進する価値があり、この傾向を注視する必要がある。

2013 年教育タスクフォース報告書の施策提言へのフォローアップ:

次の3つのセクション(A.日本における取組、B.米国における取組、C.日本と米国における取組)に示す提言は、日米間の留学生交流数の倍増という目標に向けて潜在的な成長分野を明らかにすることを目的とする。以下の提言のいずれかまたは全てへの対処に成功すれば、自信を持ち、準備を積んで、意欲的に留学に参加できる日米の学生数が大幅に増加すると見込まれる。

➤ A. 日本における取組

1) 政府が国際交流に果たす役割の重要性を認識し、グローバル人材の育成に向けた国際経験の重要性を支持するとの強い声明を発出する。

文部科学省は2013年6月に閣議決定された「第2期教育振興基本計画」において、グローバルな人材の育成に向けた政府の取組を示している。この計画では、日本人としての強固なアイデンティティや日本文化に対する深い理解を前提として、①豊かな語学力・コミュニケーション能力、②主体性・積極性、③異文化理解の精神——グローバル化した世界の様々な分野で活躍する人材の育成が重要との基本的な考え方が示されている。

2) 日本の学校の英語教育には改革が必要であることを認識し、改善に向けた次のような取組を進める。

文部科学省のこの提言への対応は、大きな進展を見せた。文部科学省では、小・中・高等学校を通じた英語教育改革を計画的に進めるための「英語教育改革実施計画」をまとめ、2013年12月に発表した。本計画では、「外国語活動」の開始時期を5年生から3年生へ前倒しし、さらに5・6年生では「教科」として英語教育を実施することとしている。さらに本計画では、コミュニケーション能力の向上を重視し、目標・内容の高度化を図っている。中学校では授業を英語で行うことを基本とすること、高等学校では英語での発表、討論・議論、交渉等を多く取り入れることで、この目標を実現できるだろう。

また、2015年6月に「生徒の英語力向上推進プラン」を策定し、各都道府県ごとに目標の達成を目指す。教員の英語力・指導力強化に向けて、国が外部専門機関と連携して、小・中・高の学校英語教育の推進リーダーや、外国語指導助手(ALT)リーダーを対象とした指導力向上事業を実施している。また文部科学省は、今後の英語教育改革では引き続き教員の英語力・指導力の向上を重視するよう努めている。これを促すため、文部科学省は教員養成・採用・研修の望ましい在り方に関する調査研究を推進している。調査研究は教育委員会や大学などとの連携を通じ実施され、事例収集、効果分析、研究結果の分析を行って得られた成果の普及・活用促進に取り組んでいる。

a) 英語教育においてコミュニケーション能力を更に重視する。

この分野での文部科学省の取組は、高校生に視野を広げる機会を与えコミュニケーション能力を高めることを重視したものだ。文部科学省では、急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」事業を、2014年度から新たに開始し

ている（2016年度予算額：1,052百万円）。具体的には、大学、企業、国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材の育成に取り組む高等学校として、本日までに123校（2014年度：56校、2015年度：56校、2016年度：11校）をSGHに指定している。また、そのほかにも多くの高等学校がグローバル人材育成に着手している状況を鑑みて、「SGHアソシエイト」として56校を選定しており、今年度は計179校が「SGHコミュニティ」として、質の高いカリキュラムの開発や実践に取り組んでいる。

b) TOEFL や IELTS などの国際標準の英語力テストを大学入試の一部として活用する。

文部科学省では、大学入学志願者の外国語におけるコミュニケーション能力を適切に評価する観点から、2015年5月に、実用英語技能検定（英検）やTOEFL（the Test of English as a Foreign Language）等、「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能を測ることのできる資格・検定試験の結果の活用を図ることが望ましい旨を記載した大学入学者選抜実施要項を各大学に通知するとともに、入試担当者等が集まる会議において入学者選抜におけるTOEFL等の活用について説明を実施している。2015年度では、全体の36.3%に当たる271大学が、TOEFL等の資格・検定試験を入学者選抜に活用している。また、文部科学省に設置した「英語力評価及び入学者選抜における英語の資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会」において、2015年3月、4技能の総合的な育成及び適正な評価の観点から、入学者選抜における資格・検定試験等の活用に関する有効性や留意すべき点について、これらの新しい指針が決定されており、文部科学省としても各大学等に周知を図っている。

c) JET プログラムに英語教育の専門家やその他の専門家を含めるよう拡充を図る。

「語学指導等を行う外国青年招聘事業（JET:The Japan Exchange and Teaching）」プログラムの参加者は、累計で65ヶ国から約62,000人にのぼり、我が国の「内なる国際化」の進展に寄与してきた。我が国のこれまでの外国語教育において、子供たちが英語や異文化に慣れ親しむことができるようになってきているなど、JET-ALT（Assistant Language Teacher）の果たしてきた役割は大きい。2015年度のJET参加者4,786人のうち米国からの参加者は2,695人を占め、そのうち2,596人がALTとして全国の小・中・高等学校等で語学指導に従事している。

文部科学省では、さらに活用を進めるに当たり、JET-ALTの専門性の向上を図る研修の充実を推進している。2014年度から新たに開始した「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業における英語教育推進リーダー中央研修」においては、日本人英語教員とともにJET-ALTも参加の対象とし、域内の中核となるALTの育成を実施している。本研修を受講したALTについては、新規JET-ALTの来日直後オリエンテーションの講師に充てるなど、国としての活用を始めている。2016年度も本研修を継続し、各自治体において他のALTを研修するトレーナーとして活躍できるよう、参加者数の増加を促進する。

d) JET プログラムの同窓会が英語や他の教科の教育において果たせる役割を考案する。

JETプログラムの同窓会は貴重な資源にして情報源であり、同窓会の新たな役割を考案することが、語学指導の向上や留学生数増大に向けた有効な戦略になる可能性がある。

日米交流財団は国際交流基金日米センター(CGP)の助成を受けて、「JET 同窓生や JET 同窓会支部のネットワークを支援する全米組織 (USJETAA)」を米国各地に設立した。このプロジェクトは、JET 同窓生ネットワークの強化を通じて、留学を経験したのちに JET プログラムに参加する多くの人々を含む次世代リーダー同士を結びつけることを目指している。

カルコンは、学生交流及び日米関係の他の側面 (米国における日本語教育を含む) を推進するため、同窓会組織とのより効果的な協力の方法について協議予定である。

3) 日本の大学の国際化プロセスを前進させる。

文部科学省は、学生が異文化を学習・経験・理解する機会を増やしたいとの願いから、日本の大学の国際化を進めるため様々な事業を実施している。たとえば「スーパーグローバル大学創成支援」では、海外の卓越した大学との連携や大規模な大学改革により国際化を進める大学を支援している。「経済社会の発展を牽(けん)引するグローバル人材育成支援 (Go Global Japan)」では、学生のグローバル対応力を徹底的に強化するための組織的な教育体制整備を行う大学を支援している。

このほか、「大学の世界展開力強化事業 (Re-inventing Japan Project)」として、外国の大学との間で、単位互換やダブル・ディグリー制度 (複数の国内外の大学が、単位互換制度を利用して、学生に一定の期間において学習プログラムを終了させることにより複数の学位を授与するもの) などの質の保証を伴った、学生の双方向交流プログラムの開発・実施に取り組む大学への支援を実施している。工学やビジネスなど多様な学問分野で米国の大学と学生交流を行うプログラムを開発・実施する国内の 7 大学が採択され、2011 年から 5 年間支援が行われている。このプログラムを通じ、米国の大学との間で 2011 年に約 150 人、2012 年に約 300 人、2013 年に約 400 人、2014 年に約 400 人の学生交流が実施されており、2015 年までに合わせて約 1,700 人の学生交流が行われる計画である。

a) 日本人学生が夏に留学して秋に日本の大学に復学し、また、米国人学生が日本に留学することを可能にする等、多種多様な交流を促進するために学事暦を改める。

学事暦の多様化については、2007 年及び 2013 年の関係法令の改正により、①学年が始まる時期を学長が自由に定めることができるようにするとともに、②4 学期制等の多様な学期の設定が可能となるよう、制度の弾力化を図ってきている。具体的には、例えば東京大学の場合、S2 ターム (2016 年 6 月 6 日～8 月 1 日) を休学、夏休み (2016 年 9 月 26 日の A1 ターム開始まで) と合わせれば 4 カ月間の海外留学が可能となる。また、大学においては、通常授業を中断することなく 6～7 月に留学生向けの夏季プログラムを開催しやすくなる等、日米双方の学生の留学機会の増大に貢献する。

2013 年時点で、学部段階において 247 大学 (33.5%)、研究科段階において 299 大学 (48.5%) で 4 月以外の入学制度が設けられている。さらに、学部段階において 16 大学 (2.2%)、研究科段階において 19 大学 (3.1%) で 4 学期制が採用されている。

b) グローバル人材の育成強化のため、一般教養教育を奨励する。

文部科学省では、「経済社会の発展を牽(けん)引するグローバル人材育成支援 (Go Global Japan)」として、経済社会の発展に資することを目的に、グローバルな舞台に積極的に

挑戦し、世界に飛躍できる人材の育成を図るため、学生のグローバル対応力を徹底的に強化し推進する組織的な教育体制の整備を行う大学への支援を実施している。同事業は2012年から開始され、採択された42大学を対象に5年間支援を行ってきた。採択された大学では、単位取得を伴う海外留学プログラムの開発を支援する体制整備など、日本人学生の留学を促進するための環境整備を行っている。2016年には42大学で海外留学を経験した日本人学生が約16,000人に達する計画である。

c) 日本の大学において、英語で行われるコースやプログラムの数を増やす。

文部科学省では、「スーパーグローバル大学創成支援 (Top Global University Project)」として、日本の高等教育の国際通用性及び国際競争力を向上させることを目的に、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や日本社会のグローバル化対応をけん引する大学に対して、重点支援を行う事業を実施している。この事業は2014年度から新たに開始したものであり、採択された世界大学ランキングトップ100を目指す力のある大学13校と、これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、日本社会のグローバル化対応をけん引する大学24校を対象に、10年間にわたり支援を行う。今後、この事業により、日本の高等教育の国際通用性及び国際競争力の向上に向けた取組が一層加速することが期待される。

4) 日本の主要経済団体の協力を得ながら、新卒者の採用活動の改革についての産業界全体での合意形成を追及する。

a) 本格的な新卒採用活動の開始時期を学士課程の終盤までに遅らせるよう企業に呼びかけ、学生が留学する期間を確保できるようにする。

b) 採用選考プロセスにおいて海外経験や英語力を重視する。

カルコンは日本に拠点を置く日米の経済団体と協力して、学生交流の増加という目標を追求している。

2013年4月、安倍総理が経団連会長、日本商工会議所会頭ならびに経済同友会代表幹事との会合において採用活動の開始時期の変更を要請した。これを受け、同年6月、4学年の学生が学業により集中できるよう採用活動開始時期を従来より4ヶ月遅い8月1日とする旨が閣議決定された。この閣議決定に基づき、4閣僚(内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省)連名による書簡が450の主要経済団体(経団連、在日米商工会議所(ACCJ)を含む)に対して発出され、同閣議決定の周知とともに協力要請が行われた。

450の経済団体のなかでこの要請を真摯に受け止め、かつ具体的な行動に着手したのは経団連のみであった。経団連は従来からの採用選考に関する紳士協定の呼称を「憲章」から「指針」に変更し、会員企業に対して遵守につきこれまで以上に強く奨励した。

その後、経団連では会員企業のみならず政府の関係省庁、大学関係者等との密接な協議を重ねたうえで2017年卒業の学生の採用についての指針を再度、改定した

経団連による同改定の決定に沿った形で、関係4省庁の担当局長連名の12月10日付け書簡が450の経済団体に対して発出された。同書簡では、経団連の改定された指針と同じく2017年卒業の学生に対する採用活動開始時期を、前年より2ヶ月早め6月1日とすることについて全ての企業が協力するよう要請が行われた。経団連の指針(付録4参照)では、採用活動に際して留学経験のある学生に対して特別な配慮を行うべきことも盛り込まれている。

学生が海外留学をためらう主な理由のひとつとして、「留学後の就職活動の難しさ」が指摘されていることを踏まえ、海外留学を終えて帰国した大学4年生・大学院修士課程2年生、及び日本の大学に正規留学をしている外国人留学生を対象とする合同就職説明会・面接会「経団連グローバルキャリア・ミーティング」(付録4参照)を開催している。

5) 民間の日本人学生向け留学奨学金制度を拡充する。

米国への留学には高額な授業料や渡航費等、経済的な負担が大きい。このため、文部科学省と経団連は、奨学金制度を通じ学生交流を積極的に推進している。

2013年6月に閣議決定された「日本再興戦略」及び「第二期教育振興基本計画」においては、グローバル人材の育成強化を行い、日本人留学生を2020年までに6万人から12万人へ倍増する旨、掲げられた。これを踏まえ、文部科学省では、2014年度予算において、海外留学に係る奨学金支援対象者数を約1万人から約2万人へと倍増させ、2015年度においても更に拡充している。

併せて、前述の「日本再興戦略」及び「第二期教育振興基本計画」において、留学生の経済的負担を軽減するための官民が協力した新たな仕組みを創設する旨提言したことを踏まえ、2014年度より、民間資金を活用した新たな留学支援制度である「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～」を開始した。本プログラムでは、奨学金等の給付に加え、民間支援により、留学前の事前研修や留学後の事後研修、現地でのインターンシップ等を行うこととしており、実社会で求められる資質・能力の育成を集中的に支援している。米国への留学は学生からの人気が高く、採用した学生のうちの約25%は米国への留学を希望する学生が占めており、第1期～第5期で計473人を採用している。なお、高校生コースにおいては、第1期～第2期で計262名を採用している。これまでの派遣留学生数は以下の通り。

<大学>

- (1) 第1期派遣留学生：2014年7月に323人を採用(うち米国への留学は84人)
- (2) 第2期派遣留学生：2015年2月に256人を採用(うち米国への留学は62人)
- (3) 第3期派遣留学生：2015年6月に404人を採用(うち米国への留学は106人)
- (4) 第4期派遣留学生：2016年2月に437人を採用(うち米国への留学は112人)
- (5) 第5期派遣留学生：2016年7月に513人を採用(うち米国への留学は109人)

<高校>

- (1) 第1期派遣留学生：2015年5月に303名を採用(うち米国への留学は95名)
- (2) 第2期派遣留学生：2016年5月に511名を採用(うち米国への留学は167名)

将来、日本企業の国際的な事業活動をリードする人材を育成・支援する観点から、経団連が協力して運営している公益財団法人経団連国際教育交流財団に大学生の海外留学推進に向けた奨学金を新設(2012年12月)。経団連役員企業等に資金協力を依頼(1社100万円/年)し、2014年度は42社、2015年度は37社に御協力いただき、2016年度について

ては、33社が寄附を内諾している。また、国際化に熱心に取り組む大学を対象に募集し、2014年度は36人(うち10人が米国へ留学)、2015年度は36人(8人)を選抜し、一人100万円の奨学金を支給している。留学開始前に奨学生同士が課題を共有するための「課題共有会」を開催するほか、留学中もSNSを利用し、留学生活や将来のキャリアに関する情報を提供している。

経団連は、世界145カ国から選抜された高校生を、米国(ニュー・メキシコ州)を含む世界15カ国にある全寮制のカレッジ(高等学校)で2年間受入れ、国際バカロレア(IB)に基づく教育を行うユナイテッド・ワールド・カレッジ(UWC)の日本協会事務局を務めている。UWC日本協会の会員企業(59社)の寄附を原資とする奨学金を支給して世界のUWC校に、これまでで累計538人の高校生を派遣している。2015年度は19人を派遣し、内、米国のアメリカン・ウェスト・カレッジには3人の高校生へ奨学金を支給して派遣している。UWCの卒業生の多くは、そのまま欧米の大学に進学する。

6) 国際バカロレア資格を取得可能なプログラムを拡充する。

国際バカロレア(IB)は、語学力のみならず、課題発見・解決能力、コミュニケーション能力、異文化への理解など、グローバル化に対応したスキルを身に付けた人材を育成する上で有益な教育プログラムである。IBが提供するプログラムのうち、16~19歳を対象としたディプロマ・プログラム(IBDP)では、国際的に認められる大学入学資格(IBディプロマ)が取得可能であり、生徒にとっては、高等学校卒業から、国内大学に加え、海外大学に直接進学するルートも広がるのが期待される。また、IBでの学修経験は、国内大学に進学した生徒にとっても、その後、海外に留学しようとする際に、様々な形で生かされることになると考えられる。

日本政府では、このIBについて、特に日本の高等学校における導入を拡大するため、IB認定校等を2018年までに200校に大幅に増加させることを目標としている(2016年4月現在、いずれも候補校等を含んだ学校数として、DP(Diploma Programme)が37校、11~16歳を対象とするMYP(Middle Year Programme)が19校、3~12歳を対象とするPYP(Primary Years Programme)が32校となっている。)

この目標に向けて、文部科学省では、2013年度より、国際バカロレア機構と協力して、IBDPの科目の一部を、英語のみならず日本語でも実施可能とするプログラムの開発を進めている。これにより、IB校に関心を有する高等学校にとって、IBDPの導入に際し優秀な日本人教員を活用しやすくなるのが期待される。このほか、IB教員養成の充実や、大学入試におけるIBの活用促進など、普及に向けた取組も進められている。

近年、IBに対する関心は国内で高まってきており、私立学校のみならず、公立学校を設置する地方自治体等においても、その導入に向けた検討の動きが広がりつつある。

2013 年教育タスクフォース報告書の施策提言へのフォローアップ:

➡ B. 米国における取組

1) 政府が国際交流に果たす役割の重要性を認識し、日本人学生の留学を促進するための手段を講じる。

a) 学生ビザの取得手続きを明解に示す。

日本人学生の中に、米国の学生ビザ取得手続きは難しいとの認識が広がっていた。この誤解を解くため、駐日米国大使館はオンラインビザ申請書の作成方法やビザ面接の予約方法を分かりやすく紹介する一連の動画「のりこ留学物語」を作成した。この動画では、米国留学を希望する日本人大学生のりこと米国大使館の SNS 親善大使「豆夢（とむ）」が、日本語と英語で主役を演じている（詳細は付録 5 参照）。

b) 米国の各種教育プログラム（申請プロセス、費用、奨学金制度、入学要件）に関する情報の質を高めるとともに、情報へのアクセスを改善し、米国の多種多様な教育機関に関する学生たちの認知度を高める。

駐日米国大使館はこの提言に対応するため、以下の形でいくつかの団体・支持者への働きかけを実施している。

- 学生への働きかけ：ケネディ大使や米国外交官、EducationUSA アドバイザーによる学生への定期的・継続的な働きかけとして、教育交流の重要性や、交流推進における戦略的パートナーシップの意義を強調している。加えて米国政府駐日代表部は、アメリカンセンターJAPAN (ACJ) での EducationUSA のアドバイス提供サービスの強化や、ACJ コーディネーターの採用を通じ機能を拡充している。また米国留学の新たな経路に着目し、コミュニティカレッジや、EducationUSA アカデミーを含む留学のための英語力を育成するプログラムを宣伝している。
- JET プログラムとの連携：毎年 2,000 人以上の米国人が、日本の政府・地方自治体が資金を提供する JET プログラムに参加する。少額の助成金を通じた JET プログラムとの連携拡大により、日本国内の遠隔地に米国文化アンバサダーのネットワークが生まれている。このネットワークを通じ、大都市圏以外の日本の地域社会・学校・学生に対する米国の働きかけが拡大している。
- テンプル大学ジャパンとの連携：テンプル大学ジャパンは米国大使館の資金援助を受けて、2016 年に米国式大学経営に関する研修を日本の大学アドミニストレーター向けに実施している。プログラムの目標は、日米大学間のパートナーシップを育み、米国に留学する学生や米国から留学する学生をサポートする学術・事務インフラ整備を支援することにある。研修の一環として、日本の大学アドミニストレーターたちは米国を訪問する。

c) 特定のターゲット層（学期間又は通年留学プログラム、専攻別、プログラム別など）に向けた留学フェアやバーチャル留学フェアの開催回数を増やし、その活用を促進する。

駐日米国大使館は、次のようにこの提言に積極的に対処してきた。

- EducationUSA フェア：毎年開催する EducationUSA 留学フェア（EducationUSA EXPO）を拡大し、80 大学の代表が参加した。東京で9月に開催された2015年のフェアには、1,300人以上が参加。加えて働きかけを強めるため、新たな留学フェアを発足させた。
- バーチャル留学フェア：米国国務省と College Week Live が共催するバーチャル留学フェアを、積極的に推進している。

d) EducationUSA の認知度を高めるとともに活動を広げ、フルブライト奨学金やその他の奨学金及び交換留学制度をはじめとした米国の様々なプログラムをより広く周知する。

駐日米国大使館と米国国務省は、協力してこの提言に対応してきた。協調的な取組には、以下が含まれる。

- 米国大使館 EducationUSA Academy：米国大使館 EducationUSA Academy は、高校のアドミニストレーター、教員及びキャリアカウンセラーを対象とする研修プログラムで、東京で EducationUSA EXPO と併催される。参加者は、米国の教育システムや留学の機会、EducationUSA が提供するサポートサービスについて学ぶ。
（注：このプログラムは、1b で紹介した似通った名称の EducationUSA アカデミーとは別物である）
- EducationUSA リーダーシップ研究会ワークショップ：2015年夏にイリノイ大学で開催された EducationUSA リーダーシップ研究会に参加した、4人の日本人教授が発足させた。2015年、2016年に2回のワークショップを開催し、米国の専門家を日本に招いて留学事務局で働く日本の大学アドミニストレーターに研修を行う。ECA、米国大使館及び主催者である教授陣の在籍大学が、ワークショップの資金を共同で負担する。

文部科学省と外務省の関連ウェブサイトに EducationUSA に関する情報へのリンクを貼り、学生が複数のチャンネル経由で情報にアクセスできるようにしている。

2) 学位取得のためのプログラムや交換留学プログラムに加え、英語教育、ビジネス実務その他研修等の学位取得を目的としないプログラムを設置・促進すること及び、学位取得プログラムへの進学を目的とした仮入学制度（ブリッジプログラム、パスウェイ・プログラムなど）を学生たちにより広く認知させることを米国の大学に対し奨励する。

米国には、日本人学生を含む英語を第二言語とする留学生向けの学位取得を目的としないプログラム、ブリッジプログラム及びパスウェイ・プログラムを積極的に推進する、コミュニティカレッジ連合団体が2つ存在する。国際開発のためのコミュニティカレッジ（CCID）及びアメリカコミュニティカレッジ連合（AACC）の両団体は、「地域社会に資するグローバルな能力を備えたワークフォースの育成を促進する」ため、大学の国際化、パートナーシップ構築、留学、リソース/専門能力開発、留学生募集を推進している。米国カルコン事務局は、両団体の代表を協力してパートナーシップ育成及び学生交流の推進における提携分野を検討している。

米国の公立高等教育機関には最近まで、日本人学生を「Visiting Student（卒業を目的としない学生）」として受け入れる財政的インセンティブがほとんどなかった。在学者数の多少の変動に関係なく、これらの教育機関の予算は州当局が定めていたからだ。た

とえ日本側の強い需要が存在しても、交換留学を通じた日本人学生の入学は、日本に留学する米国人学生数が上限とされていた。新たな予算モデルの考案により、こうした教育機関が米国大学への日本人学生の流入増加を実現する「Visiting Student」プログラムをさらに設置するためのインセンティブが生まれた。例えばバージニア大学と日本スタディ・アブロード・ファンデーション（JSAF）のパートナーシップを通じて、JSAF が後援する日本人学生は、米国研究の主要講座を含む学習課程に関しバージニア大学の学部生プログラムに留学生として参加できる。

3) 日本人学生の海外留学促進に米国企業の日本支社が果たす役割を認識し、日本の大学の新卒者の採用プロセスの改革努力における、これらの日本支社の協力を求める。

ETF による 2013 年の報告書及び施策提言の発表を受けて、ACCJ は意見書を発表し、ACCJ 会員を中心とした日本に拠点を置くグローバル企業に対し、2020 年までに留学生数を倍増という政府の目標を支援するよう求めた。具体的に ACCJ は、日本に拠点を置くグローバル企業及び ACCJ 会員に対し、経団連の指針に従い新卒採用活動を 4 年生の 8 月まで延期するなど、日本人大学生の留学を可能にし海外留学を推奨するような体制に、新卒者採用プロセスを改革するよう提言した。

この意見書に ACCJ 会員は前向きな反応を見せたが、採用時期を見直した企業数は想定より少なかった。ACCJ は、採用時期延期のメリットを会員に啓発する取組を今後も続けていく。

2015 年に ACCJ は、学生交流と民間企業の接点を検討する教育タスクフォースを新たに設置した。このタスクフォースの重点課題のひとつは、インターンシップに関するベストプラクティスの共有を中心に、可能であれば様々な取組で連携するため、経団連及び経済同友会の同様の趣旨を持つ委員会と、継続的な対話を確立することである。

4) インターンシップや、TOMODACHI イニシアティブといった官民連携事業を含む日米交流プログラムに対する民間部門の支援を拡充する。

米国の民間企業は、ETF の提言を受けてインターンシップ推進に大きな関心を示した。そうした取組のひとつが、フリーマン財団が協賛するフリーマン東アジアインターンシップ奨学金である。この制度に基づきテンプル大学は、テンプル大学ジャパンで学びつつ単位取得を目的とするインターンシップに参加する留学生に、奨学金を支給している。フリーマン奨学生は奨学金受給に加え、東京で社会人メンターを紹介され、学期中を通じメンターと面談できる。メンターは、東京での生活や日本の職業文化、一般的なキャリアアドバイスに関し指針を提供する。

5) 米国において、グローバル人材の採用や研修を推進するための取組を強化する。

この提言に対処する最も幅広い取組のひとつは、IIE のジェネレーション・スタディ・アブロード(GSA)プログラムである。

GSA の目標は、学術的な留学プログラムやインターンシップ、サービスマーケティング、単位取得を目的としない教育体験を通じ国際体験の機会を得る米国人学生数の増大に向けた有意義で画期的な取組を推奨することで、米国人留学生数を倍増させることだ。IIE はこの取組に 5 年間で 200 万ドルを投入し、高校生・大学生に奨学金、教育機関に助成金を提供するため留学基金を設置した。

これまでに 600 以上の教育機関が、グローバル人材育成の手段として留学の大幅な拡大を約束している。

6) 日本の若者を招致して米国における日本語教育に貢献してもらうための米国側による取組である「逆 JET プログラム」の継続と強化を奨励する。

米国国務省は、フルブライト語学アシスタントプログラム (FLTA) の参加者を増やすための協調的な取組を通じて、この提言に対処してきた。

FLTA は、母国の大学で英語教育プログラムを修了した若者が、英語、教育または米国教育を含む学術講座を受講しながら、米国の教育機関において母国語を教えるプログラムである。語学アシスタントにはこれ以外にも、学内または受入先のコミュニティで何かしらの文化的な地域奉仕活動に参加することが求められる。FLTA プログラムはフルブライト留学プログラムの一部で、50 カ国から毎年約 400 人が参加している。日本は 2007 年より FLTA プログラムに参加。

日本からの FLTA プログラム参加者数は増加しており、海外経験を持つ若手英語教員が増えている。また、米国の学生に対し、日本及び日本語に関する知識を与える影響も大きくなっており、日本への留学希望者が増加することを期待したい。

- 2011-2012 学年度= 6 人
- 2012-2013 学年度= 10 人
- 2013-2014 学年度= 11 人
- 2014-2015 学年度= 5 人
- 2015-2016 学年度= 10 人
- 2016-2017 学年度= 10 人 (想定)
- 2017-2018 学年度= 12 人 (予定)

2013年教育タスクフォース報告書の施策提言へのフォローアップについて:

▶ C. 日本と米国における取組

1) 教育交流分野における政府間の戦略的対話を奨励し、教育交流関連問題を将来の日米首脳会議の議題として取り上げる。

2014年4月に東京で開催された日米首脳会談で、オバマ大統領と安倍首相は、カルコンが定めた、2020年までに日米双方向の留学生交流数を倍増するとの、目標を支持する共同声明及びその付属書を発表した。この声明には、新たなインターンシッププログラムや、「トビタテ!留学 JAPAN」「未来へのカケハシ・イニシアティブ」、フルブライト・プログラムなどの取組の確立に向けた日本の関与を含め、人的交流への追加的な支援が盛り込まれた(付録6参照)。

2015年にワシントンDCで開催された日米首脳会談で、両国トップは再び交流を支持し、「日米共同ビジョン声明」の中で「特に若い世代の間で、両国関係の重要な柱として人的交流を積極的に推進する」と述べた。

日本政府は、強固な日米関係が70年を迎える年に、学生・研究者・議員の交流促進の取組をはじめとする人的交流の更なる強化を目指した取組「未来へのカケハシ・イニシアティブ」の実施に向け30億円を提供する旨発表した。

会談中に発表されたファクトシートでも、日米両政府は、「未来へのカケハシ・イニシアティブ」「TOMODACHI イニシアティブ」、ならびに大学間パートナーシップ促進のための「チームアップ」キャンペーン及び国際交流基金によるプログラムを促したカルコンの継続的な取組を歓迎する旨表明した。

2) 高校生及び大学生のための海外留学の機会を拡大する。
3) 高校生及び大学生向け短期留学奨学金を含め、政府が出資する海外留学奨学金制度を拡充する。

日米政府による留学支援の拡大は、大幅に進展している。

米国国務省教育文化局は先日、海外留学に関心を持つ米国人学生を支援する新たなウェブサイト studyabroad.state.gov を立ち上げた。米国政府駐日代表部は日本政府と協力して、日本の奨学金及び他の米国人学生向けプログラムに関する最新情報がこのサイトに掲載されるよう保証した。

米国政府は、日本人学生の夏季ワークトラベルプログラムへの参加日数を延長した。日本人学生は現在、最長4カ月(6月18日~10月18日)このプログラムに参加する資格を持つ。<http://jlvisa.state.gov/programs/summer-work-travel>

米国政府は「TOMODACHI イニシアティブ」との緊密な協力に基づき近年、若者の交流を拡大している。2011年の東日本大震災を受け官民パートナーシップとして開始して以来、

4,500人以上の学生がTOMODACHIプログラムに参加してきた。

<http://usjapantomodachi.org/>

2016年3月、日本政府と米日カウンシル(USJC)は「TOMODACHI イニシアティブにおけるパートナーシップの強化に関する覚書」に署名し、「TOMODACHI パートナーシップ」を立ち上げた。本パートナーシップの下で、外務省は文部科学省、経済産業省、復興庁など他の関連省庁と緊密に協力している。

「TOMODACHI イニシアティブ」は、米国政府のパートナーとして、日本でのインターンシップに参加する、テンプル大学ジャパンの学生11人に奨学金を提供している。このプログラムを通じて、「米国の若者の日本でのインターンシップの機会を模索する」という2014年の日米首脳による声明*が実現されている。(※付録6参照)

米国政府は、若者の交流を促す様々な選択肢に引き続き資金を提供する。例として、以下が挙げられる。

- Kizuna Across Cultures (KAC) は、日米の高校と連携し、人的な結びつきを促すオンライン言語交流プログラムを実施している。 <http://kacultures.org/>
- 青少年リーダーシップ (Youth Leadership) : 米国政府は、女性のエンパワーメントや環境管理など、重点的目標を推進する様々な青少年リーダーシッププログラムに資金を提供している。例えば2013年以来、青少年リーダーシップに重点を置いた米国教育夏季研修 (Study of the U.S. Summer Institute) に参加するため、12人の日本人高校生を米国に派遣してきた。米国政府は2014年、日本人女子高校生8人と韓国人女子高校生8人に資金を提供し夏季リーダーシッププログラムに参加させた。2015年3月、環境に焦点を当てた米国の高校生リーダーシッププログラム「Our Oceans」への参加資金を3人の日本人学生に提供した。
- 駐日米国大使館は、米国研究に取り組む日本人大学院生に奨学金を支給している。このプログラムは、一般社団法人日米協会を通じて運営されている。
<http://ajstokyo.org/en/>

文部科学省は、この分野でも大幅な進展を報告している。

2013年6月14日に閣議決定された「第2期教育振興基本計画」では、2020年を目途に日本の海外留学生数を倍増(高等学校:30,000人→60,000人、大学生等:60,000人→120,000人)することとしている。文部科学省では、国際的な視野を持つグローバル人材のため、高校生及び大学生等の留学を促進している。

留学機会の拡大と留学生の経済的負担の軽減に向けた文部科学省の近年の取組の例を、以下に示す。

- 海外留学する高校生に対し、都道府県を通じて留学費用の一部を支援(2016年度予算額:132百万円)。
- 留学経験者や海外勤務経験者等を学校に派遣して体験講話する機会の提供及び、民間の留学交流団体が実施する海外で日本語を学習する外国人高校生を短期招致する取組や、留学フェア等を開催する都道府県を支援(2016年度予算額:55百万円)。

- 海外留学する大学生等に対する奨学金支援について、対象者数を約1万人から約2万人へと倍増させ、2015年においてもさらに拡充。
- 2013年6月に閣議決定された「日本再興戦略」及び「第二期教育振興基本計画」において、留学生の経済的負担を軽減するための官民が協力した新たな仕組みを創設することとし、2014年度より民間資金を活用した新たな留学支援制度「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～」を開始。本プログラムにより、米国へ留学する大学生473人、高校生262人の日本人学生を支援。

米国国務省は、留学機会の拡大にも積極的に関与してきた。

米国教育省が実施するフルブライト・ヘイズ大学院博士論文海外研究(DDRA)プログラムは、高い言語スキルを活かして日本と関わる中で人文・社会科学・理数系分野の専門家になれるよう、博士候補者による日本及び他の国での研究を実現する。教育省は基本的に、西欧・米国・カナダ以外の世界全地域の米国人研究者に年間約90件のDDRA奨学金を支給している。1964年以来、DDRAプログラムは日本を研究拠点とするフェローに483件の奨学金を交付してきた。現在、6人のDDRAフェローが日本で研究を実施している。

加えて、フルブライト・ヘイズ海外グループプロジェクト(GPA)プログラムは、教員・学生グループが海外でカリキュラム開発または研究事業を実施する機会を提供する。2014年度はフィンドレー大学がGPAプログラムの奨学金を受け、K-12の教員・アドミニストレーター13人が日本を訪れた。この研究事業は、分野横断的アプローチを通じて日本語・日本文化の教育をK-12の社会科学・人文系の授業に取り入れるために必要なツール・資源を教育者に提供するため企画された。

高等教育法タイトル6条項に基づく100の米国リソースセンター(NRCs)は、現代外国語教育と国際研究・地域研究の指導を行う全国的に定評ある研究拠点である。そのうち15施設は、東アジアの専門家を育てるため東アジアに資源を投入している。世界に関し幅広く深い知識を備えた専門家の育成には、海外体験が欠かせないため、NRCは海外の機関やプログラムと提携関係を確立し、学部生・大学院生・専門学校生を対象とする留学、語学研修及び研究機会を拡大している。2014年度は、ユタ大学、ハワイ大学、オハイオ州立大学、ミシガン州立大学の東アジアNRCの教員が、既存の関係を拡充し更なる留学・語学研修プログラムを検討するため、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター(IUC)、立命館大学、早稲田大学を含む日本の教育機関と会議を開催した。

日米両政府は、日米教育委員会(JUSEC：フルブライト・ジャパン)が実施するフルブライト・プログラムを通じた交流を、引き続き支援している。年間で計約100人の日本人・米国人学生が、フルブライト奨学生としてJUSECから奨学金を支給されている。

4) 日米の大学に対し、海外留学生の受け入れのためのインフラ体制整備を奨励する。

文部科学省では、「スーパーグローバル大学創成支援 (Top Global University Project)」として、日本の高等教育の国際通用性及び国際競争力を向上させることを目的に、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や日本社会のグローバル化をけん引する大学に対して、重点支援を行う事業を実施している。この事業は 2014 年度から新たに開始したものであり、採択された世界大学ランキングトップ 100 を目指す力のある大学 13 校と、これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、日本社会のグローバル化をけん引する大学 24 校を対象に、10 年間にわたり支援を行う。今後、この事業により、日本の高等教育の国際通用性及び国際競争力の向上に向けた取組が一層加速することが期待される。

多くの米国大学は戦略計画で「グローバル化」「国際化」を重視し、自校の学生のうち海外留学する学生の比率を高めるとともに、正規学生や交換留学生として在籍する外国人学生数の増加に取り組んでいる。これらの目標達成には、十分な人数の研鑽を積んだ海外留学専門家が配置された留学事務局の存在が不可欠であり、多くの大学は質量双方でこの分野の職員支援を改善している。これらの事務局は、渡航前に十分な準備を行い帰国後に留学体験を振り返る機会を設けることで、留学体験の質が高まるとの認識から、単なる留学体験の提供を越えた活動に踏み出している。そのため、自校キャンパスで「包括的」カリキュラムを提供し始めている。

5) 学生及び大学の留学担当者に対し、各種プログラムや奨学金に関する情報を積極的に提供する。

文部科学省と外務省は、本提言に対処すべく複数のプログラムを進めている。

留学する日本人学生への支援取組として、JASSO はウェブサイトにて奨学金などの海外留学に関する基本情報を掲載し、随時更新している。特に海外留学奨学金については、海外留学希望者が情報をより簡単に入手できるよう努めている。

文部科学省は、若者の海外留学への機運を醸成するための取組として、2013 年度より「トビタテ！留学 JAPAN」と称した留学促進キャンペーンを開始した。留学を希望する学生・生徒が留学に関する情報を入手できるよう、文部科学省のウェブサイトにて「トビタテ！留学 JAPAN」特設ウェブサイトを設置して、奨学金や留学準備、留学イベント等に関する情報提供を行っているほか、公式 Facebook ページを開設し、積極的な情報の発信にも努めている。また、支援企業の協力も得て、駅や電車内での留学促進ポスターの掲示や店舗での情報掲載なども行っている。

また、JASSO は、海外留学フェアを開催しそこには 400 名以上の学生や大学関係者等が参加したほか、日本の主要な 4 都市で海外留学説明会を開催したり、駐日米国大使館が主催の America Expo 2015 をはじめとする公的機関等主催のイベントにもブースを出展し、日本人への海外留学情報の提供に取り組んでいる。学生が関連情報にアクセスしやすいよう、米国政府 (動画シリーズ「のりこ留学物語」*を含む)、外務省及び文部科学省が作成したウェブサイト間を相互参照できるリンクを提供している。(*付録 5 参照)

日本に留学する学生への支援として、JASSO は、「Student Guide to Japan」(日本留学案内)を多言語で作成し、JASSO ウェブサイトに掲載するとともに、同冊子を希望者に無

料で配布しているほか、日本の大学案内や英語によるコース一覧など、日本留学に関する基本情報を英語でウェブサイトに掲載、随時更新している。

また、文部科学省及び JASSO は、2015 年 5 月 26 日から 5 月 29 日に米国ボストンで開催された国際教育者連合 (NAFSA) 年次総会に出席した。同総会において、JASSO は、国際教育交流協議会 (JAFSA) と連携協力し、日本から参加した 64 大学等とともに、日本の大学等に関する最新情報や日本留学の際の支援策に関する情報の提供を行った。また、大学等は、海外の大学との学生交流等に関する打合せ等を通じて、日米を始めとする各国との大学間連携の強化に取り組んだ。

日本の在米公館は、学校訪問や各館のウェブサイトにより、米国の学生に向けた日本留学の広報活動を活発に実施した。日本政府は、諸外国の学生の利便性を向上させるべく、日本への留学情報をより包括的に提供するウェブサイトの開設を検討している。

米国留学を推進する日本政府のウェブサイトと、EducationUSA のリソースの相互参照を保証するため、両国政府はコンテンツの調整を行ってきた。

関連プログラムについて詳細は、提言 B.1 に記載している。

6) 相互理解を深め、海外留学を促進するために、相互の地域に関する研究と知的交流を推進する。

外務省と国際交流基金（日米センターを含む）は、日米相互理解の深化に資するべく日本研究を支援し、知的交流を推進している。

平成 27 年（平成 26 年度及び平成 27 年度）には、日本政府は、日本研究の一層の発展と、将来にわたって米国における対日理解の促進を期待して、米国の 3 大学に対し、現代日本政治・外交分野の研究活動を拡充するための拠出を実施した。

国際交流基金では、米国の日本研究支援のため、日本研究の中核的な役割を担う機関に対する支援や日本に関わる研究を行う学者・研究者を日本に招聘する事業*を行っている。また国際交流基金日米センターでは、米国との知的交流を推進するため、米国の有力シンクタンクへの支援や安倍フェロシップ等の事業*を実施している。

国際交流基金は、平成 27 年度より、現代日本に関する理解促進を目的として、海外の大学における社会科学分野の教育研究活動を支援するプログラムを開始した他、地域を超えて日本に関係する研究者のネットワークを構築すると共に研究能力向上を図るため、米国及び東南アジアと日本との間の知的交流を促進する事業*を開始した。（*付録 8 参照）

米国教育省傘下の 15 の東アジア米国リソースセンター (NRC) は、現代外国語研修や日本や他の東アジア諸国に関する十分な理解を提供する上で必要な分野の指導を実施する、米国高等教育機関内に設置された全国的に定評ある地域研究拠点である。NRC は、日本に関する幅広い講座開催を通じて地域研究を促す。日本と日本語に関する研究も実施し、米国地域社会でのアウトリーチプログラムを通じ、各地の K-12 教育者や他の聴衆の関心を集めている。次の一覧には、提供される講座の分野横断的な性格が反映されている。

- ・ 日本文化に関するトピック
- ・ 21 世紀の日本社会

- ・ 国際関係における日本
- ・ 日本企業と公共政策
- ・ 日本近代史
- ・ 日本のモダニズム
- ・ 東アジア文明への導入-日本
- ・ 伝統的慣行を通じた日本文化：茶道
- ・ 日本の企業と社会
- ・ 日本の外交政策と東・東南アジアの国際関係

カルコンが設立されてからずっと知的・人的交流は、特に言語学、芸術、教育の分野における議論の主要なテーマであった。日米相互の交流の背景の変化に呼応するように、これらの討議のテーマも変化しつづけている。2015年9月27日に開催されたカルコン特別セミナーのエグゼクティブセッションにて、カルコンは「人的・知的交流アドホック運営委員会（ASC）」の設立を決定した。これ以後は、ASCが日米人的・知的交流の現状について分析し、今後注力すべきと考える優先順位について明らかにし、2016年6月カルコン合同会議にて実施すべき提言を報告する。

7) 日米の大学の入学審査過程において、高校時代の海外経験を評価する。

文部科学省では、海外留学経験等の多様な経験が入学審査過程において適切に評価されるよう、毎年日本のすべての大学に通知を発出し、多面的・包括的な評価による入学審査を実施するよう促している。

また、更なる学生交流の拡大を推進するため、文部科学省では、2014年に日本の大学と外国の大学とのジョイント・ディグリーを可能とするための制度改正を行った。

競争型の入学方式をとる米国のトップ大学は、テストの点数や成績だけでなく、留学を含む高校時代の独自の体験を考慮した「包括的評価」に基づき入学者を決定している。多くの大学は、高校時代の留学体験（通常はホストファミリーと暮らす形をとる）が自信や共感力、文化を越えたコミュニケーション能力を育むことを理解している。これらの能力は、学生が高等教育や仕事、私生活で成功を収める上で役立つものだ。

8) 米国における日本語学習及び日本語教育のための資金と地域の支援を、様々な手段により強化する。

日本語教育は相互理解を促すための重要なツールであり、日本研究者、日本美術専門家、ジャーナリスト、様々な分野でのリーダー等日本専門家を育成するにあたり重要な役割を演じており、また、将来の日米関係にとってきわめて重要である。

米国における日本語学習促進のため、外務省は、各地の日本語弁論大会や全米の高校生を対象とした日本語・日本文化に関するクイズ大会である「ジャパン・ボウル」（ワシントンD.C.日米協会との共催）を継続的に支援している。アンケートによれば、2015年のジャパンボウルに参加した高校生の70%以上が短期あるいは長期の日本留学に意欲を示し

ている。外務省は、米国の学生の日本留学に対する動機付けとなり得る日本語教育を引き続き推進していく。

米国における日本語教育の普及・促進のため、国際交流基金日本語事業部では米国若手日本語教員や日本語教育インターンの派遣、米国教育関係者や日本語を学ぶ高校生の訪日招聘、様々な事業*を実施している(*付録9 参照)。

米国教育省が運営する外国語教育・地域研究奨学金 (FLAS) プログラムは、米国及び現地の双方で米国人大学生・大学院生が日本語や他のマイナー言語を学ぶための奨学金を提供している。15 の東アジア NRC は、学年度大学生向け FLAS 奨学金、学年度大学院生向け FLAS 奨学金、夏季 FLAS 奨学金 (大学生・大学院生向け) を提供している。学年度奨学金は、学年度中に地域研究講座及び日本語研修の双方に参加する目的で使用されねばならず、夏季奨学金の用途は日本語集中研修への参加に限定される。

昨年、38 人の学生が FLAS 奨学金を使って日本で開催された学年度プログラム (10 人) または夏季プログラム (28 人) に参加した。FLAS フェローが参加した海外プログラムは、プリンストン・イン・石川、早稲田大学、KCP 地球市民日本語学校、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター (IUC) などである。最も多く受講されたプログラムは、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センターだった。IUC のプログラムは、日本研究の専門家または流暢な日本語能力が必要な職業に進む学生を対象とし、参加者を研究・業務での使用に十分な日本語習熟度に到達させることを目指す。研修では、産学官その他の分野でプロとして職務を果たすため、専門テーマに関し日本語で会話する、プレゼンを理解し自ら実施する、日本語の資料を読み書きする等の能力育成に重点を置く。多くの修了生が、各々の職種や専門分野で指導的な地位を占めている。

IUC は上級日本語の指導を行う米国屈指のプログラムで、2000 人以上に言語研修を実施してきた。1963 年に東京に設立された IUC は現在横浜に拠点を構え、横浜市から用地やサービス、各種設備の提供を受けている。日米友好基金 (JUSFC) から運営支援も受けている。日本研究分野の定評ある優れたプログラムを持つ 15 の大学を代表する教授陣で構成される代表委員会が本プログラムを運営している。

米国各地の大学内に設置された、高等教育法タイトル 6 条項に基づく東アジア米国リソースセンター (NRC) では日本語教育を行い、米国地域社会でのアウトリーチプログラムを通じ、各地の K-12 教育者や他の聴衆の関心を集めている。加えて、タイトル 6 条項に基づく学部生国際研究・外国語 (UISFL) プログラムは、米国の国際研究と外国語学習に関する学部生への指導を強化し改善するためのプログラムの企画・策定・実施に対し助成金を提供している。2014 年度はエベレット・コミュニティ・カレッジが助成金を受け、オンライン講座と対面学習の併用を通じ学生の日本語習得を支援するため、日本語教育・地域研究プログラムを拡充した。具体的には同カレッジは助成金を用いて (1) オープンソースのオンラインハイブリッド型日本語講座の提供能力を拡大する、(2) 自宅学習機能の拡充を通じ、次学期への学生の継続率を高める、(3) 言語の流暢性と文化理解向上のため、日本企業でのインターンシップを提供し、日本に留学する学生数を増やす等を実施した。

米国では全米日本語教育学会 (AATJ) 等の団体が、日本語学習を支援する取組を重点的に行っている。AATJ は、日本語・日本文学・日本語学に携わる教師や研究者、学生から成る国際的な非営利非政治団体であり、教育現場の全指導レベルにおける日本語学習の推進や、日本と日本文化に関する知識及び理解の拡大と深化に取り組んでいる。AATJ の継続的な

プロジェクトには、教員向け専門能力育成、日本語指導法と教材に関する研究と議論、AP 日本語・日本文化プログラム及び学生向けの他の新たな取組の支援、教科書等の教材の評価が含まれる。

米国における日本語教育を持続させることの重要性を鑑み、2015年9月のカルコン特別セミナーのエグゼクティブセッションにてERCからスピノフして新たな分科会「日本語教育分科会（JLEC）」を設立することにカルコン委員は合意した。JLECは米国における日本語教育の現況を調査しており、合同会議に進捗を報告する。

9) 日本人英語教師を米国の大学や同様の目的を持つその他のプログラムに派遣する「日本人若手英語教員米国派遣事業（JUSTE）」の拡大を図る。

外務省は2015年度から、若手教員を派遣し、米国理解を深めるため米国人との様々な交流機会を提供するプログラム「若手教員米国派遣交流事業」を実施している。参加した教員は帰国後に体験を生徒と共有するため、このプログラムを通じ次世代の若者の米国への関心も高まると期待される。

本事業は、平成23年度から平成26年度まで若手英語教員計約350名（4年間の実績）を米国の各大学に6ヶ月間派遣し、英語指導力及び英語によるコミュニケーション能力の充実を図り、また米国での人的交流を通じて米国の理解を深めてきた「日本人若手英語教員米国派遣事業（JUSTE）」を継承する事業として実施している。

10) ISEPのような各種コンソーシアムを通じて大学間交流協定に基づかず留学する学生が学期単位又は通年留学プログラムを履修できる機会を増やす。

駐日米国大使館と日米交流財団の協力により「チームアップ」キャンペーンが発足した。このキャンペーンは、日米大学間の教育提携を促し、双方向の学生交流を増やすことを目的とする。「チームアップ」は、留学機会を増やし学生の参加を多様化させることの重要性を理解している。2016年6月には、教育機関・コミュニティカレッジ・HBCU（歴史的にアフリカ系アメリカ人への教育を第一としている大学）・女子大学で働くマイノリティ出身の米国人アドミニストレーター、及び240の米国内の総合大学・単科大学の連合組織であるISEPの代表を対象に、体験ツアーを開催する。

このプログラムでは、日本の高等教育の多様性を反映する4年制・2年生大学を訪問するとともに、米国大使館職員や「チームアップ2015」参加者と面談する（日米の交流について学ぶ）。参加者は、日米高等教育交流の歴史と現状及び国際化について学び、日本の大学関係者と国際化アプローチにおける共通点・相違点や戦略的提携の機会について話し合い、日本の学生と面談し米国を訪れる留学生の期待への理解を深め、国際交流の機会を追求するため日本の大学1校以上と関係を構築する。

教育提携を通じ日本で学ぶ米国人学生数を増やすため、日米の大学は、日本人学生を米国大学の正規課程に入学させる代わりに、米国人学生を日本の夏季講座に参加させるなど、非対称的な交換留学を検討する必要がある。それ以外に、日本人学生を米国の学部課程に入学させる代わりに、米国人学生を日本の大学院に派遣するなどの選択肢が考えられる。日本の大学では、夏季講座や大学院に英語で授業を行う講座が多く設置されて

いるため、非対称的な交換留学制度により米国の大学はより多くの学生を日本に派遣でき、日本の大学が米国に派遣する学生数も増やすことができる。

11) 海外留学へのインセンティブづくりとなる、草の根交流を推進するとともに、早期異文化体験（相手国の文化に人生の早いうちに触れる）の機会を増やす。

青少年期に国際的な体験を得ることも留学への動機付けに重要である。

駐日米国大使館は、人的交流を拡大するため多くの草の根の取組を推進してきた。例として以下が挙げられる。

- 「日米友好の木ーハナミズキ・イニシアティブ」は、日米交流財団との協力に基づく3年間のプロジェクト。1912年に日本から米国に桜の苗木3,000本が寄贈されてから100周年を記念して、米国からハナミズキの苗木3,000本が贈られた。企業の後援及び日本の地域社会（米国に姉妹都市を持つ多くの自治体を含む）の支援を受けて実現したこのイニシアティブは、2015年に終了した。

<http://www.bridgingfoundation.org/friendship-blossom-project>

- 日米政府は、日本の小学校での米国文化の紹介を目的とする授業プラン「America in the Schools」を後援している。「America in the Schools」はワシントン州日米協会が開始したプログラムである。

<http://jassw.org/en/america-in-the-schools/>

- 駐日米国大使館は、姉妹都市間及び共通の関心を持つ自治体間の連携を推進している。例えば「鳴き砂イニシアティブ」は、京都府京丹後市とマサチューセッツ州マンチェスター・バイ・ザ・シー市の学校間の草の根パートナーシップである。どちらの市も鳴き砂で知られ、この共通点を活かし両市の間に文化交流が生まれている。

外務省は、主に若者世代の人的交流として「カケハン・プロジェクト」を推進している。2015年度には米国の高校生・大学生約1,300人を日本に招き、日本からは約320人の高校生・大学生が米国を訪れた。2016年度は米国から約1,300人、日本から約1,000人の参加が見込まれる。

外務省では、子供たちや若い世代が日本や日本文化について学べるよう、米国内の大使館や総領事館を通じて、教育広報事業や文化事業を実施している。2015年度には、全米で約11,200人もの生徒・学生が教育広報事業に参加した。

国際交流基金日米センターでは、米国における草の根レベルでの日本への関心と理解を深めることを目的に、米国の南部・中西部の機関（大学・日米協会など）に日本文化・社会を紹介するコーディネーターを2年間派遣する事業*を実施している。2015年度には、派遣先で実施した種々のイベントに述べ7万7千人以上が参加した。（*詳細は、付録11参照）

12) 高等教育ア krediteーション評議会 (CHEA)、大学基準協会 (JUAA)、大学改革支援・学位授与機構 (NIAD-QE) といった関係専門機関に対し、日米の海外留学生の単位互換について改善を呼びかける。

日米の教育機関は、海外留学の単位互換を推進する様々な取組を近年実施している。たとえばパートナー機関またはコンソーシアムのメンバー間の覚書締結により、単位互換の手続きが簡単になる。単位互換を必要としない教員主導型プログラムを企画する傾向も見られる。

一般的に在籍大学で単位認定されなければ、学生は余分な授業料を支払う等の不都合が生じる。これが、海外留学への参加をためらう経済的理由の一つとなっているため、教育機関の間では単位互換の実現方法が真剣に議論されている。

13) 海外留学経験のある日米の大学卒業生による同窓会活動を支援するとともに、それらの活動を周知する。また、各同窓会に対し、学生を自身の留学先に積極的に勧誘するよう呼びかける。

日米政府は、プログラム卒業生による同窓会への参加を促す取組を行っている。

日本の北米公館は帰国した米国人留学生との緊密な関係を維持し、帰国留学生会の組織化を支援している。2015年現在は在シアトル総領事館管轄に「アマノガワ」帰国留学生会が活動している。2015年度には複数の在米公館において、帰国留学生同士がネットワークを構築し、米国人学生に対する日本留学広報の更なる促進を協議する行事を実施した。

キャロライン・ケネディ大使は、日本人の米国大学卒業生を招いたイベントを何度か開催し、彼らに対し学生交流の推進に積極的な役割を果たすよう促した。

米国政府駐日代表部は、特に EducationUSA EXPO で卒業生を学生へのアウトリーチイベントに参加させるため、米国大学学部卒業生ネットワークと緊密に協力している。加えて日本人卒業生の動画メッセージを撮影し、日本の若者に米国教育の価値を伝えるウェブサイトはこの動画を掲載する予定だ。

14) 日米両国の関係専門機関及び高等教育機関間の組織的連携を促進する。

15) 日米の大学間の積極的かつ互恵的なパートナーシップを推進し、連携先の幅を広げる。

文部科学省では、海外留学経験等の多様な経験が入学審査過程において適切に評価されるよう、毎年日本のすべての大学に通知を発出し、多面的・包括的な評価による入学審査を実施するよう促している。

文部科学省は日本の大学と外国の大学とのジョイント・ディグリーを可能とするための制度改正を行った。

日米の一部の大学は、教育・研究分野での長年の協力に基づき戦略的提携関係を構築している。たとえば東京大学とプリンストン大学は、学部生・大学院生の交流を含め学際的な教育研究体制を推進するため、2013年に戦略的提携を締結した。

米側においては、「チームアップ」キャンペーンは、パートナーシップ構築のためのハウツーガイドを掲載したバイリンガルウェブサイト [RoadMap](#) の開設、大学のアドミニストレーターや教員、留学業者を招いてパートナーシップの利点を伝える特別なイベントや専門会議への開催、教育機関・コミュニティカレッジ・HBCU・女子大学で働く米国大

学アドミニストレーターを対象とした日本体験ツアー（2016年1月）開催など、多面的なアプローチを実施している。

フルブライト奨学金プログラムには、日米大学間に提携関係を樹立し維持した実績がある。受入大学の教員との共同研究及び他のプロジェクトに加え、日米の参加者は自校の学生の相手国の留学プログラムへの参加を促す上で主導的な役割を果たしている。フルブライト奨学金の国際教育交流プログラムは、米国の総合大学・単科大学のアドミニストレーターによる日本の大学への研修旅行を主催しており、25年以上に及び機関レベルで持続的なパートナーシップが生まれている。

この施策提言を受け発足したもうひとつのプログラムが、米国州立大学連合（AASCU）が、傘下の日本研究所（JSI）の卒業生10人を対象に実施する、日本の3大学を訪れる10日間の教員向けセミナーである（サンディゴ州立大学構内で開催される2週間のJSIレジデンシャル・プログラムは分野横断的アプローチを採用し、日本研究に関連する幅広い教材や学習資料を20人の教員に紹介する。学者や財界リーダー、芸術家、ジャーナリストが教壇に立ち、参加者は自校の学部生講座に日本研究を取り入れるための戦略策定を促される）。

日米友好基金が後援する教員向けセミナーは、「AASCU加盟の米国の公立総合大学と日本の公立・私立の高等教育機関の間に持続的な学術的連携を確立することで、日米の学生・教員交流を増やす」ことを目的とする。2014年に発足し、2016年夏に第3回セミナーが開催される。

16) 国際教育協会（IIE）、日本学生支援機構（JASSO）などの主要交流機関に対し、単位取得を目的としない留学や短期留学に関するデータ収集法も含めた、調査、データ収集、ベストプラクティスの共有に関する協力の拡大を奨励する。

IIEとJASSOは、データ収集法に関する情報交換のため相互訪問を実施し、詳細な年間データの交換や持続的な対話を通じてこの提言を十分に実行している。IIEは年次OD調査に、米国人学生による単位取得を目的としない留学に関する質問を追加し、データ分析結果及びデータ収集・定義における課題を先日発表した。JASSOは、IIEのイニシアティブ「Project Atlas」及び「Generation Study Abroad」の積極的なパートナーとしてデータを共有し、英語で授業するプログラムを含め、米国など海外の学生の日本への留学機会に関するウェブベースの情報源を拡充している。

17) 日米の学生交流を増やすという目標の達成状況を評価するための指標と尺度を確立し、両国間で毎年情報を共有する。

カルコンは2014年の合同会議で、ETFの提言に対する取組について定期的にレビューすることに合意し、この目的のためカルコン教育レビュー委員会（ERC）を設置した。ERCは2016年1月に会合を開き、各提言の進捗状況に関する証拠を検討した。ERCは、各提言の進捗状況を正確に評価するため専門家や関係者にコンタクトした。このERC報告書は、日米の留学生交流数を倍増するという目標に向けた進捗を見守り、報告するための試みである。付録C.3: レビュープロセスチャート参照

2013年教育タスクフォース報告書の施策提言に関するフォローアップ

分析と結論

2013年に「ETF 報告書及び施策提言」を日米首脳に提出して以来、日米政府、学術機関及び民間部門は、2020年までに双方向の留学生交流数を倍増という目標に向け具体的な措置を講じてきた。両国による個別及び共同でのすべての関係者の取組により、双方向の学生交流が大幅に増加する可能性があり、この目標達成への進歩が見えつつある。

ERCは、オバマ大統領と安倍首相が発表した共同声明及び付属書など、日米双方向の留学生数の倍増というカルコンが定めた目標を支持するため両国首脳が講じた措置を歓迎する。また日米政府と民間部門による取組も歓迎する。

日本政府は英語教育改革、日本の大学の国際化、日米留学交流の推進に多額の投資を行ってきた。外務省と国際交流基金は、草の根交流、文化・知的交流及び米国における日本語教育・日本研究の促進のための手段を講じてきた。また、外務省は、若手世代を対象とする人的交流「カケハン・プロジェクト」も推進している。

米国政府は、EducationUSAを通じて米国の教育機関における機会の多様性を日本人学生に伝える取組を倍化し、日本語教育を改善し、教育提携を推進するため「チームアップ」を通じて大規模なキャンペーンを立ち上げた。日米双方で、海外留学等の体験を対象とする奨学金の数が大幅に増加し、サービスマーケティングやインターンシップ、とりわけ数週間～数カ月の短期プログラムが注目を集めている。

両国の民間部門は、未来の社員が海外体験を通じて積む研鑽を評価し、奨学金の資金提供、より強力なインターンシッププログラムの策定、及び日本企業の採用スケジュールが生む構造的な課題への対処のため緊密に協力している。

日米の学術機関では、大学国際化プログラムの実施、相手国の教育機関との提携、留学プログラムへの新機軸の導入等が爆発的に増加している。加えて、学生にグローバルな労働市場に参加する準備をさせる上での教育機関の責任をめぐり、教育者やアドミニストレーターの間で活発な議論が行われている。

最後にERCは、学期単位または通年の交換留学という従来型モデルがいまだ目標であるとはいえ、短期留学プログラムへの需要が高まっていることを認識した。喜ばしい事に、学生交流でのイノベーションを通じて、以前は長期留学でしか得られなかったものと同様の効果を得ることが可能な短期留学プログラムが生まれており、長期留学プログラムも新たな深化を遂げている。短期・長期共に、豊富な知識と日米間の連携をもたらすプログラムになっている。

日本に留学する米国人学生の参加者を増やすには、日本語や日本の文化・文学・歴史を学ぶ従来の「地域研究」モデルとは異なる、新たなプログラムの作成が求められるだろう。米国人留学生のうち理工系専攻の比率が増えつつあり、彼らは専攻である理工系科目で必要とされる講座に遅れずついていくための、日本での学習課程を必要としている。米国の一部の大学は、こうしたモデルを先駆けて開発している。

日本語学習・日本研究に携わる米国人学生という従来の層を越えて、留学生数を増やすには、米国大学1～2年の「一般教養」課程——専門科目を選ぶ前——に在籍する学生を集めるプログラムの設置も必要だろう。こうした学生は留学中に初級日本語を学ぶかもしれないが、彼らは、母校の一般教養課程で求められる内容を学べる英語による授業を必要としている。このニーズを満たすコースを提供する日本の大学は増えているが、米国においても留学を一般教養課程に統合することで、大学が1～2年生にとって魅力的なプログラムを設置しない限り、米国人学生は日本に留学しないだろう。バージニア大学は2017年秋、10人の学生を日本に留学させるこの種のプログラムを設置した。このプログラムは他の大学にとって良きモデルとなるだろう。

米国人留学生を増やす可能性があるもうひとつの時期は、ギャップイヤー（高校卒業後大学入学までの期間）及び、多くの米国人学生がまだフルタイムの就職先を見つけていない大学卒業直後の1年間である。このような措置により、こういった新たな機会の活用を通じた若者の両国間の年間交流数が大幅に増えると期待される。

本報告書ではこれまでの主な進捗を取り上げ、留学の促進につながる機会は以下の分野である旨を明らかにした。

- インターンシップ
- ワーキングホリデー
- 活用されていない協定に対処する画期的な交換留学制度
- 日本研究を専攻していない学生による日本留学の奨励
- 留学に関する情報の質及び情報へのアクセスの改善

要約すると、インターンシッププログラムは双方向の短期留学の増加につながる可能性があり、インターンシップの機会の拡充が奨励される。また日米の大学間には活用されていない交換協定が数多く存在する。非対称的な交換留学など、より柔軟で画期的な協定を考案することにより、これらのパートナーシップを再活性化しうる。理数工系を含め幅広い米国人学生に日本留学を奨励すべきである。様々なウェブサイトの質の向上に加え、日米両国で留学機会に関する情報を容易に入手できるよう、米国政府、文部科学省及び外務省が作成したウェブサイト間にリンクを貼る取組を引き続き進める必要がある。さらに、日本の英語教育を改善する方法を引き続き検討する必要がある。

日米の官民学によるデータの詳細な分析に基づき、ERCは「本報告書の基準値である2012年以前に、留学生数が急激に減少している現実に留意する必要があるが、データからは、米国に留学する日本人学生数の倍増という目標達成に向けて、2012年以降にいくつか望ましい兆候が示唆される」と結論づけている。米国人学生の日本留学については、ERCは「現在の傾向が続く限り、日本に留学する米国人の[倍増]を、2020年に達成できるだろう」と考えている。ERCが確認し推奨している取組は、まだ学生交流数の大幅な増加をもたらす段階に至っていないが、こうした取組の積み重ねを通じて、国際感覚を備えた未来の日米関係を担う次世代の市民の育成という確かな結果に繋がっていくだろう。

頭字語一覧

頭字語	Acronyms
AAS	アジア学会 Association for Asian Studies
AASCU	米国州立大学連合 American Association of State Colleges and Universities
AACC	アメリカコミュニティカレッジ連合 American Association of Community Colleges
AATJ	全米日本語教育学会 American Association of Teachers of Japanese
ACCJ	在日米国商工会議所 The American Chamber of Commerce in Japan
ACJ	アメリカンセンターJAPAN American Center Japan
AIEA	国際教育行政連合 Association of International Education Administrators
ALT	外国語指導助手 Assistant Language Teacher
APAIE	アジア太平洋国際教育交流協議会 Asia Pacific Association for International Education
ASC	人的・知的交流アドホック運営委員会 Joint Ad- Hoc Steering Committee
CCID	国際開発のためのコミュニティカレッジ連合 Community Colleges for International Development, Inc.
CHEA	高等教育ア krediyteshon 評議会 Council for Higher Education Accreditation
CGP	国際交流基金日米センター The Japan Foundation Center for Global Partnership
CULCON (カルコン)	日米文化教育交流会議(カルコン) U.S.-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange

DDRA	フルブライト・ヘイズ大学院博士論文海外研究 Fulbright-Hays Doctoral Dissertation Research Abroad
EIKEN	日本英語検定試験（英検） Test in Practical English Proficiency
ERC	教育交流レビュー委員会 Educational Exchange Review Committee
ETF	教育タスクフォース Education Task Force
FLAS プログラム	外国語教育・地域研究奨学金プログラム Foreign Language and Area Studies Fellowship program
FLTA	フルブライト語学アシスタントプログラム Foreign Language Teaching Assistant Program
GSA	ジェネレーション・スタディ・アブロード Generation Study Abroad
GPA	フルブライト・ヘイズ海外グループプロジェクト Fulbright-Hays Group Projects Abroad
HBCU	歴史的に、アフリカ系アメリカ人への教育を第一としている大学 Historically black colleges and universities
IB	国際バカロレア International Baccalaureate
IBDP	IB ディプロマ資格 IB Diploma Programme
IELITS（アイエルツ）	国際英語運用能力評価試験 International English Language Testing System
IIE	国際教育協会 Institute of International Education
ISEP	国際学生交換留学プログラム International Student Exchange Programs
IUC	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター Inter-University Center for Japanese Language Studies

JAFSA	国際教育交流協議会 Japan Network for International Education
JASSO	日本学生機構 Japan Student Service Organization
JET プログラム	語学指導等を行う外国青年招致事業 Japan Exchange and Teaching Programme
JF	国際交流基金 The Japan Foundation
J-LEAP	米国若手日本語教員派遣事業 Japanese-Language Education Assistants Program
JOI プログラム	日米草の根交流コーディネーター派遣プログラム Japan Outreach Initiative Program
JSAF	日本スタディ・アブロード・ファンデーション Japan Study Abroad Foundation
JSI	日本研究所 Japan Studies Institute
JUAA	大学基準協会 Japan University Accreditation Association
JUSEC	日米教育委員会 (フルブライト・ジャパン) Japan-U.S. Educational Commission
JUSFC	日米友好基金 Japan-U.S. Friendship Commission
JUSTE	日本人若手英語教員米国派遣事業 Japan-U.S. Training and Exchange Program for English Language Teachers
KAC	Kizuna Across Cultures
MEXT	文部科学省 Ministry of Education, Culture, Sports, Science & Technology
MITI	経済産業省 Ministry of Economy, Trade and Industry
MOU	覚書 Memorandum of understanding
MYP	中等教育プログラム Middle Year Programme

NAFSA	国際教育者連合 Association of International Educators
NIAD-QE	大学改革支援・学位授与機構 National Institution for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher Education
NRCs	米国リソースセンター National Resource Centers
PYP	初等教育プログラム Primary Years Programme
SGH	スーパーグローバルハイスクール事業 Super Global High School program
SSRC	米国社会科学研究評議会 Social Science Research Council
TOEFL	英語を母国語としない人々のための英語 コミュニケーション能力測定テスト Test of English as a Foreign Language
UISFL プログラム	学部生国際研究・外国語プログラム Undergraduate International Studies and Foreign Language
USJC	米日カウンシル U.S.-Japan Council
USJETAA	JET 同窓生や JET 同窓会支部のネットワー クを支援する全米組織 U.S.-JET Alumni Association
UVA	ヴァージニア大学 University of Virginia
UWC	ユナイテッド・ワールド・カレッジ United World Colleges

2013年教育タスクフォース報告書の施策提言

目標：2020年までに日米双方向の留学生交流数を倍増する

A. 日本における対策

- 1) 政府が国際交流に果たす役割の重要性を認識し、グローバル人材の育成に向けた国際経験の重要性を支持するとの強い声明を発出する。
- 2) 日本の学校の英語教育には改革が必要であることを認識し、改善に向けた次のような取組を進める。
 - a) 英語教育においてコミュニケーション能力を更に重視する。
 - b) TOEFL や IELTS などの国際標準の英語力テストを大学入試の一部として活用する。
 - c) JET プログラムに英語教育の専門家やその他の専門家を含めるよう拡充を図る。
 - d) JET プログラムの同窓会が英語や他の教科の教育において果たせる役割を考案する。
- 3) 日本の大学の国際化プロセスを前進させる。
 - a) 日本人学生が夏に留学して秋に日本の大学に復学し、また、米国人学生が日本に留学することを可能にする等、多種多様な交流を促進するために学事暦を改める。
 - b) グローバル人材の育成強化のため、一般教養教育を奨励する。
 - c) 日本の大学において、英語で行われるコースやプログラムの数を増やす。
- 4) 日本の主要経済団体の協力を得ながら、新卒者の採用活動の改革についての産業界全体での合意形成を追求する。
 - a) 本格的な新卒採用活動の開始時期を学士課程の終盤まで遅らせるよう企業に呼びかけ、学生が留学する期間を確保できるようにする。
 - b) 採用選考プロセスにおいて海外経験や英語力を重視する。
- 5) 民間の日本人学生向け留学奨学金制度を拡充する。
- 6) 国際バカロレア資格を取得可能なプログラムを拡充する。

B. 米国における対策

- 1) 政府が国際交流に果たす役割の重要性を認識し、日本人学生の留学を促進するための手段を講じる。
 - a) 分かりにくいとされる学生ビザの取得手続きを明解に示す。
 - b) 米国の各種教育プログラム（申請プロセス、費用、奨学金制度、入学要件）に関する情報の質を高めるとともに、情報へのアクセスを改善し、米国の多種多様な教育機関に関する学生たちの認知度を高める。
 - c) 特定のターゲット層（学期間又は通年留学プログラム、専攻別、プログラム別など）に向けた留学フェアやバーチャル留学フェアの開催回数を増やし、その活用を促進する。
 - d) EducationUSA の認知度を高めるとともに活動を広げ、フルブライト奨学金やその他の奨学金及び交換留学制度をはじめとした米国の様々なプログラムをより広く周知する。
- 2) 学位取得のためのプログラムや交換留学プログラムに加え、英語教育、ビジネス実務その他研修等の学位取得を目的としないプログラムを設置・促進すること及び、学位取得プログラムへの進学を目的とした仮入学制度（ブリッジプログラム、パスウェ

イ・プログラムなど)を学生たちにより広く認知させることを米国の大学に対し奨励する。

- 3) 日本人学生の海外留学促進に米国企業の日本支社が果たす役割を認識し、日本の大学の新卒者の採用プロセスの改革努力における、これらの日本支社の協力を求める。
- 4) インターンシップや、TOMODACHI イニシアティブといった官民連携事業を含む日米交流プログラムに対する民間部門の支援を拡充する。
- 5) 米国において、グローバル人材の採用や研修を推進するための取組を強化する。
- 6) 日本の若者を招致して米国における日本語教育に貢献してもらうための米国側による取組である「逆 JET プログラム」の継続と強化を奨励する。

C. 日米双方における対策

- 1) 教育交流分野における政府間の戦略的対話を奨励し、教育交流関連問題を将来の日米首脳会議の議題として取り上げる。
- 2) 高校生及び大学生のための海外留学の機会を拡大する。
- 3) 高校生及び大学生向け短期留学奨学金を含め、政府が出資する海外留学奨学金制度を拡充する。
- 4) 日米の大学に対し、海外留学生の受け入れのためのインフラ体制整備を奨励する。
- 5) 学生及び大学の留学担当者に対し、各種プログラムや奨学金に関する情報を積極的に提供する。
- 6) 相互理解を深め、海外留学を促進するために、相互の地域に関する研究と知的交流を推進する。
- 7) 日米の大学の入学審査過程において、高校時代の海外経験を評価する。
- 8) 米国における日本語学習及び日本語教育のための資金と地域の支援を、様々な手段により強化する。
- 9) 日本人英語教師を米国の大学や同様の目的を持つその他のプログラムに派遣する「日本人若手英語教員米国派遣事業 (JUSTE)」の拡大を図る。
- 10) ISEP のような各種コンソーシアムを通じて、大学間交流協定に基づかず留学する学生が学期単位又は通年留学プログラムを履修できる機会を増やす。
- 11) 海外留学へのインセンティブづくりとなる、草の根交流を推進するとともに、早期異文化体験(相手国の文化に人生の早いうちに触れる)の機会を増やす。
- 12) 高等教育ア krediyteyeshon 評議会 (CHEA)、大学基準協会 (JUAA)、大学評価・学位授与機構 (NIAD-QE) といった関係専門機関に対し、日米の海外留学生の単位互換について改善を呼びかける。
- 13) 海外留学経験のある日米の大学卒業生による同窓会活動を支援するとともに、それらの活動を周知する。また、各同窓会に対し、学生を自身の留学先に積極的に勧誘するよう呼びかける。
- 14) 日米両国の関係専門機関及び高等教育機関間の組織的連携を促進する。
- 15) 日米の大学間の積極的かつ互恵的なパートナーシップを推進し、連携先の幅を広げる。
- 16) 国際教育協会 (IIE)、日本学生支援機構 (JASSO) などの主要交流機関に対し、単位取得を目的としない留学や短期留学に関するデータ収集法も含めた、調査、データ収集、ベストプラクティスの共有に関する協力の拡大を奨励する。
- 17) 日米の学生交流を増やすという目標の達成状況を評価するための指標と尺度を確立し、両国間で毎年情報を共有する。

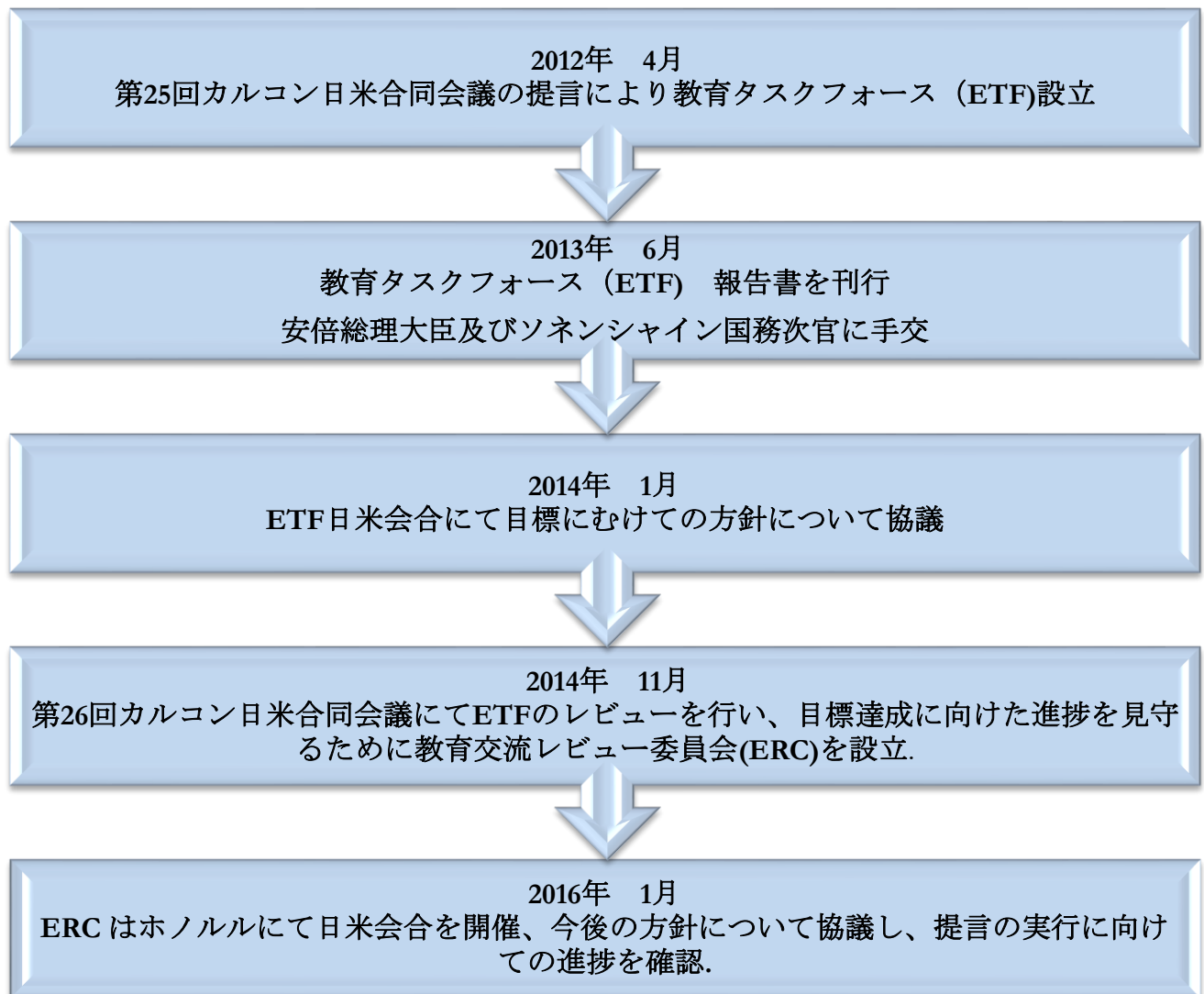
教育交流レビュー委員会（ERC）メンバー

2016. 6. 17 現在

日本側：ERC メンバー	
江川 雅子 座長	一橋大学大学院商学研究科教授 カルコン委員
木曾 功 顧問	千葉科学大学 学長 カルコン委員
金原 主幸	経団連 国際経済本部長
松木 秀彰	文部科学省 大臣官房国際課 国際協力企画室長
岡部 大介	外務省 大臣官房文化交流・海外広報課長
前田 豊	JASSO(日本学生支援機構) 留学生事業部留学情報課 企画調査係長
米側：ERC メンバー	
レン・ショッパ, Jr 座長	バージニア大学 教授 (国際政治) カルコン委員
ペギー・ブルメンサール	IIE (国際教育協会) 上級顧問 元 ETF (教育タスクフォース) 外部有識者
マルゴ・キャリントン	駐日米国大使館 東京 広報・文化担当公使
アントニー・コリハ	国務省 教育分科担当省 グローバル教育プログラム局 課長
スーザン・ファー	ハーバード大学教授 日本政治学、 元 ETF (教育タスクフォース) 委員
デビッド・シュナイダー	シンプソン・サッチャー・アンド・バートレット外国法事務弁護士事務所 東京オフィス代表パートナー カルコン委員

付録／Appendices

1) 付録: ETF/ERC これまでの流れ



2) 付録：留学生交流に関するデータ*

日本に留学する米国人数							
	基準値	2012年春	2013年春	2014年春	2015年春	増減(基準値からの)	変化率(基準値からの)
留学タイプ別							
1.) 受入れ先大学への入学生 (JASSO データ)	2,133	2,083	1,975	2,223	4%	(90)	
a) 学部正規生	294	317	291	315	7%	21	
b) 大学院正規生	260	270	292	298	15%	38	
c) 学位を伴わない留学生	1,098	1,079	972	1,164	6%	66	
2.) 日本語関連機関での集中語学学習者 (JASSO データ)	156	192	177	200	28%	44	
3.) 単位取得目的の留学生 (OD データ: 必ずしも大学に入 学していない)***	5,283	5,758	5,978	695	13%		

4.)	単位を取得しない留学生（就労、インターン、海外ボランティア） - (OD データ：300 以上の米国大学を対象)	n/a	182	597		415	228%
5.)	学生ビザを持たない短期学習ツアー参加者（単位取得を含まず、受入れ先の高等教育機関に入学。多くは所属する大学の教員により引率）（JASSO データ）	739	1,264	1,137	1,187	448	61%
6.)	短期体験**：TOMODACHI	n/a	197	282		85	43%

米国に留学する日本人学生数

基準値							
		<u>2012年春</u>	<u>2013年春</u>	<u>2014年春</u>	<u>2015年春</u>	<u>増減(基準値からの)</u>	<u>変化率(基準値からの)</u>
7.)	留学タイプ別						
	受入れ先大学への入学生 (0D データ*****)	18,373	17,938	17,876	17,779	(594)	-3%
	a) 学部生	9,359	9,126	9,155	8,877	(482)	-5%
	b) 大学院生	4,403	3,944	3,562	3,290	(1,113)	-25%
	c) 学位を伴わない留学生	4,611	4,868	5,159	5,612	1,001	22%
8.)	集中語学学習者	5,502	10,047	11,258	10,977	5,475	100%

9.)	学習に関連した就業経験者 (OPT***)	1, 593	1, 630	1, 458	1, 285	(308)	-19%
10.)	日本の大学に承認された単位取得目的の留学生 (大学に入学) (JASSO データ)	9, 471	11, 727	12, 744	14, 859	5, 388	57%
11.)	日本の大学で単位取得が承認されない留学生 (JASSO データ)	2, 809	3, 695	4, 050	3, 910	1, 101	39%
12.)	10. +11. の合計 (JASSO データ:15. +16. の合計でもあることに留意)	12, 280	15, 422	16, 794	18, 769**	6, 489	53%
13.)	1 学期または 1~2 年の間海外にて授業/研究を行う教授 (OD データ)	4, 783	5, 014	4, 705	4, 511	(272)	-6%
14.)	中学・高等学校からの留学生 (OD データ、SEVIS 及び他の情報源に基づく)	n/a	1, 959	2, 092		133	7%
15.)	連携大学との覚書に基づく留学生	8, 602	10, 355	11, 005	12, 434	3, 832	45%

16.)	連携大学との覚書に基づかない留学生	3,678	5,067	5,789	6,335	2,657	72%
17)	短期体験**： TOMODACHI	835	460	1,060		226	27%

*各項目の調査期間は以下のとおり：

- 1.)及び2..)：当該年5月1日時点。
- 5.)、10.)、11.)、12.)、15.)及び16.)：前年4月1日から当該年3月31日までを対象期間としている。
- 3.)、4.)、6.)、7.)、9.)、13.)及び14.)：前年秋から当該年夏までを対象期間としている。
- 8.)：前年1月から12月までを対象期間としている。

**現時点で、双方向の短期体験を総計したデータはない。ここでは、日米の若者が互いの国を訪れる短期プログラムの例として TOMODACHI プログラムを挙げている。TOMODACHI プログラムは、2011年3月11日の東日本大震災を契機として発足した。

***日本に留学する米国人大学生数の合計は2009～10年に6,166人とピークに達したが、2011年3月の東日本大震災後に米国人学生向けの多くのプログラムが中止されたため以降は減少した。現在は復調している。

****米国に留学する日本人大学生数の合計（入学生数プラスOPT数、7.+9.）は、IIEのOD調査によると2015年春の時点で19,064人(-1.4%)だった。

米国に留学する日本人大学生数の合計は、OD調査によると1997～98年に47,072人とピークに達した。

3) 付録: レビュープロセスチャート

レビュープロセスチャート

PLAN			DO	SEE
文部科学省	<p>施策 提言</p> <p>プログラム名 / 施策</p> <p>A.2 初等中等段階における 英語教育の強化</p>	<p>2015年 度予算 (百万)</p> <p>709</p>	<p>詳細</p> <p>「外国語活動」の開始時期を小学校 5年生から3年生へ前倒し、5、6年 生へ「教科」としての英語教育を実施 等</p> <p>次期学習指導要領に向けて、小・中・高を 通じた英語教育改革を進める</p> <p>①先進的な取組を行う地域拠点の支援等 を実施 ②教員研修 ③外部人材の活用 促進 ④教員養成・採用・研修等の在り方 の調査研究を実施</p> <p>①～④等を2014年以降順次実施</p>	<p>自己評価(2015年の成果)</p> <p>①29地域において、小学校における外国語 教育の早期化、教科化、中・高等学校におけ る改善・充実に向けた取組</p> <p>②小・中・高の地域における英語教育推進リ ーダー約500人強を養成</p> <p>③JET-ALT 拡充のための周知、前年度比 303人増の4,404人</p> <p>④教員養成等のコア・カリキュラム開発、試 案を公表等</p>
A.2.d	JET プログラムの活用	-	JET-ALT 参加者 4,404人 (うち2,596人 が米国からの参加) (2015年度現在)	2015年度のJET-ALT 参加者は、前年度比 303人増の4,404人 (うち米国からの参加 は、前年度比232人増の2,596人)

経団連	A.4	経団連グローバルキャリア・ミーティング	-	海外留学経験の学生のための就職フェア	2015年は企業 28 社／学生 311 人が参加	
経団連	A.4	経団連グローバル人材育成モデル・カリキュラム	-	上智大学、東京工業大学と共同で開発		
	A.5	経団連グローバル人材スカラシップ事業	36	2015 年度には学生 36 人を選定		
文部科学省	A.6	国際バカロレアの拡充	89	目標: IB 認定校等を 2018 年までに 200 校に大幅に増加	2016 年 3 月現在 DP: 計 37 校(認定校 26 校 候補校等 11 校) MYP: 計 19 校(認定校 9 校 候補校 10 校) PYP: 計 32 校(認定校 20 校 候補校 12 校)	2015 年度においては、DP と学習指導要領の双方を無理なく履修できるよう「DP の導入を促進するための教育課程の特例措置」を新設するとともに、IB 認定までに必要な手続、期間及び費用を日本語で分かりやすくまとめ、た「国際バカロレア認定のための手引き」を作成
	駐日米国大使館	B.1.a	駐日米国大使館「のりこ留学物語」	不明	ビザ面接の手順を最初から最後まで、楽しく紹介した動画シリーズ	YouTube での閲覧回数 20 万回以上

<p>駐日米国大使館</p>	<p>B.1.b</p>	<p>テンプル大学ジャパン の日本人アドミニストレ ーター向けプログラム</p>	<p>\$195,000</p>	<p>2016年に米国式大学経営に関する 研修を日本の大学アドミニストレータ ー向けに実施。日米大学間のパート ナーシップを育み、米国に留学する 学生や米国から留学する学生をサ ポートする学術・事務インフラ整備を 支援することが目標。研修として、日 本の大学アドミニは米国訪問</p>	<p>日本の大学の代表約30人が選出され、本 プログラムに基づき2016年夏に米国を訪 問</p>	
<p>駐日米国大使館</p>	<p>B.1.c</p>	<p>大学フェア</p>	<p>\$125,000</p>	<p>EducationUSAフェア：米国大使館は 毎年開催する EducationUSA 留学フ エア(EducationUSA EXPO)を拡大 し、80大学の代表が参加。加えて働 きかけを強めるため、新たな留学フ エアを発足</p>	<p>東京で9月開催の2015年のフェアには、 1,300人以上が参加。2016年度は、2016 年9月と2017年4月の2回の大規模なフ エアを東京で開催、約12万5,000ドルの予 算を計上。このフェアを補うため、福岡、名 古屋、那覇、大阪の領事館が小規模なフェ アを手配</p>	

<p>駐日米国大使館</p>	<p>B.1.d</p>	<p>EducationUSA イニシア ティブ</p>	<p>\$23,000</p>	<p>米国大使館 EducationUSA アカデミー： EducationUSA アカデミーは、高校のアドミニストレーター、教員及びキャリアカウンセラーを対象とする研修プログラムで、東京で EducationUSA EXPO 併催。参加者は、米国の教育システムや留学の機会、EducationUSA が提供するサポートサービスについて学ぶ。(注：このプログラムは、1b で紹介した似通った名称の EducationUSA アカデミーとは別物)</p>	<p>FY2016 年度は EducationUSA アカデミー開始から 4 年目に当たる。例年同様、約 40 人の教員が 9 月に今年のアカデミーに参加</p>	
<p>日米友好基金</p>	<p>B.4.</p>	<p>全米日本語教育学会 (AATJ)ブリッジング・プロジェクト情報センター</p>	<p>\$28,627</p>	<p>米国大学学部生の日本への留学を推進し支援。日本に留学する米国人学生を募集し、学生に対し適切なプログラムの紹介や助言を行う</p>		
<p>米国の民間部門／非営利団体</p>	<p>B.4.</p>	<p>日米交流財団ブリッジング奨学金</p>	<p>\$356,000</p>	<p>日本に留学する米国人学生に費用を提供。資金は日米の民間部門から調達</p>	<p>学期単位・通年の日本留学に対し年間 100 件の奨学金を支給</p>	<p>2015 年 40 州から米国人学生 100 人が日本の 44 大学へ留学。スポンサー企業主催のローフェッションナル、教育的イベントへの参加も可能。彼らの多くは、工作上、あるいは教育を継続することを通じて、日本との絆を維持</p>

非営利団体	B.4.	フリーマン財団フリーマ ン東アジアインターンシ ップ奨学金		テンブル大学ジャパンで学びつ単 位取得を目的とするインターンシップ に参加する留学生に、奨学金を支給		
米国国務省	B.6.	フルブライト語学アシス タントプログラム (FLTA)	約 \$100,00 0 (2015-20 16)	若手英語教員が米国の教育機関に おいて母国語を教える	2011-12学年度以降、参加者が6~10人か ら増加し、2017-18学年度は12人を予定	
文部科学省	C.2	スーパーグローバルハ イスクール(SGH)	1,052	グローバル人材の育成に取り組む 高等学校を支援	SGH 指定校 112校(2014年度:56校、2015 年度:56校)を支援	2014年度SGH指定校56校の対象生徒のう ち、「将来留学したり、仕事で国際的に活躍し たいと考える生徒の割合が、35%<平均値 >(2013年度)から52%<平均値>(2015年 度)に上昇
	C.2	高等学校段階の留学 促進	291	高校生の海外留学のための費用の 一部支援	計1,600人(長期:300人、短期:1,300人) を支援	2015年度は長期:278人、短期:1,041人に対 して支援
文科省	C.2	スーパーグローバル大 学創成支援	7,650	徹底した大学改革と国際化を断行す る大学を重点支援(10年間)	37大学を支援	採択大学において国際通用性・国際競争力 向上のための取組を実施
	C.2	経済社会の発展を牽引 するグローバル人材育 成支援	990	日本人学生の海外留学を推進する 大学を支援(5年間)	42大学を支援	採択大学において海外留学経験者数が増加 (2013年度21,806人→2014年度25,257人 ※2015年度実績は調査中)

在日米国大使館	C.2. および C.3	日本人大学院生向け 奨学金	\$56,000 (2016年 度)	米国政府駐日代表部は、米国研究 に取り組む日本人大学院生に奨学 金を支給している。このプログラム は、一般社団法人日米協会を通じて 運営 http://ajstokyo.org/en/	日米協会とのパートナーシップを通じ、米国 政府駐日代表部は2007年度以来162件の 奨学金を支給してきた。(これには、2016年 度に支給される奨学金約16件は含まれな い)	
米国の民間部門／非営利団体	C.2. and C.3	米日カウンスル TOMODACHI ユース交 流	\$1.58 百 万	在京米国大使館と米日カウンスルと の官民パートナーシップにより、日米 関係の次世代リーダー育成を、国際 教育機会を提供することで支援	2011年の東日本大震災を契機に開始され て以降、4,600人以上の学生が169の TOMODACHI プログラムに参加 http://usjapantomodachi.org/	(1)短期国際交流体験を通じて日米の若者の 国際競争力、多文化間の技能の発展させる ことに寄与(2)設立以来2015年までで、 TOMODACHI 関連イベント、プログラムを通じ て33,000人以上の関与(3)全米、全日本に おいて日米関係の認識を高めた(4) TOMODACHIによって、理科系専攻、障害 者、孤児、3.11で深刻な傷を負った若者、有 色人種、不利な背景を持つ人々等に限らず、 様々な国際的に教育不十分な団体への国際 プログラムが可能となった(5)民間部門から の東北地方の若者への、日米双方の長期的 な金融支援を引き出した

<p>米国の民間部門/ 非営利団体</p>	<p>C.2. and C.3</p>	<p>米日カウンシル TOMODACHI 奨学金</p>	<p>不明</p>	<p>TOMODACHI イニシアティブは 米政府のパートナーとして、日本 でのインターンシップに参加するた め、テンプル大学ジャパンの学生に 奨学金を提供</p>	<p>11 人の学生に奨学金を支給</p>	
<p>米国内務省</p>	<p>C.2. および C.3</p>	<p>Studyabroad.state.gov</p>	<p>不明</p>	<p>米国内務省教育文化局は先日、海 外留学に関心を持つ米国人学生を 支援する新たなウェブサイトを studyabroad.state.gov 立ち上げ。米 国政府駐日代表部は日本政府と協 力して、日本の奨学金及び他の米 国人学生向けプログラムに関する最新 情報がこのサイトに掲載を保証</p>	<p>このサイトは文部科学省の奨学金プログラ ム、JET プログラム、JAXA、JSPS の奨学 金プログラムへの情報へもリンク</p>	
<p>米国内務省</p>	<p>C.2. および C.3</p>	<p>夏季ワークトラベルプロ グラム (Summer-Work Travel Program)</p>	<p>不明</p>	<p>米政府は、日本人学生の夏季ワ ークトラベルプログラムへの参加日 数を延長した。日本人学生は現在、 最長 4 カ月 (6 月 18 日 ~ 10 月 18 日) このプログラムに参加する資格有 <a href="http://j1visa.state.gov/programs/su
mmer-work-travel">http://j1visa.state.gov/programs/su mmer-work-travel</p>	<p>2015 年、62 人の日本人が夏季サマープロ グラム (SWT) に参加。これらの大学生は SWT を通じて、英語の語学力を向上させ、 米国のビジネス習慣や文化を学んだ。SW T の参加者は 2013 年の 33 人、2014 年の 40 人から増加の一途をたどっている</p>	

米国教育省	C.2. および C.3	フルブライト・ヘイズ大学院博士論文海外研究(DDRA)プログラム	フェロー9人に \$287,659	高い言語スキルを活かして日本と関わる中で人文・社会科学・理数系分野の専門家になれるよう、博士候補者による日本及び他の国での研究を実現。DDRA プログラムは日本を研究拠点とするフェローに483件の奨学金を交付。現在、6人のDDRA フェローが日本で研究を実施	教育省は基本的に、西欧・米国・カナダ以外の世界全地域の米国人研究者に年間約90件のDDRA 奨学金を支給。1964年以來、DDRA プログラムは日本を研究拠点とするフェローに483件の奨学金を交付	
文部科学省	C.2. 4	大学の世界展開力強化事業	2,363	海外の大学との教育連携を推進する大学を支援(5年間)	71 大学を支援	採択大学において海外の大学との教育連携プログラムを71件実施
	C.3	海外留学のための奨学金の創設・拡充	6,827	高等教育レベルでの海外留学に係る奨学金支援対象者を拡充 官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～を創設	支援対象者数: 10,200人(2013年度)→20,250人(2014年度)→22,270人(2015年度) 第1～5期生: 計 1,933人を選抜	支援対象者数を着実に増やし、支援を拡大 学生の選考を行い、順次海外へ渡航する採用户に、奨学金等による支援を実施
外務省	C.4	日本留学の促進		米国における学校へのプロモーション及び関連イベントを実施	全米における46回の説明会及び広報ブースの設置(2015年度)	延べ2,211人の参加者に日本留学情報を直接提供
	C.5	ウェブサイト「日本留学総合情報ガイド」		日本留学情報を提供するウェブサイト運営	更新済	前年比22万件のアクセス増

文部科学省	C.5	留学情報の提供	-	広報活動、ウェブサイト、留学フェア等での情報提供	海外留学フェアを開催し、400人以上の留学希望者が参加。また、ウェブサイトにのりて留学情報を更新	東京での海外留学フェア、4都道府県での海外留学説明会の開催、ウェブサイトの整備・留学情報の更新により、広く留学情報を提供
米国教育省	C.6	東アジア米国リソースセンター (NRC)	100 機関 に対し \$22,743,107	現代外国語研修や日本や他の東アジア諸国に関する十分な理解を提供する上で必要な分野の指導を実施する、米国高等教育機関内に設置された 15 の地域研究拠点		
国際交流基金	C.6	日本研究機関支援	95	米国の日本研究機関に対し基盤強化のための包括的な支援を実施	2014 年度 18 件助成(小規模助成 3 件含む)、2015 年度 17 件助成(小規模助成 4 件含む)	助成団体の 100%(17 のうち 17)が有意義な活動ができたことと助成後のアンケートで回答
	C.6	日本研究フェローシップ	57	優れた日本研究者に対し、日本で研究を行なう機会を提供	2014 年度 26 人採用、2015 年度 26 人採用	1 年間でのべ 38 件の論文・記事等による発表。終了後アンケートに回答があったフェロー 23 名すべてが「とても満足」との回答
	C.6	有カシンクタンク支援	43	日本専門家のポスト設置への助成	2014 年度は 3 機関、2015 年度は 2 機関に助成	2015 年度に 2 機関、2 名の日本専門家が合計 121 件の日本関連セミナーに参加、日本のメディアに合計 151 件の記事掲載
	C.6	安倍フェローシップ/安倍ジャーナリスト・フェローシップ	180	学術研究者(最長 12 ヶ月)とジャーナリスト(6 週間)の 2 種類	2014 年度は研究者 12 人、ジャーナリスト 4 人、2015 年度は研究者 10 人、ジャーナリスト 4 人(1991 年より述べ 391 人)	1 年間でフェロー(過去のフェローも含む)が出版した成果物 68 点、メディア露出 646 点、受賞 7 件

国際交流基金						
C.6	日米次世代パブリック インテレクトチュアル・ネ ットワーク	22	米国の中堅・若手日本専門家を育 成	2014年度 27名、2015年度 13名	1年間で79件の記事を寄稿	
C.6	現代日本理解特別プロ グラム	84	大学における社会科学分野の教育 研究活動を支援	2015年度 4校	N.A.	
C.8	米国若手日本語教員 派遣(J-LEAP)	108	日本語講座を有する米国の初等中 等教育機関に派遣	2011年より56人を派遣(2014年度は新規 9人、継続11人)(2015年度は新規10人、 継続9人)	受入機関のリードティーチャーを対象としたア ンケートによる有意義度 83.3%(15/18)	
C.8	海外日本語教育インタ ーン派遣	14	米国の大学等に日本語教育課程の 学生をインターンとして派遣	2011年度よりインターン延べ208人を派遣 (2014年度は26人、2015年度は36人)	研修参加者満足度 78.6%(11/14)	
C.8	米国教育関係者グル ープ招へい	0	米国の初等中等教育機関関係者を 招へいし、日本語教育を拡充	2014年度は1グループ(計14人)を招へい 2015年度は事業評価のため実施なし	-	
C.8	米国JET記念高校生 訪日研修	16	東日本大震災で亡くなられた2人の JET参加者を記念し、将来日米の架 け橋となる米国人高校日本語学習 者を日本へ招へい	2011年度より学生延べ160人を招へい (2015年度をもって終了)	研修参加者満足度 96.9%(31/32) 報道件数 10件(東北地方の複数の新聞、テ レビにて本研修の様子が報道された)	

国際交流基金	C.8	JF にほんご拠点事業	146	日本語教育機関への支援、モデル日本語講座の運営	<p>・ロサンゼルス日本文化センターの助成プログラムをはじめ、ジョージタウン大学東アジア言語学部「2015年バージニア外国語協会/ミッドアトランティック日本語教師年会次大会」、南カリフォルニア大学「日本語多読ワークショップ」を支援</p> <p>・ニューヨーク及びロサンゼルス日本文化センターにて、一般学習者を対象とした JF 日本語講座を運営</p>	<p>●日本語教育活動への支援 (ロサンゼルス日本文化センター) 参加者・支援対象機関等を対象としたアンケートによる有意義度 92.1% (152/165)</p> <p>●モデル日本語講座 (ロサンゼルス日本文化センター) 研修参加者満足度 88.9% (193/217) (ニューヨーク日本文化センター) 研修参加者満足度 96.4% (81/84)</p>
外務省	C.8	米国における日本語教育の促進		全米の高校生を対象とした日本語及び日本文化のクイズ大会 “ジャパン・ボウル” や日本語弁論大会等を共催	2015年のジャパン・ボウルには計 185名の高校生が参加。また、2015年度は25以上の日本語弁論大会を米国で開催	コンテストは日本語学習に対するモチベーションの向上に寄与。加えて、カケハシ・プロジェクトと連携し、ジャパン・ボウルの上位21名が同プロジェクトに参加
日米友好基金	C.8	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター助成	\$75,000	上級日本語の指導を行う米国屈指のプログラムをもつ当センターへのインフラ及び奨学金への助成	設立以来、2,000人以上に言語研修を実施	
	C.8	全米日本語教育学会 (AATJ) 助成	\$30,000	K-16 (初等教育から大学卒業までの日本語教育者向けの能力開発、アドボカシー、連携サポートへの助成	近年の予算削減にもかかわらず、受講者数は安定している。日本語は現在、米国で5番目に広く学習されている言語	

<p>米国教育省</p>	<p>C.8</p>	<p>外国語教育・地域研究 奨学金(FLAS) プログ ラム</p>	<p>105 機関 に対し \$30,398,5 00</p>	<p>米国及び現地の双方で米国人大学 生・大学院生が日本語や他のマイナ ー言語を学ぶための奨学金を提供。 15 の東アジア NRC は、学年度大学 生向け FLAS 奨学金、学年度大学院 生向け FLAS 奨学金、夏季 FLAS 奨 学金(大学生・大学院生向け)を提 供。学年度奨学金は、学年度中に地 域研究講座及び日本語研修の双方 に参加する目的で使用されねばなら ず、夏季奨学金の用途は日本語集 中研修への参加に限定される</p>	<p>昨年、38 人の学生が FLAS 奨学金を使って 日本で開催された学年度プログラム(10 人)または夏季プログラム(28 人)に参加</p>	
<p>外務省</p>	<p>C.9</p>	<p>若手教員米国派遣交 流事業</p>	<p>67</p>	<p>若手教員を米国に派遣することで教 員の米国理解を深め、そのような経 験を有する教員を通じ、広く若年層 の米国理解を促進</p>	<p>2015 年に開始し、これまで計 181 名が参加 (2016 年度は 91 名が参加)</p>	
<p>国際交流基金</p>	<p>C.11</p>	<p>日米草の根交流コーデ ィネーター派遣(JOI)</p>	<p>53</p>	<p>日本文化紹介のためのコーディネー ターを 2 年間派遣する草の根事業を 実施</p>	<p>2014 年度はコーディネーター 13 名を派遣 (新規 5 人、継続 8 人) 2015 年度は 14 人(新 規 4 人、継続 10 人)を派遣。2002 年プログ ラムの設立以来のべ 55 人を派遣</p>	<p>2015 年度、14 名のコーディネーターが米国 内で年間のべ 77,749 名に日本紹介のアウト リーチを実施</p>

金	国際交流基	C.11	草の根交流助成	85	地域、草の根交流、教育分野における日本理解促進	2015年度は33件助成	33件のうち、助成先に対して実施したアンケートで、29機関が「良好・順調」と回答
	非営利団体	C.11	キズナ・アクロス・カルチャーズ (KAC)	\$150,000	日米の高校と連携し、人的な結びつきを促すオンライン言語交流プログラムを実施 http://kacultures.org/	2012年設立以来日米3,500以上の高校がヴァーチャル言語交流プログラムで繋がってきた。2016年9月開始のプログラムには計50校1,500人の学生が参加予定(両国25校ずつ)	調査の結果によると、参加者の85%以上が、互いの文化について知識を高め、互いの国を訪問したり、互いの言語でコミュニケーションをする動機となったと回答
	外務省	C.11	カケハシ・プロジェクト	818	日本と北米地域との間で、将来、各界にて活躍が期待される優秀な人材を招へい・派遣し、人的交流を通じ、日本に関する理解促進を図る	2016年度実施の予定対象者数は約2,300名	2015年度は約1,500名が参加
		C.11	米国における教育広報や文化事業の実施	-	米国の若者が日本文化を体験し、また、日本に対する理解を深めることを目的に大使館や総領事館が文化事業や現地学校における広報事業を実施	2015年度は、全米の学生に対して教育広報事業を約190件実施	2015年度は教育広報事業に約11,000人を超える学生が参加

外務省	C.13	同窓会活動（元日本留学生）の支援		地域の同窓会との関係を構築し、活動を支援	同窓生のネットワーク行事の開催及び日本留学広報等の日本関連行事における同窓生との協力を実施。全米唯一の在シアトル同窓会と在シアトル総は相互に活動を支援	3総領事館において、帰国留学生のネットワーク強化や各地の学生に対する日本留学広報戦略について意見交換会を実施
駐日米国大使館 東京	C.14 および C.15	チームアップ	\$600,000	日米の大学間の教育提携を推進するキャンペーン	2015年3月、日米の大学学長・上級アドミニストレーター35人がパートナーシップのためのフォーラムに集い、NAFSA、AAS、AIEA、APAIEの年次会でパートナーシップに関するパネルに参加。米国のアドミニストレーター6人が2016年6月、日本視察ツアーに参加、提携先候補と面談。ケネディ大使の個人的関与により、キャンペーンと諸課題への知名度が高まり直接的成果として提携関係が生まれている	
日米友好基金	C.14 および C.15	教員向けセミナー	\$70,000	米国立大学協議会(AASCU)が、傘下の日本研究所(JSI)の卒業生10人を対象に実施、日本の3大学を訪れる10日間の教員向けセミナー	3回の年次セミナーに約30人の教員が参加	

4) 付録：経団連の採用選考に関する指針、グローバルキャリアミーティング

(A. 4)

経団連の採用選考に関する指針

企業は、2017 年度入社 of 大学卒業予定者・大学院修士課程修了予定者等の採用選考にあたり、下記の点に十分配慮しつつ自己責任原則に基づいて行動する。

なお、具体的に取り組む際は、本指針の手引きを踏まえて対応する。

記

1. 公平・公正な採用の徹底

公平・公正で透明な採用の徹底に努め、男女雇用機会均等法、雇用対策法及び若者雇用促進法に沿った採用選考活動を行い、学生の自由な就職活動を妨げる行為（正式内定日前の誓約書要求など）は一切しない。また、大学所在地による不利が生じないように留意する。

2. 正常な学校教育と学習環境の確保

在学全期間を通して知性、能力と人格を磨き、社会に貢献できる人材を育成、輩出する高等教育の趣旨を踏まえ、採用選考活動にあたっては、正常な学校教育と学習環境の確保に協力し、大学等の学事日程を尊重する。

3. 採用選考活動開始時期

学生が本分である学業に専念する十分な時間を確保するため、採用選考活動については、以下で示す開始時期より早期に行うことは厳に慎む。

広報活動：卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降

選考活動：卒業・修了年度の6月1日以降

なお、活動にあたっては、学生の事情に配慮して行うように努める。

4. 採用内定日の遵守

正式な内定日は、卒業・修了年度の10月1日以降とする。

5. 多様な採用選考機会の提供

留学経験者に対して配慮するように努める。また、卒業時期の異なる学生や未就職卒業者等への対応を図るため、多様な採用選考機会の提供（秋季採用、通年採用等の実施）に努める。

これまでの経団連グローバルキャリア・ミーティング

① 日時・場所：2012年8月4日、2013年7月31日、2014年7月18日

（於：経団連会館）、2015年7月21日（於：秋葉原UDX アキバ・スクエア）

② 出展企業：経団連会員企業34社（2012年）、30社（2013年）、

30社（2014年）28社（2015年）

③ 参加学生数：280名（2012年）、227名（2013年）、258名（2014年）、

311名（2015年）

5) 付録：「のりこ留学物語」に関する資料 (B. 1. a)

動画シリーズ「のりこ留学物語」

(2016年1月5日時点の視聴回数合計 437,076回)

目的：物語形式の動画シリーズを通じて順に説明することで、日本の若者(15～35歳)に米国留学を知ってもらおう。動画では、20代の女子大学生のりこが米国留学を決意し、羽田空港から出発するまでにどんな準備が必要かを解説する。

第一話：「私、アメリカに留学したい！」

米国留学のメリットを紹介し、よくある不安を解消する。米国大使館のソーシャルメディア親善大使豆夢(とむ)が、大使館主催の包括的な留学フェア「AMERICA EXPO」を紹介する。(2014年4月9日公開)

字幕なし：<http://youtu.be/4HzZtTR1XM8> (視聴回数 14,677回)

英語字幕つき：<https://vimeo.com/90519335> (視聴回数 1,592回)



第二話 2：「AMERICA EXPO と EducationUSA に行こう！」

この動画で、のりこは AMERICA EXPO と EducationUSA アドバイスセンターを訪ねる。米国政府が留学に必要な情報を日本人学生に無料で提供するサービスを紹介。アドバイスを受けて色々調べた後、ついにのりこは両親に米国留学を認めてもらう。(2014年4月17日公開)

字幕なし：<http://youtu.be/t0c74WMNgxE> (視聴回数 8,276回)

英語字幕つき：<https://vimeo.com/91907492> (視聴回数 470回)



第三話：「アメリカの大学に出願！」

TOEFL 受験など、大学出願までの手順を紹介する。のりこは途中でやる気を失い、豆夢と口論になる。のりこは豆夢に連れられて未来館を訪れ、元宇宙飛行士の山崎直子さんに会う。山崎さんは、夢を追いかけるようのにりこを励ます。その言葉に、のりこは留学への情熱を取り戻す。

(編集中)



第四話：「やってみよう！オンラインビザ申請書 DS-160 の作成」

ビザ申請手続きを分かりやすく説明し、業者に頼まずとも自分で申請できることを教える。オンラインビザ申請書 D-160 の作成法も、順を追って説明する。(2014年4月16日公開)



字幕なし: http://youtu.be/S_mhZjpPnuY (視聴回数 136,661 回)

英語字幕つき: <https://vimeo.com/97905504> (視聴回数 3,786 回)

第五話: 「ビザ申請料金と SEVIS 費用支払い・面接予約」

ビザ申請手続きを分かりやすく説明し、業者に頼まずとも、自分でビザ申請料金や SSEVIS 費用をオンラインで払えることを教える。DS-160 申請料金と SEVIS 費用をオンラインで支払う方法を、順を追って説明する。(2014 年 12 月 8 日公開)

字幕なし: <http://youtu.be/Td62B2q8onk> (視聴回数 39,459 回)

英語字幕つき: (編集中)



第六話: 「ついに明日はビザ面接! 準備と前日の悪夢」

ビザ取得手続きを分かりやすく説明し、ビザ面接にどんな準備が必要かを教える。続いて動画はのりこのビザ面接に移り、面接前夜にのりこが見た悪夢をコメディ調で紹介。ビザ面接を極端に不安に思う必要はないと伝える。

(編集中)



第七話: 「アメリカ大使館でビザ面接!」

ビザ面接の様子を分かりやすく説明。豆夢がアニメのキャラクターとなって動画に登場し、ビザ面接とはどんなものか順番に説明する。(2013 年 6 月 14 日公開、チェックイン方式の変更を受けて 2014 年 6 月 3 日に更新)

旧: <http://youtu.be/Gx0ZrZegdTk> (視聴回数 151,277 回)

新: <http://youtu.be/bImDRrBDxnU> (視聴回数 84,878 回)



第八話: 「ついにアメリカに出発!」

米国出発の前夜、のりこは不思議な夢を見る。ケネディ大使が突然自宅のテレビに登場し、のりこの留学は素晴らしい体験になると告げる。米国大学の卒業生もあらわれ I-20 を忘れないよう注意する。翌朝目覚めたのりこは、米国へ出発するため羽田空港に向かう。

(編集中)



6) 付録：2014年日米首脳会談における共同声明付属書：日米二国間交流に関する首脳声明 (C.1)

日米間の幅広い人的交流は、日米同盟の創設以来、その支柱となっている。日本国民と米国民との間の緊密な絆と共有された価値は、両国のグローバル・パートナーシップの基礎を成す。

日米関係の将来にわたる強さを確実なものとするため、両政府は、日米文化教育交流会議（カルコン）によって設定された、2020年までに双方向の学生交流を2倍にするとの目標を共有している。

人的交流が同盟の将来に対するかけがえのない投資であることを認識し、安倍総理とオバマ大統領は、日本の青少年が米国を訪れ、英語の力を高め、インターンシップの機会を通じて職業上の能力を向上させられるような新しい二国間交流プログラムを創設する意図を表明した。また、両首脳は、米国の青少年のための日本におけるインターンシップの機会を探求する意図を有する。

さらに、日本は、「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」といった官民協力によるものを含む学生交流支援プログラムを通じ、2014年度に6,000人の日本の学生、生徒を米国に派遣する。このことは、カルコンによって決定された我々の共有する目標の達成に更に寄与するものである。また、日米両国は、日本の研究者への支援並びに次世代の日米のリーダー及び友人をつなぐプログラムを含む交流の新たな手段を探求することとしている。

日系米国人リーダーを日本に招へいする日本政府のプログラムは、日米同盟についての幅広い理解及び支持を促進してきた。この成功裡の取組を基に、相互理解を更に深めるため、日本政府は、2014年度にこのイニシアティブの範囲を拡大する意図を有する。

日本政府が現在も行っている KAKEHASHI プロジェクトは、計4,600人の日米の青少年が交流プログラムとしてお互いの国を訪問することが予定されるものであり、これは相互理解を促進することに大きな寄与をしてきている。加えて、2011年3月の東日本大震災の後、米国政府及び米日カウンシルが、日米青少年交流を促進するに当たり民間部門を関与させるという先駆的な官民協力として TOMODACHI イニシアティブを立ち上げた。これまで、80以上の日米の企業、組織、個人の支援により、2,300人以上の日米の青少年が TOMODACHI 交流プログラムに参加している。

これらのイニシアティブは、これまで60年以上にわたって10,000人近くの日米の学生及び研究者に恩恵をもたらしてきた二国間のフルブライト奨学金、JETプログラム、文部科学省による海外留学支援制度及び国費留学支援制度、日本学術振興会との協力により資金提供されてきた米国国立科学財団（NSF）サマープログラム、日本人若手英語教員米国派遣事業（JUSTE）、マンスフィール

ド・プログラムのような既存のプログラムを基礎にしているものである。これらのプログラムは何年にもわたって二国間の人的つながりを拡大し、強化してきた。

これら政府のプログラムは、日米協会、米日カウンシル、400以上の姉妹都市関係など両国国民をつなぐ多くの非政府のプログラムによって補完されている。そのようなプログラムは、多数の学術機関、大学間のつながり、皇太子明仁親王奨学金、日米交流財団奨学金、グルー・バンクロフト基金奨学金、今年80周年を迎える日米学生会議のような民間資金による交流と同様に、不可欠なものである。日米両国は、両国の有識者を結集するための新しく、そして拡大された非政府対話を更に奨励する。

両国を結び付ける草の根の友好関係を象徴するものとして、米国政府及び広範な民間部門のパートナーは、「友好の木—ハナミズキ・イニシアティブ」を立ち上げた。これは、米国民を代表し、1912年に東京都からワシントンDCに贈られた3,000本の桜の木のお返しとして、現在日本全国に3,000本のハナミズキを植樹している。この日本からの1912年の贈り物は、毎年、ワシントンDCの春の風物詩となった桜祭りの間、称えられている。

内閣総理大臣と大統領とは、日本の国会と米国の議会との間の交流の活性化を歓迎し、米国議会における米日コーカス及び日本研究グループ、日米国会議員連盟、日米国会議員会議及び日本・米国議員会議の取組を称えた。2013年度にはほぼ200人近くの日本の国会議員が米国を訪問し、2013年に日本を訪問した米国の議員は2012年の2倍以上となっており、2014年は引き続き増加する見込みである。

最後に、日米両国は、何百万人もの日米の各国民が毎年互いの国を訪問し、家族や友人を訪れ、観光地や文化的体験を楽しみ、世界最大の経済大国のうちの2つの間の緊密な経済関係を支える商取引を行っていることに留意している。この移動を容易にするため、日米両国は、「グローバル・エントリー」プログラムへの日本の参加を通じるなどして、日米両国からの信頼された渡航者に対する国境での手続を簡素化し、日米間の渡航をより容易に、より早く、より安全なものとするような互恵的な取決めを設けるための取組を早急に進める。



###

7) 付録：「より繁栄し安定した世界のための日米協力に関するファクトシート」抜粋 (C.1)

2015年の日米首脳会談にて発出

二国間の経済的及び人的つながりの拡大

日米両国は世界最大の経済大国の二つであり、世界の国内総生産 (GDP) の 30% 近くを占めており、両国の経済は貿易と投資を通じて深く絡み合っている。この深い経済統合は、両国にとって雇用創出、賃金上昇、イノベーション及び更なる繁栄のための卓越した推進力となってきている。こうしたきずなを更に発展させるため、日米両国は以下のとおりに取り組む。

- 日米両国の経済的なきずなを更に深化。2014年の日米間の双方向の物とサービスの貿易額は、2,790億ドルであった。米国の日本に対する直接投資残高は、1,230億ドルであり、日本は米国に対する直接投資残高が二番目に多い国であり、残高は3,500億ドルに近い。
- 両国間の強固で成長している二国間投資関係の重要性に留意しつつ、セレクトUSAとInvest Japanとの間の協力及び協働を拡大。
- 米国のグローバル・エントリー・プログラム (GEP) への日本の参加及び日本の信頼できる渡航者プログラム (TTP) への米国の参加により迅速な旅行を促進。
- 両国経済の将来の成長のための投資としての高速鉄道開発の重要性を認識しつつ、高速鉄道プロジェクトを含む日米それぞれにおけるインフラ開発についての協力を拡大。
- 学生、研究者及び議員間交流の増加に向けた取組を含む、人的なつながりの強化を継続。「未来へのカケハシ・イニシアティブ」  及び「TOMODACHI イニシアティブ」並びに大学間パートナーシップ促進のための「チーム・アップ」キャンペーン及び国際交流基金によるプログラムを促した日米文化教育交流会議の継続的な取組を歓迎。

8) 付録：国際交流基金 日本研究知的交流事業 (C.6)

A. 日本研究支援

国際交流基金は米国における日本研究支援のため以下のプログラムを実施している。

1. 日本研究機関支援

日本研究の中核的な役割を担う機関に対して、研究基盤の強化や人材育成のための経費を原則として3年間助成する。2014年度は18機関、2015年度は17機関に対して助成を実施。なお、2012年度より、これに加えて小規模助成（上限25,000米ドル）を実施している。通常要求している申請機関側とのマッチングファンドを求めず、単年度プロジェクトに対しても機動的に助成を行っている。2014年度は3件、2015年度は4件を採用した。

2. 日本研究フェローシップ

日本に関わる研究を行う学者・研究者を日本に招へいする事業。米国からは最も多くのフェローを採用している。2014年度は全世界で114人を採用、うち米国のフェローは26人。2015年度は全世界で124人を採用、うち米国は26人。

B 知的交流

国際交流基金日米センター（CGP）では、二国間の知的交流を促進するために以下のプログラムを実施している。

1. 米国の有力シンクタンクへの支援

ブルッキングス研究所とカーネギー国際平和財団に対し、日本関連政策研究ポストを支援する助成を実施。2014年度は3機関、2015年度は2機関に助成。

2. 安倍フェローシップ／安倍ジャーナリスト・フェローシップ

米国社会科学研究評議会（SSRC）との共催により、日米両国の政策形成に関連する研究を行う日米の学者・研究者、ジャーナリストを支援。2014年度は研究者12人、ジャーナリスト4人を採用、2015年度は研究者10人、ジャーナリスト4人を採用、これまでに日米両国における政策形成に影響力を持つフェロー合計391名を輩出している。

3. 日米次世代パブリック・インテレクチュアル・ネットワーク

知日層の育成・ネットワーク形成を目的として、日本に関心を有する米国の中堅・若手専門家に
対し訪日研修や米国でのワークショップの機会を提供。モーリーン・アンド・マイク・マンズフ
ィールド財団への助成事業。2014年度は27名、2015年度は13名が活動を行った。

4. 現代日本理解特別プログラム

現代日本に関する理解促進を目的として、海外の大学における社会科学分野の教育研究活動を支
援するプログラム。米国分については、2015年度、国際交流基金日米センターが4大学に対し
て助成を実施。

C. 米国及び東南アジアとの知的交流

国際交流基金では米国及び東南アジアとの相互な知的交流を促進するため以下の事業を開始し
た。

1. アジア・ネットワーク形成支援

米国及び東南アジア並びに日本の研究者ネットワークの構築及び研究能力向上を目的として、日
本における夏期集中講座や米国で実施される学会への参加支援等を実施。

2. アジア・ネットワーク形成支援助成

米国及び東南アジア並びに日本の研究者ネットワークの形成促進を目的とした米国機関向け助
成を2016年度に実施することとし、2015年度に募集を行った。

9) 付録：国際交流基金 米国との日本語関連事業 (C.8)

1. 米国若手日本語教員派遣事業 (J-LEAP)

米国日本語教育への支援を強化するため、海外の教育現場で研鑽を積む意欲のある若手日本語教員（35歳以下）を初等中等教育機関に派遣する事業を2011年度に開始。任期は最長2年。これまでに2011年度に1期15人、2012年度に2期10人、2013年度に3期12人、2014年度に4期9人、2015年度に5期10人を派遣。

2. 日本語教育インターンの派遣

日本語教師養成課程を有する日本国内の大学との連携により、日本語教育を専攻する学部生／大学院生を海外の日本語教育機関にインターンとして派遣している。2011年度より米国特別枠を設けて実施。これまでに2011年度に37人、2012年度に32人、2013年度に47人、2014年度に26人、2015年度に36人を派遣。

3. 米国教育関係者グループ招へい

日本語講座の開設、もしくは拡大を検討している初等中等教育機関の学校長や教育長などの有力な教育関係者を日本に招へいする事業。2013年度は14人を7月に10日間、2014年度は14人を6月に9日間招へいした。（2015年度は事業評価のため実施せず）

4. 米国 JET 記念高校生訪日研修

JET プログラムの外国語指導助手として活躍中に、東日本大震災で亡くなられたテイラー・アンダーソンさんとモンゴメリー・ディクソンさんの二人の業績を讃えるとともに、将来日米の架け橋となる米国人を育成するため、日本語を学ぶ米国人高校生を招へいする事業。全米から選抜された32人が参加、訪日期間は2週間（7月）。2011年度から5年間実施。

5. JF にほんご拠点事業

日本語教育を実施する上で、国や地域における波及的効果のある事業を実施するため、JF にほんご拠点のネットワークを2007年度より構築（米国ではロサンゼルス日本文化センターをはじめ26機関がメンバー）。2015年度は、ロサンゼルス日本文化センターの助成プログラムをはじめ、ジョージタウン大学東アジア言語学部「2015年バージニア外国語協会／ミッドアトランティック日本語教師会年次大会」、南カリフォルニア大学「日本語多読ワークショップ」を支援。

6. JF 講座事業

ニューヨーク及びロサンゼルス日本文化センターにて、一般学習者を対象とした JF 日本語講座を運営している。

10) 付録：国際交流基金日米センター 米国との草の根交流事業 (C. 11)

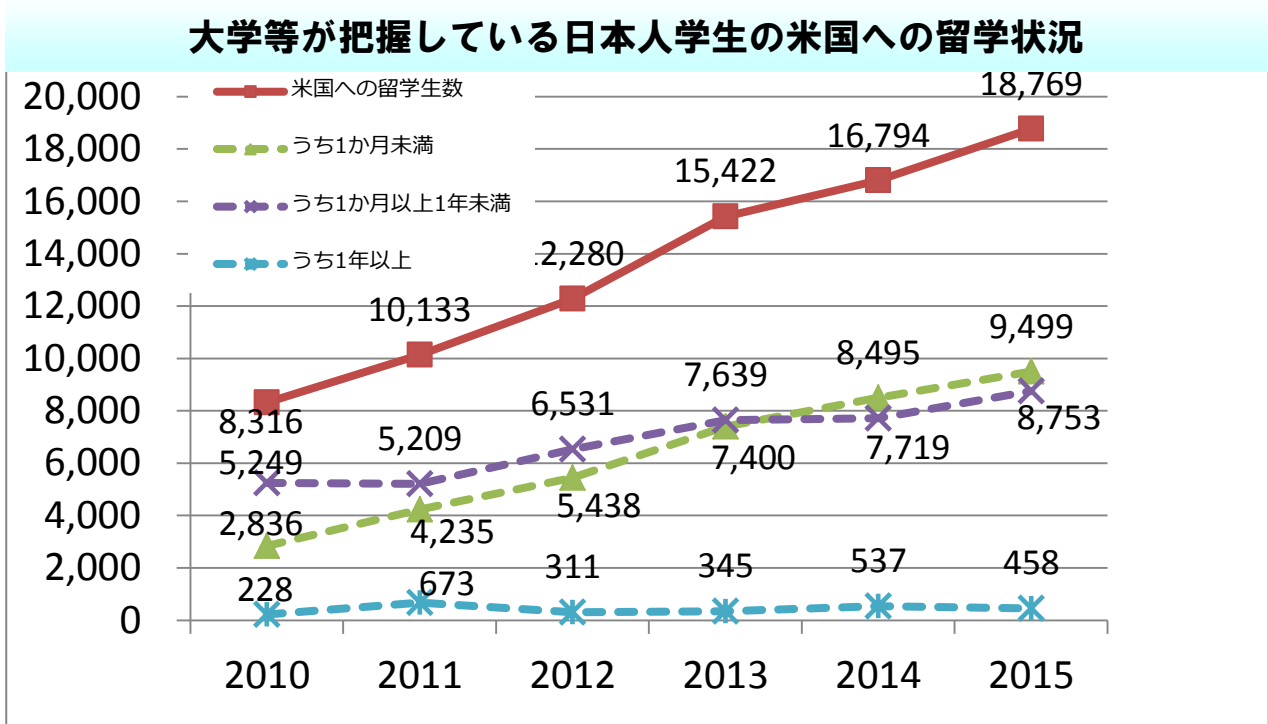
1. 日米草の根交流コーディネーター派遣 (JOI プログラム)

米国の草の根レベルで日本への関心と理解を深めることを目的に、地域に根ざした交流を進めるコーディネーターを2年間派遣する事業。米国の非営利団体ローラシアン協会との共催。2015年度は新規4名、継続10名のコーディネーターを派遣、派遣先で実施した種々のイベントにのべ7万7千人以上が参加した。2002年のプログラム設立以来これまでに派遣したコーディネーターの総数は55名にのぼる。

2. 草の根交流助成

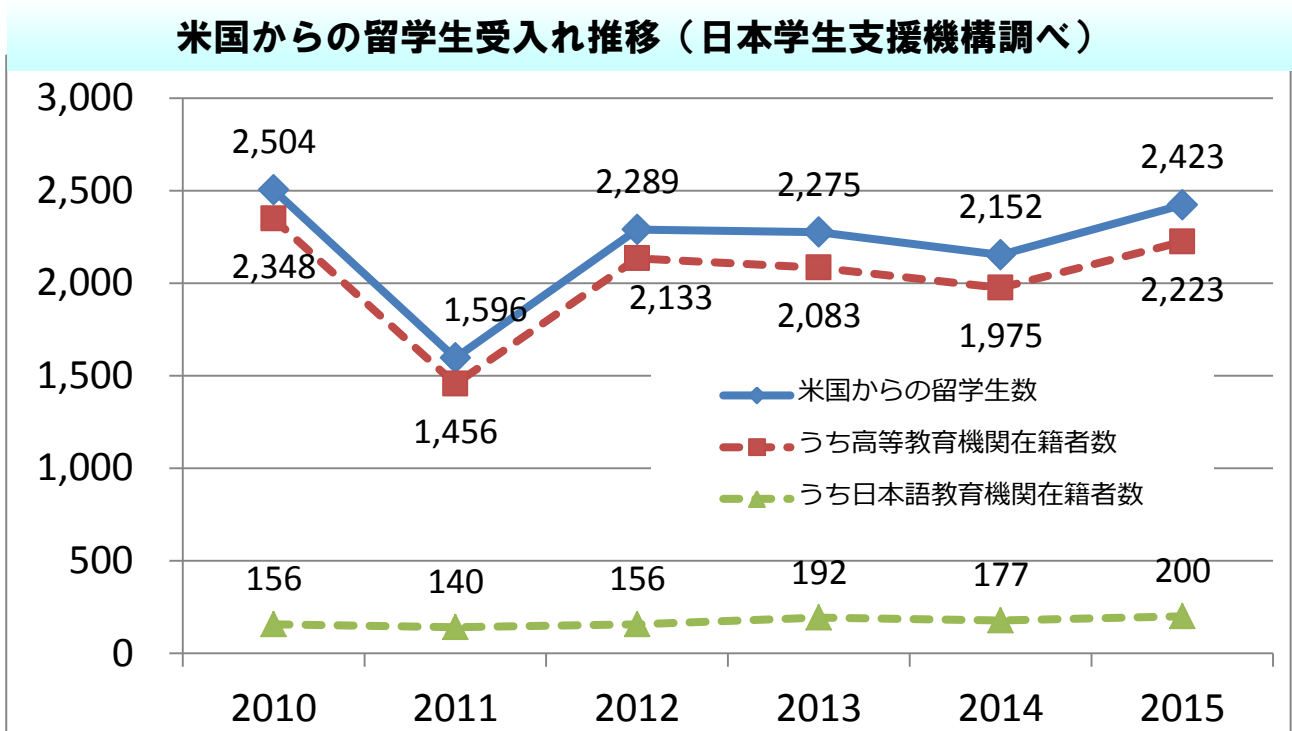
地域・草の根交流、教育分野における日本理解促進に関するプロジェクトへの助成を実施。2015年度は33件の助成を実施予定。

11) グラフ／留学生数



※各年のデータは前年の4月1日から当該年の3月31日までを対象期間としたもの

(出典) 日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」

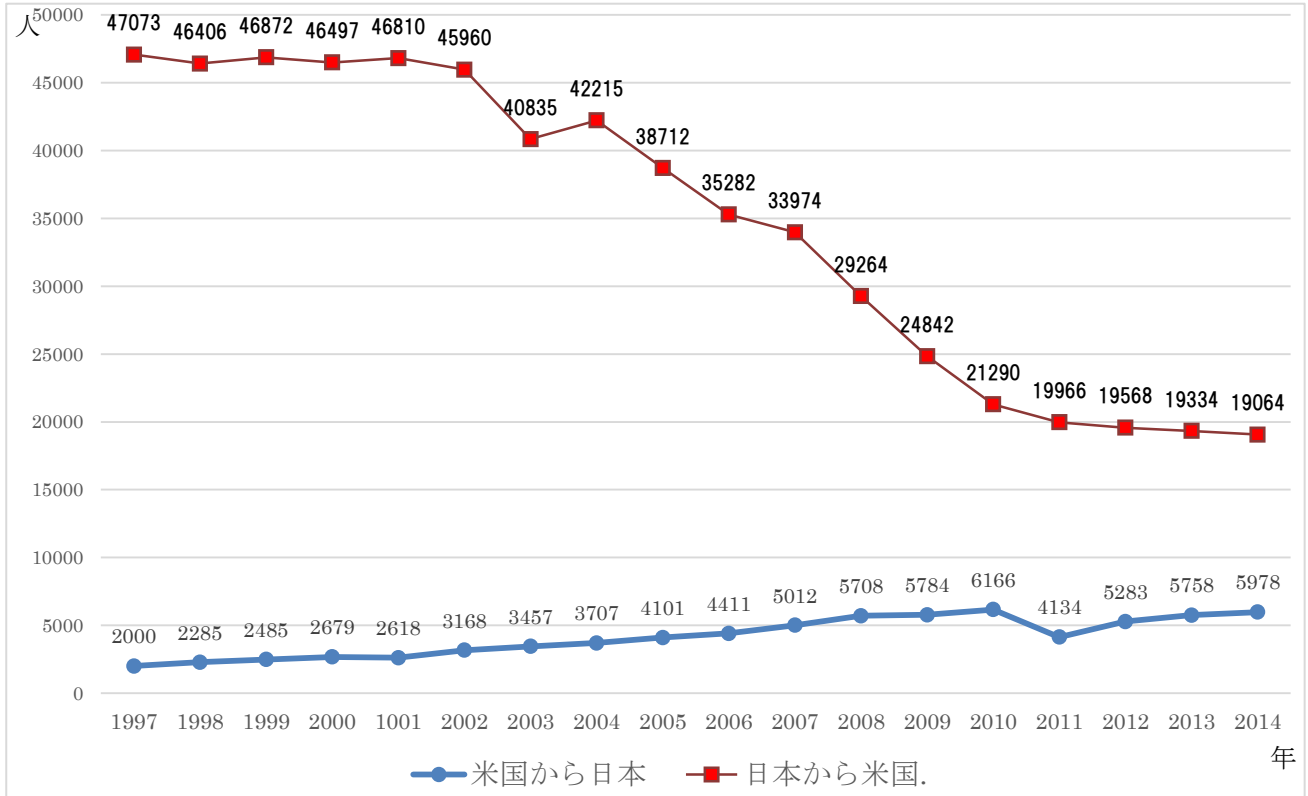


※各年のデータは当該年5月1日時点

(出典) 日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」

日本における米国人留学生数／米国における日本人留学生数

(米国国際教育協会 (IIE) Open Doors 調べ)



※各年のデータは前年秋から当該年夏までを対象期間としている。

カルコン委員

2016年6月17日現在

米国側パネル

委員長

ハリー・A・ヒル	株式会社オークローンマーケティング 代表取締役社長
----------	------------------------------

副委員長

シーラ・スミス	米外交問題評議会(CFR) 日本担当シニア・フェロー
---------	-------------------------------

委員

エドワード・リンカーン	ジョージワシントン大学 特任講師
パトリシア・マクララン	テキサス大学オースチン校 行政学部アジア研究部 准教授
ディアナ・マーカム	イサカ S+R マネージングディレクター
アン・N・モース	ボストン美術館上級学芸員
T. J. ペンベル	カリフォルニア大学バークレー校 政治学部教授
レオナルド・J・ショッパ Jr	バージニア大学 教授(国際政治)
デビッド・A・スナイダー	シンプソン・サッチャー・アンド・バート レット外国法事務弁護士事務所 東京オフィス代表パートナー

政府委員

ダニエル・ラッセル	国務省東アジア・太平洋担当次官補
エバン・ライアン	国務省教育文化担当次官補
TBD	教育省高等教育担当次官補

日本側パネル

委員長

加藤 良三	元駐米日本国大使
-------	----------

副委員長

久保 文明	東京大学大学院法学政治学研 究科教授 アメリカ学会会長
-------	-----------------------------------

委員

三村 明夫	日本商工会議所会頭 新日鐵住金相談役名誉会長
木曾 功	千葉科学大学 学長
阿川 尚之	同志社大学特別客員教授
江川 雅子	一橋大学大学院商学研究科教授
大河原 昭夫	日本国際交流センター理事長
茶野 純一	国際交流基金日米センター所 長、青少年交流室長
島谷 弘幸	九州国立博物館長

政府委員

森 健良	外務省北米局長
下川 眞樹太	外務省大臣官房国際文化交流 審議官
森本 浩一	文部科学省国際統括官

顧問

麻生 泰	麻生セメント株式会社取締役会 長
榎原 稔	三菱商事株式会社特別顧問、 元経団連副会長
佐藤 禎一	元ユネスコ日本政府代表部特命 全権大使 元文部事務次官

日米文化
教育交流
会議

CULCON

United States ~ Japan
Conference on Cultural &
Educational Interchange
*Ideas & Opportunities for
Public/Private Partnerships*

CULCON Educational Exchange Review Committee Report to CULCON XXVII

“To ensure the future strength of the U.S.-Japan relationship, the two governments share the goal, established by the U.S.-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange (CULCON), of doubling two-way student exchange by the year 2020.”

President Barack Obama and Prime Minister Shinzo Abe. U.S.-Japan Joint Statement: The United States and Japan: Shaping the Future of the Asia-Pacific and Beyond, April 25, 2014

June 17, 2016

Contents

About CULCON	2
Executive Summary	3
Student Exchange Between Japan and the United States:	
Summary of the Current Data	5
Follow-up on Recommendations of the 2013 Education Task Force Report:	5
A. Action for Japan	8
B. Action for the U.S.	14
C. Action for Japan and the U.S. Jointly	18
Analysis and Conclusion	30
Glossary of Acronyms	32
Recommendations of 2013 CULCON Education Task Force Report	34
Membership of the CULCON Educational Exchange Review Committee	36
Appendices	37
1) ETF / ERC Timeline	38
2) Data Grids on Student Mobility	39
3) Review Process Chart	42
4) Keidanren Recruitment Guideline, Keidanren Global Career Meeting (A.4.)	54
5) Noriko Video Series (B.1.a)	56
6) Annex of the U.S.-Japan Joint Statement in 2014: Leaders Statement on U.S.-Japan Bilateral Exchanges (C.1.)	58
7) Extract from the FACT SHEET: U.S.-Japan Cooperation for a More Prosperous and Stable World (C.1.)	60
8) Japan Foundation Japanese Studies and Intellectual Exchange Programs (C.6)	61
9) Japan Foundation Japanese Language-Related Programs (C.8)	63
10) Japan Foundation CGP Grassroots Programs (C.11)	64
11) Graph / Number of Students	65
12) CULCON Panelists	67

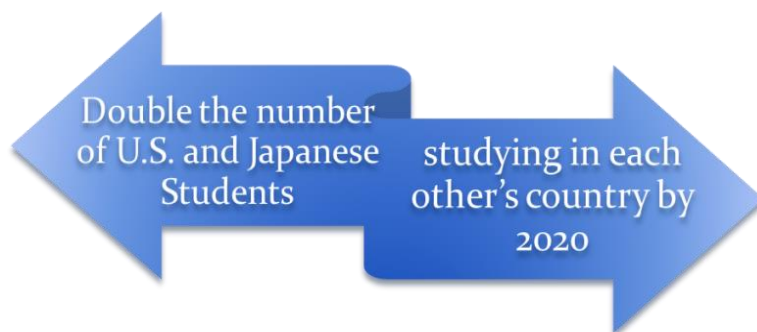
About CULCON

The U.S.-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange (CULCON), established in 1961, based on the agreement between President John F. Kennedy and Prime Minister Hayato Ikeda, is a public/private binational advisory panel to the U.S. and Japanese governments on cultural and educational issues.

Celebrating more than 50 years of activity, CULCON has addressed timely issues and responded with a range of creative solutions. Through CULCON, leaders in business, education and the arts from both nations have worked with officials from the two governments to identify opportunities to expand the cultural and educational linkages between the United States and Japan.

Executive Summary

The U.S.-Japan Alliance is the cornerstone of prosperity, peace, security and stability in the Asia-Pacific region. This partnership, based on a common commitment to democracy, the rule of law, open societies, human rights, human security, and free and open markets, has made enduring contributions to peace, security, and prosperity of the region and the world for seven decades.



The bedrock of the U.S.-Japan Alliance is the close bond between our people. For nurturing the bond, educational and cultural exchanges have played vital roles. They also help Japan and the United States to address global challenges as partners with shared values, and to enhance the global competitiveness of both countries. However, despite their importance the pace of student exchanges between the two countries in the past decade has given cause for serious concern.

To jointly address this issue, in 2012, CULCON convened a binational Education Task Force (ETF), under the leadership of former Japanese Prime Minister Yasuo Fukuda and former U.S. Secretary of Transportation Norman Mineta, to examine trends in bilateral student exchanges and to make recommendations to leaders in both nations.

In 2013, the ETF issued its report with an ambitious goal: Double the Number of U.S. and Japanese Students Studying in Each Other's Country by 2020. The report and recommended goal were presented to Prime Minister Abe and Under Secretary of State Tara Sonenshine.

At its plenary session in 2014, CULCON agreed it would undertake a periodic review of the implementation of the ETF recommendations and established the CULCON Educational Exchange Review Committee (ERC) for this purpose. This report of the ERC is an attempt to track and report on progress towards the goal of doubling U.S.-Japan student mobility.

Since the release of the ETF report, the governments, academic institutions, and the private sector of both countries have taken tangible steps to address the ETF's recommendations in substantive ways, and the impact of their individual and collective actions has potential to significantly increase student mobility in both directions.

We see several achievements at the political level. When President Obama and Prime Minister Abe met in April 2014 in Tokyo, they released a Joint Statement and its Annex endorsing the goal established by CULCON, to double the number of two-way student exchanges by 2020. The statement included additional support for people-to-people relations, including a commitment to establish a new internship program and initiatives such as Tobitate, Kakehashi, and the Fulbright program.

During their 2015 summit in Washington, D.C., both leaders again endorsed exchange, noting in their Joint Vision Statement that "we will actively promote people-to-people exchange as a key pillar of our relationship, especially among younger generations." They also issued the "FACT SHEET", which stated the U.S. and Japanese governments welcome the KAKEHASHI Initiative Toward the Future and the TOMODACHI Initiative, as well as continued efforts by the U.S.-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange, which inspired the TeamUp campaign to promote university-to-university partnerships, and programs by the Japan Foundation.

In November 2015, Prime Minister Abe and State Minister for Foreign Affairs Yoji Muto announced their intent to strengthen the partnership with the TOMODACHI Initiative, to mark the fifth anniversary of the Great East Japan Earthquake. In March 2016, the Government of Japan and the U.S.-Japan Council (USJC) signed the Memorandum of Cooperation on Enhanced Partnership in Support of the TOMODACHI Initiative and launched the TOMODACHI Partnership.

In addition, on the Japanese side, the government has made tremendous investments in improving English language education, globalizing Japanese universities, and encouraging U.S. students to study in Japan and Japanese students to study in the U.S. The Ministry of Foreign Affairs (MOFA) and the Japan Foundation have also taken steps to promote grassroots exchanges, cultural and intellectual exchanges, as well as Japanese language education and Japanese studies in the United States. MOFA has also been promoting the KAKEHASHI Project as people-to-people exchanges mainly for middle school to university students, thereby reaching a younger generation.

On the U.S. side, the government has redoubled its efforts to educate Japanese students about the diversity of opportunities in U.S. institutions through EducationUSA and has created a major campaign to cultivate institutional partnerships through TeamUp.

The ERC has recognized that short-term student mobility programs (such as summer school, language training and internships) are expanding and that they should be encouraged along with the traditional study abroad and degree-seeking programs. In particular, the ERC identified opportunities in internships and innovative exchanges that address inactive agreements, as well as encouraging students not majoring in Japanese studies to study in Japan and improving the quality and accessibility of information on student mobility.

Data collected by Japan Student Service Organizations (JASSO), on U.S. students enrolled in Japanese universities show a decline of 7% from 2012 to 2014, but up 13% to 2,223 in 2015 from the previous year (See Line 1 of Data Grids in Appendix 2), American students on short-term study tours up 61% (up from 739 in 2012 to 1,187 in 2015) (See Line 5 of Data Grids) as well as an increase in the number of U.S. students enrolled in Japanese Language Institutes (up 28% to 200) (See Line 2 of Data Grids). While the U.S. and Japanese sides may collect their data differently, both sides are in agreement that the number of American students in Japan is increasing, especially in short-term for-credit programs, often led by U.S. faculty, which may not be based at a Japanese university.

Based on an in-depth analysis of the data, efforts by the governments, academic institutions and private sectors in both countries, the ERC concludes that, “Although we need to keep in mind the reality of steep declines which preceded the 2012 ‘baseline’ figure of this report, the evidence suggests some positive signs towards achieving the goal of doubling the numbers from Japan to the U.S. since 2012.” Regarding the mobility of U.S. students in Japan, the ERC concludes, “[the doubling of] Americans studying in Japan by 2020 could be achieved, so long as current trends continue.”

Student Exchange between Japan and the United States: Summary of the Current Data

While the U.S. and Japanese data sources (Institute of International Education (IIE) and JASSO) collect data from different sources (U.S. and Japanese universities, etc., respectively), and use different definitions (see Data Grids in Appendix 2), both sides agree that considerable progress has been made since Prime Minister Abe and President Obama announced a shared goal of doubling by 2020 the number of students studying in each other's country.

Using spring2012 as the baseline for this goal, it is clear that progress has been made on both sides. In the analysis below, we should note that IIE's Open Doors (OD) data and JASSO data is fundamentally different and there is inevitable overlap between them; those numbers should be analyzed independently and cannot be aggregated.

U.S. Students in Japan

IIE's Open Doors data collected from U.S. campuses show that numbers of Americans studying in Japan for credit at their home institutions has risen 13% from 2012 to 2014, to 5,978 (See Line 3 in Data Grid). This comes close to the peak of 6,166 U.S. students in Japan in 2009-10. In the intervening years, numbers declined sharply with the closing of programs in Japan after the Great East Japan Earthquakes and Tsunami of March 2011. But the strong rebounding of numbers since then suggests that the goal of doubling of Americans studying in Japan in 2020 could be achieved, so long as current trends continue. Another growth sector for American students in Japan is in non-credit learning opportunities such as internships and volunteering, although good data on that sector is limited. Open Doors has data from 300 U.S. campuses reporting close to 600 students participating in such non-credit activities, doubtless an undercount since so few U.S. campuses are able to capture these data.

Data collected by JASSO on U.S. students enrolled in Japanese universities shows a decline of 7% from 2012 to 2014, but up 13% to 2,223 in 2015 from previous year. (See Line 1) American students on short-term study tours up 61% (up from 739 in 2012 to 1,187 in 2015) (See Line 5) as well as an increase in the number of U.S. students enrolled in Japanese Language Institutes (up 28% to 200) (See Line 2). While the U.S. and Japanese sides may collect their data differently, both sides are in agreement that numbers of American students in Japan are increasing, especially in short-term for-credit programs, often led by U.S. faculty, which may not be based at a Japanese university.

Japanese Students in U.S.

Looking at the trend for Japanese students studying in the U.S, the data are less positive but still show some progress in the right direction. The very steep rates of decline in 2008 to 2012 have leveled off, with the most recent enrollments in 2015 down just 1.4% from the prior year, according to Open Doors (See Line 7 and 9). Modest growth was seen in Japanese coming to the U.S. for non-degree programs (See Line 7-c); and enrollment in Intensive English Programs doubled from 2012 to 2015, up from 5,502 to 10,977 (See Line 8).

JASSO's data, which tracks students sent to the U.S. as reported by Japanese universities, etc., also shows some positive growth, with numbers of students studying in the U.S. through MOU agreements with partner universities up 45%, from 8,602 in 2012 to 12,434 in 2015 (See Line 15), and numbers of students studying in the U.S. without MOU agreements with partner universities up 72%, from 3,678 to 6,335 (See Line 16). The combined data from both categories show an increase of 53%, from 12,280 to 18,769 (See Line 12). In addition, the recent trend shows more and more students studying for a short-term during school holidays, which may not necessarily be captured by the current data. Furthermore, we are seeing positive signs in the number of Japanese researchers traveling to the U.S., which is outside the scope of these studies. Although

we need to keep in mind the reality of steep declines which preceded the 2012 “baseline” figure of this report, this evidence suggests some positive signs towards achieving the goal of doubling the numbers from Japan to the U.S. since 2012.

Although the academic contents of short-term programs (from summer school, language study programs, to internship and volunteering) vary widely, students who participate in the short-term programs often feel less hesitant to engage in more serious study abroad programs for a semester or a year later on. Therefore, it is worthwhile to encourage those short-term mobility programs and we should monitor this trend.

Follow-up on Recommendations of the 2013 Education Task Force Report:

The recommendations in the following three sections (A. Actions for Japan; B. Actions for the U.S. and C. Actions for Japan and the U.S. Jointly) are designed to identify potential areas of growth towards the goal of doubling student mobility between Japan and the U.S. If any or all of the following recommendations are addressed successfully, we can expect to see significant increases in the number of U.S. and Japanese students who feel confident, prepared, willing, and able to join in study in the other country.

A. Action for Japan

- 1) Recognizing the government's important role in exchanges, issue a strong statement endorsing the importance of international experience for nurturing global citizens.

The Ministry of Education, Culture, Sports, Science & Technology in Japan (MEXT) reports that the “Second Basic Plan for the Promotion of Education,” approved by the Cabinet in June 2013, illustrates the government's commitment to development of a globally-oriented workforce. The plan calls for three broad objectives for student achievement: 1) acquiring rich language and communication skills; 2) developing a proactive attitude and the skills needed to solve problems and think independently; and 3) developing a mindset for cross-cultural understanding – a key trait for professional development in a globalized world in many fields – while maintaining a strong Japanese self-identity and a deep understanding of Japanese culture.

- 2) Recognizing that English language instruction in Japanese schools is in need of reform, adopt major steps to improve it:

MEXT has made great strides in addressing this recommendation. MEXT announced its English Education Reform Plan Corresponding to Globalization in December 2015 to move forward with the systematic reform of English language education throughout elementary and secondary school. This plan calls for moving up the starting period for Foreign Language Activities classes from the 5th year to the 3rd year and implementing English language education as a “subject” for 5th and 6th year of elementary students. Further, the plan calls for placing more emphasis on developing students' communication abilities and working to make the goals and contents more sophisticated. This could be accomplished through teaching in English in middle schools in principle, and providing many presentations, discussions, debates and negotiations in English in high school.

In June 2015, MEXT drafted the “English Education Reform Plan for Students” and aims to meet the targets set for each prefecture.

In order to strengthen the English language proficiency and instructional potential of teachers, MEXT has undertaken instructional ability improvement projects for exemplary English language teachers, for elementary, middle and high schools, as well as for Assistant Language Teacher (ALT) leaders. MEXT is also working to ensure that future English language education reform continues to prioritize English language proficiency and instructional ability. To support this, MEXT is working to spur research on best practices in the professional development, hiring and training of teachers. This research is being done through partnerships between school boards and universities that will collect case studies, conduct benefit analyses, analyze research results, and work to promote the diffusion and use of the study's conclusions.

a) Increase the emphasis on communication skills in English language training

MEXT's efforts in this area have been focused on ensuring that high school students have the opportunity to broaden their perspective and improve their communications skills. In light of the rapid acceleration of globalization, MEXT began a new Super Global High School (SGH) program in FY 2014 (with a FY 2016 budget of 1.052 billion yen) to encourage the emergence of globally successful leaders who will play an active role on the international stage, helping them to acquire internationalist qualities, such as communication and problem solving abilities, in addition to an interest in social issues and a high level of academic achievement. To date, 123 schools have been designated SGHs (FY 2014: 56 schools; FY 2015: 56 schools, FY2016: 11 schools). These schools are working to prepare a workforce that is capable of identifying and solving global social issues and able to work in a globalized business world in collaboration with universities, companies, and international organizations. In consideration of the fact that many other high schools have begun to implement changes to better prepare their students for the demands of globalization, 56 additional schools were selected as SGH Associate Schools, for a total of 179 schools in the SGH community that are developing or putting into practice high quality curricula.

b) Employ an international standardized English test such as TOEFL and IELTS as part of the entrance exams for the universities.

In order to accurately assess the foreign language communication skills of university applicants, MEXT informed all universities in May 2015, in its "College Admissions Points" that it would be desirable to utilize the results of English-language proficiency examinations that assess students' listening, reading, speaking, and writing abilities. MEXT specifically recommended standardized tests such as the EIKEN Test in Practical English Proficiency or the Test of English as a Foreign Language (TOEFL). MEXT also conducted briefings for university officials in charge of university admissions regarding the utilization of the TOEFL and other examinations for assessing applicants.

In FY2015, 271 Japanese universities (36.3%) used the TOEFL or other proficiency examinations for the selection of applicants.

Moreover, in March 2015, the Liaison Council for the Promotion of the Utilization of English Proficiency Examinations for the Assessment of English Language Ability and the Selection of University Applicants, which was established by MEXT, created specific guidelines and recommendations regarding the effective utilization of English proficiency examinations for selecting applicants. MEXT also informed all universities of these new guidelines.

c) Expand the JET Programme to include experts in English-language teaching and other specialists.

To date, about 62,000 people from 65 countries have participated in The Japan Exchange and Teaching Programme (JET). These participants have contributed to the advancement of Japan's internationalization from within.

JET-ALTs have played a major role in Japan's foreign language education, a fact underscored by the growing familiarity among Japanese youth with the English language and other cultures.

Of the 4,786 teachers participating in the JET Programme in FY 2015, 2,695 are from the U.S. Of those, 2,596 provide language instruction as ALTs at elementary, middle, high and other schools throughout Japan.

In order to further promote such activities, MEXT promotes expanded training that aims to increase the specialization of JET-ALTs. Beginning in FY 2014, the Training for English Language Promotional Leaders in Cooperation with Outside Specialist Organizations has been opened to JET-ALTs, in addition to Japanese English-language teachers, to train ALTs to play central roles in the region. ALTs who participate in the training will be employed on a national level. For example, they may be assigned to serve as instructors for the orientation to newly arriving JET-ALTs. This training will continue in FY 2016, and efforts will be made to increase the number of participants, so they may serve as ALT trainers in local communities throughout Japan.

d) Develop a role for JET alumni in English-language instruction and other subjects.

JET alumni members are valuable resources and sources of information, and developing new roles for JET alumni can be an effective strategy for enhancing English language instruction and increasing student mobility.

The U.S.-Japan Bridging Foundation received funds from the Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP) to establish a national organization (USJETAA) which supports the network of alumni of the JET Programme and JETAA chapters across the U.S. By strengthening the JET alumni network, the project hopes to connect next generation leaders, including many of those who come to JET after a study abroad experience.

CULCON will discuss how to more effectively work with alumni associations to promote student mobility and other aspects of the U.S.-Japan relationship (including Japanese language education in U.S.).

3) Advance the process of internationalizing universities in Japan.

MEXT has implemented an array of projects to encourage universities to internationalize, with hopes that they will provide their students with increased opportunities to learn about, experience and understand other cultures. The Top Global University Project, for example, provides support to universities that internationalize through significant reform and partnerships with top overseas universities. The Go Global Japan project provides support to universities that set up organized education systems to reinforce students' abilities to deal with our increasingly globalized world.

Under the Re-inventing Japan Project, MEXT provides support for universities that develop and carry out mutual student exchange programs with foreign universities, and these programs include credit transferring and/or double degree programs (double degree program is structured to enable students to gain two or more academic degrees by completing an education program, using the credit transfer system, offered by domestic /overseas universities).

Under the project, seven Japanese universities have been selected to develop and implement such exchange programs with American universities in various academic fields, including engineering and business. The project began in 2011 and the universities will continue to receive financial support for five years. So far, an increasing number of students have participated in the programs with American universities: 150 students participated in exchanges in 2011, 300 in 2012, 400 in 2013, and 400 in 2014. The total number of students participating in exchanges is expected to reach about 1,700 by 2015.

- a) Change the academic calendar to facilitate a wide variety of exchanges to make it more possible for Japanese students to study abroad in the summer and then re-enroll in their home institution in the fall and for American students to study in Japan.

Through revisions in the relevant laws in 2007 and 2013, the Japanese academic calendar system was made more flexible, allowing 1) university presidents to freely decide the start of the academic year, and 2) universities to set different term systems, such as the quarter system.

As of 2013, 247 universities (33.5%) at the undergraduate level and 299 universities (48.9%) at the graduate level have established systems for allowing admissions at other times than in April. Moreover, at the undergraduate level, 16 universities (2.2%) and at the graduate level, 19 universities (3.1%) have adopted quarter systems.

- b) In case of The University of Tokyo, Japanese students can study at overseas universities for four months if they skip the S-2 term (from June 6 through August 1, in 2016, for example) and combine it with the summer break (until the A1 term starts on September 26, in 2016). As for the international students, it is easier to organize summer programs in Japan in June and July without disrupting regular classes. It contribute to broaden the study abroad opportunities for both Japanese and American students. (*) Encourage a liberal arts education for better training of global citizens.

Through the Go Global Japan project, which aims to foster the development of global human resources prepared to lead the economy and society on the world stage, MEXT supports universities that work on development of educational systems to help their students meet the challenges of a globalized society. The project began in 2012 and will continue to provide financial support to the selected 42 universities for five years. The selected universities have encouraged Japanese students to participate in study abroad programs by offering new options, such as exchange programs through which students can earn credit. Under the project, the number of Japanese students who will have had a study abroad experience is expected to reach approximately 16,000 by 2016.

- c) Expand the number of courses/programs in English at Japanese universities.

Under the Top Global University Project, which aims to enhance international compatibility and the competitiveness of higher education in Japan, MEXT provides prioritized support for world-class universities and innovative universities leading the internationalization of Japanese society. This project began in FY 2014, and will provide financial support for a period of 10 years. Thirteen universities were selected that have the potential to be ranked in the top 100 in world university rankings, and 24 universities that lead the internationalization of Japanese society were also selected. It is expected that this project will encourage continued efforts in the areas of international compatibility as well as the overall competitiveness of Japanese higher education.

- 4) Seek a business-wide agreement through the good offices of major business groups in Japan to reform the hiring process of new graduates.

- a) Encourage companies to postpone active recruitment of students until later in their undergraduate careers, allowing time for study abroad.

b) Value overseas experience and English proficiency in the hiring process.

CULCON has been partnering with Japanese and U.S. business associations in Japan to pursue its goals of increasing student mobility.

In April 2013, at a formal meeting with the chairman of Keidanren and the presidents of the Japan Chamber of Commerce and the Japan Association of Corporate Executives, Prime Minister Abe formally requested that the start date for the employment recruitment season be changed. This was followed by the cabinet decision in June of the same year to move the official start date to August 1, four months later than the previous start date, so that 4th year students can concentrate more on their academic studies. Based on this decision, four cabinet ministers (Chief of Cabinet, MEXT, Ministry of Health, Labour and Welfare, and METI) jointly dispatched a formal letter to 450 major business organizations (including Keidanren and American Chamber of Commerce in Japan(ACCJ)), informing them of the decision and requesting that they accept it.

Among the 450 organizations, Keidanren took this request seriously and took concrete actions by changing the name of the traditional informal agreement from "Charter on Recruiting" to "Guidelines on Recruiting," encouraging member companies of Keidanren more strongly than previously to accept the new date.

More recently, Keidanren has decided to revise the guidelines again for new graduates beginning work in 2017, after close consultations with government ministries, universities as well as with Keidanren member companies.

In line with the new decision by Keidanren, bureau directors general of four ministries jointly dispatched a letter of request to 450 major business organizations, requesting that all companies collaborate by making the start date for recruitment later than June 1, 2016 (two months earlier than last year) for graduates beginning work in 2017. This mirrors Keidanren's newly revised guidelines. The guidelines (see Appendix 4) also encourage companies to give special considerations to students studying abroad.

In light of the fact that "the difficulty of finding employment after overseas exchange" is often given as one of the main reasons that students are indecisive regarding overseas exchange, the Keidanren Global Career Meeting, (see Appendix 4) a joint employment orientation and interview meeting, was held for 4th year university students and 2nd year graduate course students returning from overseas exchange programs, and for official foreign exchange students studying in Japan.

5) Expand private sector scholarships for Japanese students to study abroad.

Japanese students face a heavy financial burden when studying in the United States due to the high tuition costs and travel expenses involved. Because of that, MEXT and Keidanren have been actively promoting student mobility through scholarships.

The "Japan Revitalization Strategy," approved by the Cabinet in June 2013, and the "Second Basic Plan for the Promotion of Education" call for the strengthening of the fostering global human resources and the doubling of the number of Japanese students studying abroad from 60,000 to 120,000 by the year 2020.

Based on these calls, MEXT increased the target number of recipients for study abroad scholarships in its FY 2014 budget from 10,000 to 20,000 students, and further increased the number in its FY 2015 budget.

In conjunction with this, in FY 2014, MEXT launched its Japan Public-Private Partnership Student Study Abroad Program – TOBITATE! Young Ambassador Program, a new study abroad support system that leverages private-sector funding. In addition to the provision of scholarships, this program offers, through private-sector funding, preparatory training before

study abroad, post-study abroad training, and internships in the host country. The aim of the program is to provide focused support for fostering the capabilities and qualities required in the real world. The United States is a popular destination for study abroad, and around 25 percent of successful applicants want to study in the United States. Since 2014, 473 Japanese students have been granted the scholarship to study in the U.S, as detailed below:

University students

- (1) 1st period: 323 students selected in July 2014 (including 84 studying in the U.S.)
- (2) 2nd period: 256 students selected in February 2015 (including 62 studying in the U.S.)
- (3) 3rd period: 404 students selected in June 2015 (including 106 studying in the U.S.)
- (4) 4th period: 437 students selected in February 2016 (including 112 studying in the U.S.)
- (5) 5th period: 513 students selected in July 2016 (including 109 studying in the U.S.)

High school students

- (1) 1st period: 303 students selected in May 2015 (including 95 studying in the U.S.)
- (2) 2nd period: 511 students selected in May 2016 (including 167 studying in the U.S.)

In December 2012, a new scholarship was established by the Keidanren Ishizaka Memorial Foundation, managed in cooperation with the Keidanren to promote overseas exchange studies for university students with the aim of cultivating and supporting personnel to lead the future global business activities of Japanese companies. Companies serving on the Keidanren board of directors were asked to contribute to the scholarship fund (at 1 million yen per company per year). There were 42 contributing companies in FY 2014, 37 in FY 2015, and 38 have tentatively offered contributions for FY 2016.

The scholarships are offered at the universities that have been designated as being aggressive in internationalization. Thirty-six students were selected each year in FY 2014 and FY 2015. Among them, 10 went to the U.S. to study in 2014, and 8 went to the U.S. in 2015. Each student is supplied with a scholarship of 1 million yen.

In addition to participating in a pre-departure orientation that allows the scholarship awardees to discuss issues of mutual interest before beginning the exchange studies, the awardees can also receive information concerning their campus lives and their future careers via Social Media emissary during their exchange studies.

Keidanren serves as secretariat of the Japan National Committee of United World Colleges (UWC), an international educational organization that carries out curriculum based on the International Baccalaureate (IB). Through UWC, selected high school students from 145 countries throughout the world attend two year programs at residential colleges (high schools) in 15 countries, including the U.S. (New Mexico). To date, a total of 538 Japanese high school students have been enrolled at UWC schools throughout the world with scholarships supplied from funding donated by the 59 member companies of the UWC Japan National Committee. Of the 19 students enrolled in FY 2015, 3 high school students received scholarships to attend UWC-USA in the U.S. Many of the UWC graduates continue on to attend university in the United States and Europe.

6) Expand International Baccalaureate programs.

The International Baccalaureate (IB) is an effective educational program for the cultivation of personnel who have mastered globally relevant skills, which include problem identification and solving abilities, communication skills, and an awareness of global realities, in addition to language ability. The programs provided by the IB include a diploma program (IBDP) for youths aged 16 to 19, which provide an opportunity to obtain an internationally recognized qualification for entry to university (the IB diploma). The IBDP is expected to widen the range of available opportunities for students, including the option of proceeding directly to overseas universities after graduating high school. The IB learning experience can also be leveraged in numerous ways by students who attend domestic universities and decide to study abroad.

The Japanese government has set a goal to greatly increase the number of IB authorized schools to 200 by 2018, in order to expand the introduction of the program at schools in Japan, particularly high schools (there are currently 37 DP (Diploma Programme) schools, 19 MYP (Middle Years Programme) schools, which are for students 11 to 16 years of age, and 32 PYP (Primary Years Programme) schools, which aim at students 3 to 12 years of age, as of April 2016. All categories include candidate schools).

To achieve the goal, MEXT has been cooperating with the International Baccalaureate Organization since FY 2013 to develop a program allowing a part of the IBDP courses to be provided in Japanese in addition to English. It is expected that this will allow high schools interested in becoming IB schools to more easily make use of excellent Japanese teachers when introducing the IBDP. In addition to this, several initiatives aimed at expanding the program are being carried out, including the enhancement of IB educators' training, and promoting the use of IB scores for university entrance exams.

Recently, interest in the IB has been growing in Japan. In addition to private schools, there is an increasing interest in introducing the program in municipalities with public schools as well.

Follow-up on Recommendations of the 2013 Education Task Force Report:

B. Action for the U.S.

1) Recognizing the government's important role in exchanges, take steps to facilitate study abroad by Japanese students.

a) Demystify the student visa process.

There is a widespread perception among Japanese students that the U.S. student visa process is difficult. In order to address this misperception, the U.S. Embassy Tokyo produced the "Noriko Video Series," a series of videos showing students how to fill out a visa application online, sign up for a visa interview, etc. in an engaging format. Noriko, a Japanese college student who hopes to study in the U.S., and Tom, the U.S. Embassy's social media emissary, play starring roles in the video series in both Japanese and English. (For more information, see Appendix 5)

b) Improve the quality and accessibility of information on U.S. study programs (application process, costs, financial aid, and admissions requirements), and increase student awareness of the wide variety of U.S. educational institutions.

The U.S. Embassy Tokyo has conducted outreach to several organizations and constituencies to address this recommendation, as outlined below:

- Student Outreach: Regular and ongoing outreach to students by Ambassador Kennedy, U.S. diplomats, and EducationUSA advisers is emphasizing the importance of educational exchange and the value of strategic partnerships in facilitating exchange. In addition, the U.S. Mission to Japan has enhanced capacity by consolidating EducationUSA advising services at the American Center Japan (ACJ) and by hiring an ACJ coordinator. Also, the U.S. Mission is focusing on new pathways for U.S. education, promoting community colleges and programs that develop English for academic purposes, including the EducationUSA Academy.
- Collaboration with the Japan Exchange and Teaching Programme (JET): More than 2,000 Americans participate annually in the JET Program, which is funded by the Japanese government and Japanese communities. Expanding collaboration with these JETs through small grants is creating a network of U.S. cultural ambassadors in remote areas of Japan. This network is expanding U.S. outreach to Japanese communities, schools, and students outside of major urban centers.
- Collaboration with Temple University Japan: With funding from the U.S. Embassy, Temple University's Japan Campus is providing training on U.S.-style academic operations to Japanese university administrators in 2016. The goals of this program are to foster partnerships between U.S. and Japanese universities and to support the Japanese development of an academic and administrative infrastructure to support students traveling to and from the United States. Training will include a trip to the United States for participating Japanese academic administrators.

c) Expand the number and use of university fairs and virtual university fairs for specific target audiences (i.e., semester or year-abroad programs, by field of study, by type of program).

The U.S. Embassy Tokyo has been actively addressing this recommendation as follows:

- EducationUSA Fairs: The U.S. Embassy has expanded its annual EducationUSA study abroad fair (EducationUSA Expo) to include 80 college representatives. More than 1,300 attendees joined the 2015 fair in September in Tokyo. In addition, constituent posts have inaugurated new study abroad fairs to increase outreach.
 - Virtual College Fairs: The U.S. Mission to Japan is actively promoting collaborative virtual fairs between the U.S. Department of State and College Week Live.
- d) Expand EducationUSA’s visibility and activities in Japan and publicize more widely U.S. programs such as Fulbright and other scholarship and exchange programs.

The U.S. Embassy and the U.S. Department of State have been partnering to address this recommendation. Collaborative efforts include the following:

- The U.S. Embassy EducationUSA Academy: The U.S. Embassy EducationUSA Academy is a training program targeting high school administrators, teachers, and career counselors and held in conjunction with the EducationUSA Expo in Tokyo. Attendees learn about the U.S. education system, study-abroad opportunities, and support services provided by EducationUSA. (Note: This program differs from the similarly named EducationUSA Academy referenced in #1b.)
- EducationUSA Leadership Institute Workshops: Initiated by four Japanese professors who participated in an EducationUSA Leadership Institute in the summer of 2015 at the University of Illinois, two workshops in 2015 and 2016 will bring U.S. experts to Japan to train Japanese university administrators working in study-abroad offices. These workshops are co-funded by the U.S. Department of State Bureau of Education and Cultural Affairs, the U.S. Embassy, and the organizing professors’ home universities.

Links to EducationUSA information have been provided in the relevant webpages of MEXT and MOFA, allowing students to access information through multiple channels.

- 2) Encourage U.S. universities to develop and promote non-degree programs featuring English-language, practical business, and other training along with degree/exchange programs, and make students more aware of how to gain provisional acceptance to degree programs (e.g., Bridge and/or Pathway programs).

There are two associations of community colleges in the U.S. that are actively promoting programs for international students that include non-degree, English as a Second Language, Bridge and Pathway programs for international students, including Japanese students. The two associations, Community Colleges for International Development, Inc. (CCID) and American Association of Community Colleges (AACC) are promoting campus internationalization, partnership development, education abroad, resource/professional development and international student recruitment in order to, “enhance the development of a globally competent workforce for the communities they serve.” The U.S. CULCON Secretariat is working with representatives of the two associations to explore areas of collaboration in cultivating partnerships and boosting student mobility.

Until recently, public institutions of higher education in the United States had little financial incentive to enroll Japanese students as *visiting students*, since their budgets were established by state bureaucracies regardless of marginal changes in enrollment. Enrollments of Japanese students via exchanges were limited to the number of American students studying in Japan—even when there was strong demand from the Japanese side. The advent of new budget models has created incentives for more of these institutions to set up “visiting student” programs that are providing more options for Japanese students to study at American institutions. For example, a partnership between the University of Virginia (UVA) and the Japan Study Abroad Foundation

will allow a group of Japanese students sponsored by JSAF to enroll students as visitors in the undergraduate program at UVA in a course of study that includes a set of core courses on American Studies.

- 3) Recognizing that Japanese subsidiaries of U.S. firms have a role to play in promoting study abroad by Japanese students, seek their cooperation in efforts to reform the process of recruiting new graduates from Japanese universities.

In response to the issuance by CULCON's ETF of its "Report and Recommendations in 2013," the American Chamber of Commerce in Japan (ACCJ) issued a Viewpoint calling for the global business community in Japan, especially ACCJ member companies, to support the Government of Japan's commitment to double the number of university students studying abroad by 2020. More specifically, the ACCJ recommended that the global business community in Japan and ACCJ member companies reform new graduate hiring processes to enable and encourage Japanese undergraduates to study abroad. This would include following the Keidanren's guidelines to postpone the formal recruitment of students until August of their senior year.

The response of the ACCJ members to the Viewpoint was positive, but the number of companies that reformed their hiring calendar was fewer than hoped. The ACCJ will continue its efforts to educate its members about the benefits of postponing its formal recruitment cycle.

In 2015, the ACCJ established a new Education Task Force to look at the intersection of student mobility and the private sector. One of the Education Task Force's priorities is to establish an ongoing dialogue with similarly-tasked committees in the Keidanren and Keizai Doyukai in order to collaborate on efforts where possible, with a special emphasis on sharing best practices on internships.

- 4) Expand private sector support for U.S.-Japan exchange programs including internships and public-private partnerships such as the TOMODACHI initiative.

The U.S. private sector has shown a greater interest in promoting internships in response to the ETF recommendations. One such effort is the Freeman East Asia Internship Scholarship, funded by the Freeman Foundation. Temple University is awarding scholarship funding to select study abroad students participating in for-credit internships while studying abroad at Temple University, Japan Campus. In addition to their scholarship funding, Freeman Scholars are matched with a professional mentor in Tokyo that they may meet with throughout the semester. The mentor provides guidance on life in Tokyo and the Japanese professional culture as well as general career advice.

5) Enhance efforts to promote the hiring and training of global talent in the United States.

One of the broadest efforts to address this recommendation has come from Institute of International Education (IIE)'s Generation Study Abroad (GSA) program.

GSA's aim is to double U.S. study abroad by encouraging meaningful, innovative action to drive up the number of U.S. students who have the opportunity to gain international experience through academic study abroad programs, as well as internships, service learning and non-credit educational experiences. IIE has committed \$2 million to this initiative over five years, and has established a Study Abroad Fund to provide scholarships to college and high school students and grants to institutions.

To date, more than 600 institutions have pledged to significantly expand study abroad as a vehicle for training global talent.

6) Encourage the continuation and enhancement of a "reverse JET" program organized by the U.S. side that would invite Japanese youth to contribute to Japanese language education in the U.S.

The U.S. Department of State has been addressing this recommendation by making a concerted effort to increase participation in its Foreign Language Teaching Assistant Program (FLTA).

FLTA brings early career teachers of English to teach their native languages at U.S. institutions, while taking academic courses including English, teaching, or U.S. studies. They are also expected to participate in some type of cultural outreach on campus or in their host communities. The FLTA program is part of the Fulbright Foreign Student Program and brings approximately 400 foreign participants to the United States each year from 50 countries. Japan was added as an FLTA country in 2007.

The number of Japanese Fulbright FLTAs has increased in recent years, resulting in an international experience for more young Japanese teachers as well as an opportunity for more U.S. students to gain knowledge of Japan and Japanese language, which will hopefully lead to an increased desire to study in Japan.

- 2011-2012 academic year = 6 FLTAs
- 2012-2013 academic year = 10 FLTAs
- 2013-2014 academic year = 11 FLTAs
- 2014-2015 academic year = 5 FLTAs
- 2015-2016 academic year = 10 FLTAs
- 2016-2017 academic year = 10 FLTAs (expected)
- 2017-2018 academic year = 12 FLTAs (projected)

Follow-up on Recommendations of the 2013 Education Task Force Report:

C. Action for Japan and U.S. Jointly

- 1) Encourage government-to-government strategic dialogue on educational exchange and include the issue in the agenda of a future bilateral summit.

When President Obama and Prime Minister Abe met in April 2014 in Tokyo, they released a joint statement and its Annex, endorsing the goal, established by CULCON, to double the number of two-way student exchanges by 2020. Statement included additional support for people-to-people exchanges, including a Japanese commitment to establish a new internship program and initiatives such as TOBITATE, KAKEHASHI, the Fulbright program, and more. (See Appendix 6.)

During their 2015 summit in Washington, D.C., President Obama and Prime Minister Abe again endorsed exchange, noting in their Joint Vision Statement that “we will actively promote people-to-people exchange as a key pillar of our relationship, especially among younger generations.” (See Appendix 7.)

The Government of Japan, in the year of the 70th anniversary of the robust Japan-U.S. relationship, announced its intent to provide up to 3 billion JPY to implement the program KAKEHASHI Initiative toward the Future in order to further strengthen people-to-people exchanges, including efforts to increase student, research, and legislative exchanges.

It was also stated in the FACT SHEET issued during the summit that the U.S. government and the Government of Japan welcome the KAKEHASHI Initiative Toward the Future and the TOMODACHI Initiative and continued efforts by CULCON, which inspired the TeamUp campaign to promote university-to-university partnerships, and programs by the Japan Foundation.

- 2) Expand study abroad opportunities for high school and university students (combined with 3 below)
- 3) Enhance and increase government-funded grants for study abroad, including short-term study scholarships for high school and/or university students.

The Japanese and U.S. governments have made significant progress toward increasing support for study abroad.

The U.S. Department of State’s Bureau of Educational and Cultural Affairs recently launched studyabroad.state.gov, a new web site to assist American students interested in studying abroad. The U.S. Mission to Japan has collaborated with the Japanese government to ensure the site includes up to date information on Japanese scholarships and other programs for U.S. students.

The U.S. government has expanded dates for Japanese students to participate in the Summer-Work-Travel program. Japanese students are now eligible to participate in this program for the maximum allowable period of four months (June 18-October 18).

<http://j1visa.state.gov/programs/summer-work-travel>

The U.S. government has worked closely with the TOMODACHI Initiative to expand youth exchange in recent years. More than 4,500 students have participated in TOMODACHI programs since the public-private partnership began following the 2011 earthquake and tsunami. <http://usjapantomodachi.org/>

In March 2016, the Government of Japan and U.S.-Japan Council (USJC) signed the Memorandum of Cooperation on Enhanced Partnership in Support of the TOMODACHI Initiative and launched the “TOMODACHI Partnership.” Under this partnership, MOFA has

worked closely with other concerned ministries and agencies such as MEXT, METI and Reconstruction Agency.

As a partner of the U.S. government, the TOMODACHI Initiative has funded scholarships to allow 11 students studying at Temple University Japan to participate in internships in Japan. This program is a fulfillment of the 2014 Japan and U.S. leaders' statement* "to explore internship opportunities for U.S. youth in Japan."(*See Appendix 6)

The U.S. government continues to fund options for youth exchange. Examples include:

- Kizuna Across Cultures(KAC) partners U.S. and Japanese high schools in an online language exchange that fosters people-to-people ties.
<http://kacultures.org/>
- Youth Leadership: The U.S. government has funded a variety of youth leadership programs that promote priority goals such as women's empowerment and environmental stewardship. Since 2013, for example, the U.S. government has sent 12 Japanese high school students to the United States to participate in a "Study of the U.S. Summer Institute" focused on youth leadership. In 2014, the U.S. government funded eight Japanese high school girls together with eight Korean high school girls on a summer leadership program. In March 2015, the U.S. government provided funding to allow three Japanese students to participate in "Our Oceans," a high school leadership program in the United States with a focus on the environment.
- The U.S. Mission to Japan is funding scholarships to Japanese graduate students focusing on American Studies. This program is administered through the America-Japan Society.
<http://ajstokyo.org/en/>

MEXT reports a great deal of progress in this area as well.

"The Second Basic Plan for the Promotion of Education," approved by the Cabinet on June 14, 2013, calls for a doubling of the number of Japanese overseas exchange students by 2020 (from 30,000 to 60,000 high school students, from 60,000 to 120,000 university students). MEXT promotes overseas exchange for high school and university students in order to foster human resources who have the international outlook they need to become active participants in the global arena.

Following are examples of MEXT's recent efforts to expand study abroad opportunities and to increase funding for study abroad:

- Financial support is provided to high school students studying abroad to cover a portion of the fees incurred via prefectural governments (the budget for FY 2016 is 132 million yen).
- Individuals studying or working abroad are dispatched to schools to give lectures on their experiences and host study abroad fairs. MEXT supports efforts by private overseas exchange organizations to bring foreign high school students learning Japanese to Japan for short periods, in addition to supporting prefectural governments that provide opportunities for Japanese people with experience (the budget for FY 2016 is 55 million yen).
- The target number of university students receiving study abroad scholarships in MEXT's FY 2014 budget was increased from 10,000 to 20,000 students, and the number was further increased in its FY 2015 budget.
- The "Japan Revitalization Strategy," which was approved by the Cabinet in June 2013, and the Second Basic Plan for the Promotion of Education" call for the establishment of new mechanisms for public-private cooperation to lessen the financial burden on Japanese students studying abroad. In conjunction with this, the Japan Public-Private

Partnership Student Study Abroad Program – TOBITATE! Young Ambassador Program, a new study abroad support system that utilizes private-sector funding, was launched in FY2014. Under this Program, 473 university students and 262 high school students have been granted scholarship for study in the United States.

The U.S. Department of State has also been actively involved in enhancing opportunities for study abroad:

The Fulbright-Hays Doctoral Dissertation Research Abroad (DDRA) program, administered by the U.S. Department of Education (ED), makes it possible for candidates for the doctoral degree to carry out their research in Japan and other countries, making use of their advanced language skills and becoming experts in areas of the humanities, social sciences, and STEM fields as they pertain to Japan. ED typically awards some 90 DDRA fellowships annually to U.S. scholars in all regions of the world except Western Europe, the United States and Canada. Since 1964, the DDRA program has made 483 awards to fellows whose research location was in Japan. Currently, six DDRA fellows are conducting their research in Japan.

In addition, the Fulbright-Hays Group Projects Abroad (GPA) program provides opportunities for groups of educators and students to carry out curriculum-development or research projects overseas. In FY 2014, the University of Findlay received funding from the GPA program to take thirteen K-12 educators and administrators to Japan. The project was designed to provide these educators with the tools and resources they would need to integrate Japanese language and cultural instruction into their K-12 social sciences and humanities classrooms through an interdisciplinary approach.

Among the 100 Title VI National Resource Centers (NRCs)– nationally recognized centers of excellence that provide modern foreign language training and instruction in international and area studies -- are 15 centers that focus their resources on East Asia to produce experts on this world region. Because overseas experiences are integral to producing experts with breadth and depth of understanding of the world, NRCs establish linkages with institutions and programs overseas to expand study abroad, language training, and research opportunities for undergraduate, graduate, and professional school students. In FY 2014, faculty from the East Asia NRCs at the University of Utah, University of Hawaii, The Ohio State University, and Michigan State University met with institutions in Japan, including the Inter University Center for Japanese Language Study (IUC), Ritsumeikan University, and Waseda University to expand existing relationships and to explore additional study abroad and language training programs.

The U.S. and Japanese governments continue to support exchange through the Fulbright program, which is implemented by the binational Japan-U.S. Educational Commission (JUSEC). Annually, a total of approximately 100 Japanese and Americans receive JUSEC grants to serve as Fulbrighters.

- 4) Encourage U.S. and Japanese campuses to improve their infrastructure for accepting international students.

Under the Top Global University Project, which aims to enhance international compatibility and competitiveness of higher education in Japan, MEXT provides prioritized support for world-class universities and innovative universities leading internationalization of Japanese society. This project began in FY 2014, and will provide financial support for a period of 10 years. Thirteen universities that have the potential to be ranked in the top 100 in world university rankings were selected, and 24 universities that lead the internationalization of Japanese society were selected. It is expected that this project will accelerate thorough efforts for international compatibility and competitiveness of Japanese higher education.

Many U.S. universities have prioritized globalization and internationalization in their strategic plans, seeking to grow the proportions of students studying abroad among their own students and increasing the number of foreign students enrolled as both regular students and exchange students. International Studies Offices with an adequate number of well-trained international educational exchange professionals are essential to achieving these goals, and many universities are improving their staff support in this area both in terms of the quantity and quality. These offices are starting to move beyond the provision of overseas study opportunities, recognizing that the quality of the exchange experience depends on adequate preparation before travel and opportunities to reflect and process the experience upon return. They are therefore starting to offer “wrap-around” curricula on home campuses.

- 5) Actively reach out to students and study abroad advisers and provide them with information about programs and scholarships.

MEXT and MOFA are pursuing several programs to address this recommendation.

Concerning outreach efforts to Japanese students studying abroad, JASSO provides regularly updated essential information on studying abroad, such as information on scholarships, on its website. Particularly in regards to scholarships for overseas study, JASSO has worked to make it easier for students who want to study abroad to get information.

As part of its efforts to create opportunities for young people to study abroad, MEXT launched a study abroad campaign, called the TOBITATE! Leap for Tomorrow! Study Abroad Campaign in FY 2013. MEXT's website has a special TOBITATE! subsite to enable students to easily access information about this study abroad program. MEXT is working to disseminate information about study abroad by providing information on its website concerning scholarships, preparing to study abroad, study abroad events, and so on, as well as providing information on its official Facebook page. Moreover, with the cooperation of supporting companies, MEXT displays posters promoting study abroad at train stations and in trains and posts information in stores and other commercial locations.

JASSO is also actively working to disseminate information on studying abroad to Japanese young people through several initiatives, including holding study abroad fairs, at which over 400 students and university-related staff participate; holding briefings on study abroad programs in four major Japanese cities; and setting up booths at relevant events sponsored by official organizations, including the America Expo 2015, which was sponsored by the U.S. Embassy in Japan. Cross references and linkages have been provided among webpages developed by the U.S. Government (including Noriko's video series*), MOFA and MEXT so that students can access the relevant information more easily. (*See Appendix 5)

Concerning outreach to students wishing to come to Japan, JASSO provides and regularly updates basic information in English on studying in Japan on its website. JASSO produces a “Student Guide to Japan” in several different languages, and on the website students can

download the guide or request that a paper copy be sent by mail, free of charge. The website also provides a guide to Japanese universities, lists of courses offered in English, and other useful information.

MEXT and JASSO representatives attended the Association of International Educators (NAFSA) 2015 Annual Conference held in Boston from May 26 to 29, 2015, the largest gathering of international educators in the world. At the Conference, in collaboration with the Japan Network for International Education (JAFSA), JASSO provided the latest information on Japanese universities and supportive programs for studying in Japan. Sixty-four Japanese universities also participated in the conference and shared information with students. Through their discussions with overseas universities on student exchanges and other programs, the representatives of the Japanese universities strengthened their inter-university ties with their counterparts in the United States and other countries.

The Japanese Embassy and Consulates-General in the U.S. have actively provided U.S. students with information on study-abroad in Japan by the means of school visits and their websites. The Japanese government is working on a more integrated website on study-abroad in Japan with the aim of improved user friendliness for foreign students.

The U.S. and Japanese governments have worked together to ensure that Japanese government websites promoting U.S. study abroad programs cross-reference EducationUSA resources and vice-versa.

Further detail about pertinent programs can be found under Recommendation B.1.

6) Promote regional studies and intellectual exchanges to deepen mutual understanding and encourage study abroad.

To deepen mutual understanding, MOFA and the Japan Foundation (including the Center for Global Partnership) have been supporting Japanese Studies in the U.S. and promoting intellectual exchanges.

In 2015, Japan made contributions to three universities in the U.S. to enhance research activities in the field of modern and contemporary Japanese politics and foreign policy, expecting the contributions will further develop Japanese studies and promote understanding of Japan in the U.S. in the future.

To support Japanese Studies in the U.S., the Japan Foundation(JF) implements several projects, including supporting organizations that take a central role in Japanese studies and inviting academics and researchers to Japan. To promote intellectual exchanges between the U.S. and Japan, the Japan Foundation Center for Global Partnership(CGP) is supporting major U.S. think tanks and implementing the Abe Fellowship Program* and other programs.

In 2015, the JF began several new initiatives, including a program* that supports research and education in the field of social sciences at universities overseas, including the U.S., in order to promote the understanding of contemporary Japan, and a program* that promotes intellectual exchanges between the U.S. and the countries of Southeast Asia in order to develop trans-regional, Japan-related scholarly networks and enhance capacities of researchers.(*See Appendix 8)

The U.S. Department of Education's 15 East Asia National Resource Centers (NRC) are nationally recognized regional studies centers at U.S. institutions of higher education that provide modern foreign language training and instruction in fields in which professionals need a full understanding of Japan and other East Asian countries. The NRCs promote regional studies by offering an extensive range of courses on Japan. They also carry out research on Japan and the Japanese language, and engage local K-12 educators and other audiences through outreach

programs in local communities in the United States. The following list reflects the interdisciplinary nature of the courses offered:

- Topics in Japanese Culture
- Japanese Society in the 21st Century
- Japan in International Relations
- Japanese Business and Public Policy
- Early Modern Japanese History
- Japanese Modernism
- Introduction to East Asian Civilization—Japan
- Japanese Culture through Historical Practices: Tea
- Japanese Companies and Societies
- Japanese Foreign Policy and International Relations of East and Southeast Asia

Since the start of CULCON, intellectual, people-to-people exchange has been one of the major topics of discussion, particularly in the fields of linguistic, artistic, and educational endeavors. These deliberations have evolved and responded to the changing context of bilateral exchanges. At the Executive Session of the Special Seminar held on September 27, 2015, CULCON established the Joint Ad Hoc Steering Committee (ASC) to consider Intellectual, People-to-People Exchange between U.S. and Japan. ASC, from that point on, follows the issue, analyzes the current status of U.S.-Japan intellectual and people-to-people exchange activities, identifies and prioritizes the areas that should be focused on, and reports the recommendations for action to be taken at the Plenary Meeting in June 2016.

7) Assign merit to high school experience abroad in the Japanese and American university admissions process.

Every year, MEXT recommends that all Japanese universities appropriately evaluate in their admissions process the diverse experiences of applicants, such as experience studying overseas. In such ways, MEXT encourages universities to conduct their admissions process through a multi-faceted and comprehensive assessment of applicants.

Moreover, in order to promote increased student exchanges, in 2014, MEXT revised the system to enable joint degree programs between Japanese and overseas universities.

Top American universities with competitive admissions processes admit students based on a *holistic review*, which takes into account not only test scores and grades but also the distinctive experiences of high school students—including study abroad. Most universities recognize that the experience of studying abroad while in high school, usually living with a host family, gives a young person self-confidence, the capacity for greater empathy, and the ability to communicate across cultural lines, all of which help students succeed in higher education and in work and life.

8) Expand funds and local support for the study and teaching of the Japanese language in the U.S. by various means.

Japanese-language education is an important tool for enhancing mutual understanding and plays a significant role in nurturing Japan experts such as researchers on Japanese study, Japanese arts specialists, journalists, and leaders in various fields, and is vital to the future U.S.-Japan relationship.

Aiming to promote Japanese language study in the U.S., MOFA has been supporting a number of Japanese speech contests, and the National Japan Bowl, which is a Japanese language and culture quiz contest for American high school students co-organized with the Japan-America Society of Washington, D.C. According to the results of questionnaires distributed at the bowl, more than 70% of the 2015 Japan Bowl participants are interested in studying in Japan during their college years for either short- or long-term. MOFA will continue to work to promote

Japanese language education, which may foster motivation for American students to study in Japan.

The Japanese-Language Department at the Japan Foundation organizes various programs (see Appendix 9). These include dispatching Japanese-Language Education Assistants and Japanese-Language Education Interns, and inviting groups of U.S. educational leaders and U.S. high school students learning the Japanese language to Japan.

The Foreign Language and Area Studies Fellowships (FLAS) program, administered by the U.S. Department of Education (ED), provides fellowships for U.S. graduate and undergraduate students to study Japanese and other less commonly taught world languages, both in the United States and in-country. The 15 East Asia NRCs offer academic year graduate FLAS fellowships, academic year undergraduate FLAS fellowships, and summer FLAS fellowships (for graduate and undergraduate students). Academic year fellowships must be used to enroll in both area studies courses and Japanese language training; summer fellowships must be used to enroll in intensive Japanese language training only.

Last year, 38 students used their FLAS fellowships to enroll in academic year (10 students) or summer (28 students) programs in Japan. The overseas institutions FLAS fellows attended Princeton in Ishikawa, Waseda University, KCP International Japanese Language School, and the Inter University Center (IUC) for Japanese Language Study. The Inter University Center for Japanese Language Study was the most subscribed program. IUC's program is intended for students who are embarking on careers in Japanese studies or a profession in which fluent Japanese is necessary. The program is designed to bring each participant to a level of proficiency sufficient for academic or professional use. Training focuses on development of the ability to converse in Japanese on specialized subjects, to comprehend and deliver public presentations, and to read and write materials in Japanese in order to function professionally in academia, business, government, and other fields. Many IUC alumni occupy positions of leadership in their respective disciplines and professions.

The Center is the premier American program for the teaching of advanced Japanese and has provided language training to more than 2000 individuals. First established in Tokyo in 1963, the Center now resides in Yokohama, Japan with space, services, and various amenities provided by the municipal government. Support for operations is generously provided by the Japan-U.S. Friendship Commission (JUSFC). The program is governed by an Inter-University Governing Board of scholars representing fifteen universities with strong, established graduate programs in Japanese Studies.

The Title VI East Asia National Resource Centers at institutions of higher education across the United States all teach the Japanese language, and engage local K-12 educators and other audiences through outreach programs in local communities in the United States. In addition, the Title VI Undergraduate International Studies and Foreign Language (UISFL) program provides grants for planning, developing, and carrying out programs to strengthen and improve undergraduate instruction in international studies and foreign languages in the United States. In FY 2014, Everett Community College received funding to expand its Japanese language and area studies program to help students become proficient with the Japanese language through a blend of online and face-to-face learning. Specifically, the institution has used Title VI funding to: (1) expand the college's capacity to deliver open-sourced, online, hybrid Japanese language courses; (2) increase student persistence from quarter to quarter by expanding their ability to study in the security of their homes at their own pace; and (3) secure several internships with Japanese companies and increase the number of students studying in Japan to increase their language fluency and cultural competency.

In the U.S., organizations such as the American Association of Teachers of Japanese (AATJ), are focusing their efforts on supporting Japanese language studies. AATJ is an international, non-

profit, non-political organization of teachers, scholars, and students of Japanese language, literature, and linguistics, which works to promote the study of the Japanese language at all levels of instruction in the field and to broaden and deepen knowledge and appreciation of Japan and its culture. AATJ's ongoing projects include professional development for teachers, research and discussion of Japanese-language teaching methods and materials, support for the AP Japanese Language and Culture Program and other new initiatives for students, and evaluating textbooks and other teaching materials.

In view of the importance of sustaining Japanese Language education in the U.S., at the Executive Session of the Special Seminar held on September 27, 2015, CULCON decided to establish a "Japanese Language Education Committee (JLEC)" as a spin-off from ERC. JLEC examines the current condition of Japanese language education in the U.S. and for the U.S. citizens in Japan, and provides a report on progress to the plenary meeting.

9) Expand "JUSTE" (Japan-U.S. Training and Exchange Program for English Language Teachers), a program to bring English-language teachers from Japan to U.S. campuses, and other programs with similar goals

Beginning in FY 2015, MOFA implemented a program called Japan-U.S. Training and Exchange Program for Young Teachers, which sends young teachers to the U.S. and provides them with various opportunities for interactions with Americans in order to deepen their understanding of the U.S. It is hoped that this program will also encourage interest in the U.S. among the next generation, as participating teachers share their experiences with their students after their return.

During FY 2011 to 2014, the JUSTE program (Japan-U.S. Training and Exchange Program for English Language Teachers) sent about 350 young English teachers to U.S. universities for six-month stays. The purpose of this experience was to improve and strengthen their teaching and English communication skills, while deepening their understanding of the U.S. through their interactions with Americans.

10) Increase opportunities for non-matriculating students to enroll in semester- or year-long programs through consortia (such as ISEP).

The U.S. Embassy Tokyo and U.S.-Japan Bridging Foundation have partnered to launch the TeamUp campaign, which is designed to cultivate educational partnerships between U.S. and Japanese universities and increase student mobility in both directions. TeamUp has recognized the importance of broadening study abroad opportunities and diversifying student participation. TeamUp will sponsor a June 2016 familiarization tour of Japan for U.S. administrators of minority serving institutions, community colleges, HBCUs and women's colleges. A representative of ISEP, a consortium of 240 U.S. colleges and universities, will also participate in the tour.

The program will include visits to universities and colleges that reflect the diversity of higher education in Japan, as well as meetings with the U.S. Embassy (to learn about U.S.-Japan exchanges) and TeamUp 2015 participants. Participants will learn about the history and contemporary nature of U.S.-Japan higher education exchange and internationalization; meet with peers at Japanese universities to discuss similarities and differences in approaches to internationalization and strategic partnership opportunities; meet with Japanese students to gain a greater understanding of expectations of international students coming to the United States; and develop at least one relationship with a Japanese university to pursue as an opportunity for international exchange.

In order to increase the number of U.S. students studying in Japan through educational partnerships, U.S. and Japanese universities should explore asymmetric student exchange, such as sending American students to attend summer programs in Japan in exchange for Japanese students enrolling in regular courses at U.S. universities. Other options include sending American

students to graduate schools in Japan in exchange for Japanese students attending undergraduate courses in the U.S. Asymmetric exchange arrangements allow U.S. universities to send more American students to Japan, which in turn allow Japanese universities to send more Japanese students to the U.S. as Japanese universities have more courses taught in English in summer programs and at graduate schools.

11) Encourage grassroots exchanges and early exposure to each other's culture as additional tools to give incentives for study abroad.

International and cross-cultural experiences at an early age are also important for providing incentives to studying abroad.

The U.S. Mission to Japan has fostered a number of grass-roots initiatives to expand and deepen people-to-people ties. Examples include the following:

- “The Friendship-Blossoms Dogwood Tree Initiative”, a three-year project in cooperation with the U.S.-Japan Bridging Foundation, through which the United States donated 3,000 dogwood trees to the People of Japan to celebrate the centennial anniversary of Japan's gift of 3,000 cherry trees to the United States in 1912. Made possible through corporate sponsorship and the support of local communities in Japan – including many with sister-city ties in the United States – the Initiative concluded in 2015.
<http://www.bridgingfoundation.org/friendship-blossom-project>
- The U.S. and Japanese governments have provided nominal support for “America in the Schools,” for example, a lesson plan designed to introduce American culture to Japanese elementary schools. “America in the Schools” was created by the Japan-America Society of the State of Washington.
<http://jassw.org/en/america-in-the-schools/>
- The U.S. Mission facilitates connections between sister cities and communities with common interests. “The Singing Sands Initiative”, for example, is a grassroots partnership between schools in Kyotango in Kyoto Prefecture and Manchester-by-the-Sea in Massachusetts. Both communities share a unique type of “singing sand,” and they have used that connection to establish a cultural exchange.

MOFA has been promoting the KAKEHASHI Project as people-to-people exchanges mainly for the young generation. In FY2015, approximately 1,200 U.S. participants from high school to graduates students have been invited to Japan, and approximately 320 Japanese participants from high school to graduates students have visited the U.S. In FY 2016, approximately 1,300 U.S. participants and approximately 1,000 Japanese participants are expected to participate.

MOFA, in collaboration with the Embassy and Consulates in the U.S., organizes school programs as well as cultural events, so that children and young people in the U.S. have opportunities to learn about Japan and Japanese culture. In FY 2015, school programs reached out to almost 11,200 students across the U.S.

The Japan Foundation Center for Global Partnership dispatches coordinators from Japan for two years to promote exchange rooted in the local community for the purpose of deepening American's interest and understanding of Japan at the grass roots level. In FY 2015, more than 77,000 people from the U.S. joined various events they helped coordinate (See Appendix 10)

12) Encourage the relevant professional groups to improve transfer of credit for U.S.-Japan study abroad students (such as CHEA, JUAA and NIAD-QE).

Academic institutions in Japan and the United States have recently undertaken several initiatives to facilitate the transfer of credit for overseas experience. For example, the establishment of Memoranda of Understanding between partner institutions or consortium members helps

smooth the process. There is also a trend towards faculty-led programs that do not require transfer of credit. In general, difficulties arise when students are required to pay extra tuition fees if credits earned overseas are not recognized by the home institution. Since this is one financial reason why students may hesitate to study abroad, serious discussion is on-going among educational institutions about how to achieve an efficient system for the transfer of credits.

13) Support and raise the visibility of the alumni activities of Japanese and Americans who studied abroad and encourage alumni groups to actively recruit students for the institution they attended.

Both the U.S. and Japanese governments are making efforts to further engage alumni of their programs.

The Japanese Embassy and Consulates in the U.S. are building close relationships with former U.S. students who have studied in Japan and are supporting them in their efforts to form local alumni associations. As of 2015, there is an alumni association called “Amanogawa,” in the jurisdiction of the Consulate-General in Seattle. In FY2015, the Embassy and several Consulates organized networking events for alumni, with the hope that these events will further encourage U.S. students to consider studying in Japan.

Ambassador Caroline Kennedy has convened multiple events for Japanese alumni of U.S. universities and urged them to play an active role in promoting student exchange.

The U.S. Mission to Japan has worked closely with the U.S. College Alumni Network Japan to include alumni in student outreach events, particularly at the EducationUSA Expo. In addition, the U.S. Mission is recording video statements from Japanese alumni and will incorporate these videos into a web site that promotes the value of U.S. education to Japanese youth audiences.

- 14) Expand institutional linkages among the two countries' relevant professional and higher education organizations.
- 15) Promote active and mutually beneficial partnerships between American universities and Japanese universities, and extend the range of institutions included.

In Japan, every year, MEXT issues notifications to all universities recommending that they appropriately evaluate in their admissions process the diverse experiences of applicants, such as experience studying overseas, thus encouraging universities to conduct their admissions process through a multi-faceted and comprehensive assessment of applicants.

MEXT has revised its guidelines to encourage joint degree programs between Japanese and overseas universities.

Some Japanese and U.S. universities have established strategic alliances based on their long-standing research and educational collaboration. For instance, the University of Tokyo and Princeton University entered into a strategic alliance in 2013 to enhance interdisciplinary research and teaching, which includes exchanges of undergraduate and graduate students.

On the U.S. side, the TeamUp campaign has a several-pronged approach including: the establishment of a bilingual internet-based how-to-guide to building partnerships, the "RoadMap;" convening high-level administrators, faculty and study abroad professionals at special events and professional conferences to educate them about the benefits of partnerships; and launching a June 2016 familiarization tour of Japan for U.S. administrators of minority serving institutions, community colleges, HBCUs and women's colleges.

The Fulbright Scholar Program has a strong track record of creating and sustaining successful linkages between Japanese and U.S. universities. In addition to engaging in joint research and other projects with faculty colleagues at host institutions, U.S. and Japanese participants play a leading role in encouraging their students to participate in study programs in each other's countries. The International Education Administrators component of the Fulbright Scholar Program sponsors a study tour of Japanese universities by U.S. college and university administrators that has created lasting partnerships at the institutional level for over 25 years.

Another program that was launched to respond to this recommendation is the American Association of State Colleges and Universities (AASCU)'s ten-day faculty seminar, including visits to three universities in Japan, for ten alumni of its Japan Studies Institute (JSI). (The two week JSI residential program, hosted on the campus of San Diego State University, is multidisciplinary in approach and introduces 20 faculty members to a comprehensive range of teaching and learning resources related to the study of Japan. Participants, taught by scholars, business leaders, artists and journalists, are encouraged to develop strategies for incorporating Japanese studies into undergraduate courses on their home campuses.)

The Faculty Seminar, funded by the Japan-U.S. Friendship Commission, is designed to "increase student and faculty exchanges between the U.S. and Japan by building sustainable academic linkages between AASCU public comprehensive colleges and universities in the U.S. and public/private higher education institutions in Japan." Established in 2014, the third seminar will take place in summer 2016.

- 16) Encourage key exchange organizations such as the Institute of International Education (IIE) and Japan Student Services Organization (JASSO) to expand cooperation in research, data collection and sharing of best practices, including in methods of data collection to capture non-credit/short-term service learning.

This recommendation has been fully implemented by IIE and JASSO, through reciprocal visits for exchange of information on how each organization collects its data, followed by an in-depth annual data exchange and ongoing dialog. IIE has added questions to its annual Open Doors survey related to noncredit study abroad by U.S. students and recently published an analysis of the data and the challenges of collecting it and defining what it includes. JASSO is an active partner in IIE's Project Atlas and Generation Study Abroad initiatives, sharing its data and expanding its web-based information resources on study opportunities in Japan for Americans and other international students, including programs taught in English. (See Appendix 2)

- 17) Establish metrics and measures to assess progress toward reaching the goal of increasing U.S.-Japan student exchanges and annually share information on both sides.

At its 2014 plenary session, CULCON agreed it would undertake a periodic review of the implementation of the ETF recommendations and established the CULCON Educational Exchange Review Committee (ERC) for this purpose. The ERC met in January 2016 to assess the situation and determine whether there is any evidence of progress in each of the recommendations. The ERC has reached out to stakeholders and experts to accurately assess progress in each of the recommendations. This report of the ERC is an effort to track and report on progress towards the goal of doubling U.S.-Japan student mobility. (See Appendix 3: Review Process Chart)

Analysis and Conclusion

Since the release of its “ETF Report and Recommendations” to U.S. and Japanese state leaders in 2013, the Japanese and United States governments, academic institutions, and private sectors have taken tangible steps towards the goal of doubling two-way student exchange by 2020. The impact of individual and collective actions of all of these stakeholders has the potential to significantly increase student mobility in both directions, and the ERC is beginning to see progress towards this goal.

The ERC welcomes the actions taken by the leaders of the two countries, such as joint statements and the Annex issued by President Obama and Prime Minister Abe, which endorse the goal set by CULCON to double the number of student exchanges between the U.S. and Japan. It also welcomes the efforts made by the U.S. and Japanese governments and private sectors.

The Japanese government has made substantial investments to improve English language education, internationalize Japanese universities, and encourage U.S. students to study in Japan and Japanese students to study in the U.S. MOFA and the Japan Foundation have also taken steps to promote grassroots exchanges, cultural and intellectual exchanges, as well as Japanese language education and Japanese studies in the United States. MOFA has also been promoting the “KAKEHASHI Project”, which offers people-to-people exchanges, mainly for a younger generation.

The U.S. government has redoubled its efforts to educate Japanese students about the diversity of opportunities in U.S. institutions through EducationUSA and created a major campaign to improve Japanese language education and to cultivate educational partnerships through “TeamUp”. On both sides, there has been a marked rise in the number of scholarships for overseas study and other experiences. There has also been an increased focus on service learning and internships and, most notably, short-term programs ranging from a few weeks to a couple of months.

The private sectors on both sides are demonstrating a greater appreciation for the training that an overseas experience has to offer potential employees and are working more closely to raise funds for scholarships, develop more robust internship programs and tackle the infrastructural challenges presented by the Japanese recruitment calendar.

At academic institutions in Japan and the United States, there has been a virtual explosion of programs to internationalize campuses, to partner with counterpart institutions, and to adopt innovations in overseas programs. In addition, a lively discussion on the responsibilities of universities to prepare their students to participate successfully in a global workforce is taking place among educators and administrators.

Finally, the ERC has found that while the traditional model of a reciprocal one-semester or academic year of study abroad experience is still the goal; there is growing demand for shorter-term experiences abroad. The exciting news is that innovations in student mobility are resulting in short-term programs with the kind of impact formerly found only in long-term ones, and long-term programs that reach new depths. Both lead to greater knowledge and connectivity between the United States and Japan.

Increasing participation in study abroad from the United States to Japan will require creating new programs that are distinct from the traditional “area studies” model where students come to Japan to study language, culture, literature, and history of Japan. A growing proportion of American students are STEM majors, and these students need courses of study in Japan that will enable them to keep up with the sequence of courses needed in their science and engineering majors. Some universities in the United States are pioneering these models.

The ERC recognizes that in order to grow numbers beyond the traditional constituency of Japanese language and Japanese studies students in the United States, it will be necessary to create programs that draw in general education students in the first or second year of study—before they have chosen a major. These students might take introductory Japanese while studying in Japan, but they need courses in English that satisfy their general education requirements. More Japanese universities are offering courses that potentially fit this need, but these students will only flow to Japan if U.S. institutions set up programs designed to appeal to first- and second-year students by integrating study abroad into general education. The University of Virginia has set up such a program that could send up to 10 students to Japan in the fall of 2017. This program could serve as a model for other institutions.

Another area of potential growth in the flow of young people in the United States to Japan is in the gap year (after high school and before college) and in the year immediately after college, when many U.S. students have not yet secured full-time employment. This kind of arrangement might lead to significant annual flows of young people taking advantage of these new opportunities.

This report features highlights of our progress to date and identified the following areas of opportunity:

- Internships
- Working holidays
- Innovative exchanges that address inactive agreements
- Encouraging students not majoring in Japanese studies to study in Japan
- Improving the quality and accessibility of information related to student exchange

In brief, internship programs have the potential to increase short-term mobility both ways, and expansion of internship opportunities should be encouraged. There are many inactive exchange agreements between U.S. and Japanese universities; developing agreements that are more innovative and flexible, such as an asymmetric exchange, could re-activate these partnerships. A broad range of American students, including STEM major students, should be encouraged to study in Japan. In addition to improving the quality of various webpages, on-going initiatives to establish links among webpages developed by the U.S. government, MEXT and MOFA to provide easier access to information on opportunities in both countries should be encouraged. In addition, it is important to continue to examine ways to improve English language training in Japan.

Based on an in-depth analysis of the data provided by the governments, academic institutions and private sectors in both countries, the ERC concludes that, “although we need to keep in mind the reality of steep declines which preceded the 2012 ‘baseline’ figure of this report, the evidence suggests some positive signs towards achieving the goal of doubling the numbers from Japan to the U.S. since 2012.” Regarding the mobility of U.S. students in Japan, the ERC concludes, “[the doubling of] Americans studying in Japan in 2020 could be achieved, so long as current trends continue.” The level of activity the ERC is witnessing and encouraging has not yet had time to translate into a significant increase in student mobility, but the ERC is hopeful that, in the aggregate, these efforts will yield positive results that grow a next generation of citizens who are global-minded and capable stewards of the future U.S.-Japan relationship.

Glossary of Acronyms

Acronym	
AAS	Association for Asian Studies
AASCU	American Association of State Colleges and Universities
AACC	American Association of Community Colleges
AATJ	American Association of Teachers of Japanese
ACCJ	The American Chamber of Commerce in Japan
ACJ	American Center Japan
AIEA	Association of International Education Administrators
ALT	Assistant Language Teacher
APAIE	Asia Pacific Association for International Education
ASC	Joint Ad- Hoc Steering Committee
CCID	Community Colleges for International Development, Inc.
CHEA	Council for Higher Education Accreditation
CGP	The Japan Foundation Center for Global Partnership
CULCON	U.S.-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange
DDRA	Fulbright-Hays Doctoral Dissertation Research Abroad
EIKEN	Test in Practical English Proficiency
ERC	Educational Exchange Review Committee
ETF	Education Task Force
FLAS Program	Foreign Language and Area Studies Fellowship program
FLTA	Foreign Language Teaching Assistant Program
GSA	Generation Study Abroad
GPA	Fulbright-Hays Group Projects Abroad
HBCU	Historically black colleges and universities
IB	International Baccalaureate
IBDP	IB Diploma Programme
IELTS	International English Language Testing System
IIE	Institute of International Education
ISEP	International Student Exchange Programs
IUC	Inter-University Center for Japanese Language Studies
JAFSA	Japan Network for International Education
JASSO	Japan Student Services Organization
JET Programme	Japan Exchange and Teaching Programme
JF	The Japan Foundation
J-LEAP	Japanese-Language Education Assistants Program
JOI Program	Japan Outreach Initiative Program
JSAF	Japan Study Abroad Foundation
JSI	Japan Studies Institute
JUAA	Japan University Accreditation Association
JUSEC	Japan-U.S. Educational Commission

JUSFC	Japan-U.S. Friendship Commission
JUSTE	Japan-U.S. Training and Exchange Program for English Language Teachers
KAC	Kizuna Across Cultures
MEXT	Ministry of Education, Culture, Sports, Science & Technology
MITI	Ministry of Economy, Trade and Industry
MOU	Memorandum of understanding
MYP	Middle Year Programme
NAFSA	Association of International Educators
NIAD-QE	National Institution for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher Education
NRCs	National Resource Centers
PYP	Primary Years Programme
SGH	Super Global High School program
SSRC	Social Science Research Council
TOEFL	Test of English as a Foreign Language
UISFL	Undergraduate International Studies and Foreign Language
USJC	U.S.-Japan Council
USJETAA	U.S.-JET Alumni Association
UVA	University of Virginia
UWC	United World Colleges

Recommendations of 2013 CULCON Education Task Force Report

GOAL: Double the Number of U.S. and Japanese Students Studying in Each Other's Country by 2020.

A. ACTION FOR JAPAN

- 1) Recognizing the government's important role in exchanges, issue a strong statement endorsing the importance of international experience for nurturing global citizens.
- 2) Recognizing that English language instruction in Japanese schools is in need of reform, adopt major steps to improve it:
 - a) Increase the emphasis on communication skills in English language training.
 - b) Employ an international standardized English test such as TOEFL and IELTS as part of the entrance exams for the universities.
 - c) Expand the JET Programme to include experts in English-language teaching and other specialists.
 - d) Develop a role for JET alumni in English-language instruction and other subjects.
- 3) Advance the process of internationalizing universities in Japan.
 - a) Change the academic calendar to facilitate a wide variety of exchanges to make it more possible for Japanese students to study abroad in the summer and then re-enroll in their home institution in the fall and for American students to study in Japan.
 - b) Encourage a liberal arts education for better training of global citizens.
 - c) Expand the number of courses/programs in English at Japanese universities.
- 4) Seek a business-wide agreement through the good offices of major business groups in Japan to reform the hiring process of new graduates.
 - a) Encourage companies to postpone active recruitment of students until later in their undergraduate careers, allowing time for study abroad.
 - b) Value overseas experience and English proficiency in the hiring process.
- 5) Expand private sector scholarships for Japanese students to study abroad.
- 6) Expand International Baccalaureate programs.

B. ACTION FOR THE U.S.

- 1) Recognizing the government's important role in exchanges, take steps to facilitate study abroad by Japanese students.
 - a) Demystify the student visa process.
 - b) Improve the quality and accessibility of information on U.S. study programs (application process, costs, financial aid, and admissions requirements), and increase student awareness of the wide variety of U.S. educational institutions.
 - c) Expand the number and use of university fairs and virtual university fairs for specific target audiences (i.e., semester or year-abroad programs, by field of study, by type of program).
 - d) Expand EducationUSA's visibility and activities in Japan and publicize more widely U.S. programs such as Fulbright and other scholarship and exchange programs.
- 2) Encourage U.S. universities to develop and promote non-degree programs featuring English-language, practical business, and other training along with degree/exchange programs, and make students more aware of how to gain provisional acceptance to degree programs (e.g., Bridge and/or Pathway programs).
- 3) Recognizing that Japanese subsidiaries of U.S. firms have a role to play in promoting study abroad by Japanese students, seek their cooperation in efforts to reform the process of recruiting new graduates from Japanese universities.
- 4) Expand private sector support for U.S.-Japan exchange programs including internships and public-private partnerships such as the TOMODACHI Initiative.

- 5) Enhance efforts to promote the hiring and training of global talent in the United States.
- 6) Encourage the continuation and enhancement of a “reverse JET” program organized by the U.S. side that would invite Japanese youth to contribute to Japanese language education in the U.S.

C. ACTION FOR THE UNITED STATES AND JAPAN JOINTLY

- 10) Encourage government-to-government strategic dialogue on educational exchange and include the issue in the agenda of a future bilateral summit.
- 11) Expand study abroad opportunities for high school and university students
- 12) Enhance and increase government-funded grants for study abroad, including short-term study scholarships for high school and/or university students.
- 13) Encourage U.S. and Japanese campuses to improve their infrastructure for accepting international students.
- 14) Actively reach out to students and study abroad advisers and provide them with information about programs and scholarships.
- 15) Promote regional studies and intellectual exchanges to deepen mutual understanding and encourage study abroad.
- 16) Assign merit to high school experience abroad in the Japanese and American university admissions process.
- 17) Expand funds and local support for the study and teaching of the Japanese language in the U.S. by various means.
- 18) Expand “JUSTE” (Japan-U.S. Training and Exchange Program for English Language Teachers), a program to bring English-language teachers from Japan to U.S. campuses, and other programs with similar goals
- 10) Increase opportunities for non-matriculating students to enroll in semester- or year-long programs through consortia (such as ISEP).
- 11) Encourage grassroots exchanges and early exposure to each other’s culture as additional tools to give incentives for study abroad.
- 12) Encourage the relevant professional groups to improve transfer of credit for U.S.-Japan study abroad students (such as CHEA, JUAA and NIAD-QE).
- 13) Support and raise the visibility of the alumni activities of Japanese and Americans who studied abroad and encourage alumni groups to actively recruit students for the institution they attended.
- 14) Expand institutional linkages among the two countries’ relevant professional and higher education organizations.
- 15) Promote active and mutually beneficial partnerships between American universities and Japanese universities, and extend the range of institutions included.
- 16) Encourage key exchange organizations such as the Institute of International Education (IIE) and Japan Student Services Organization (JASSO) to expand cooperation in research, data collection and sharing of best practices, including in methods of data collection to capture non-credit/short-term service learning.
- 17) Establish metrics and measures to assess progress toward reaching the goal of increasing U.S.-Japan student exchanges and annually share information on both sides.

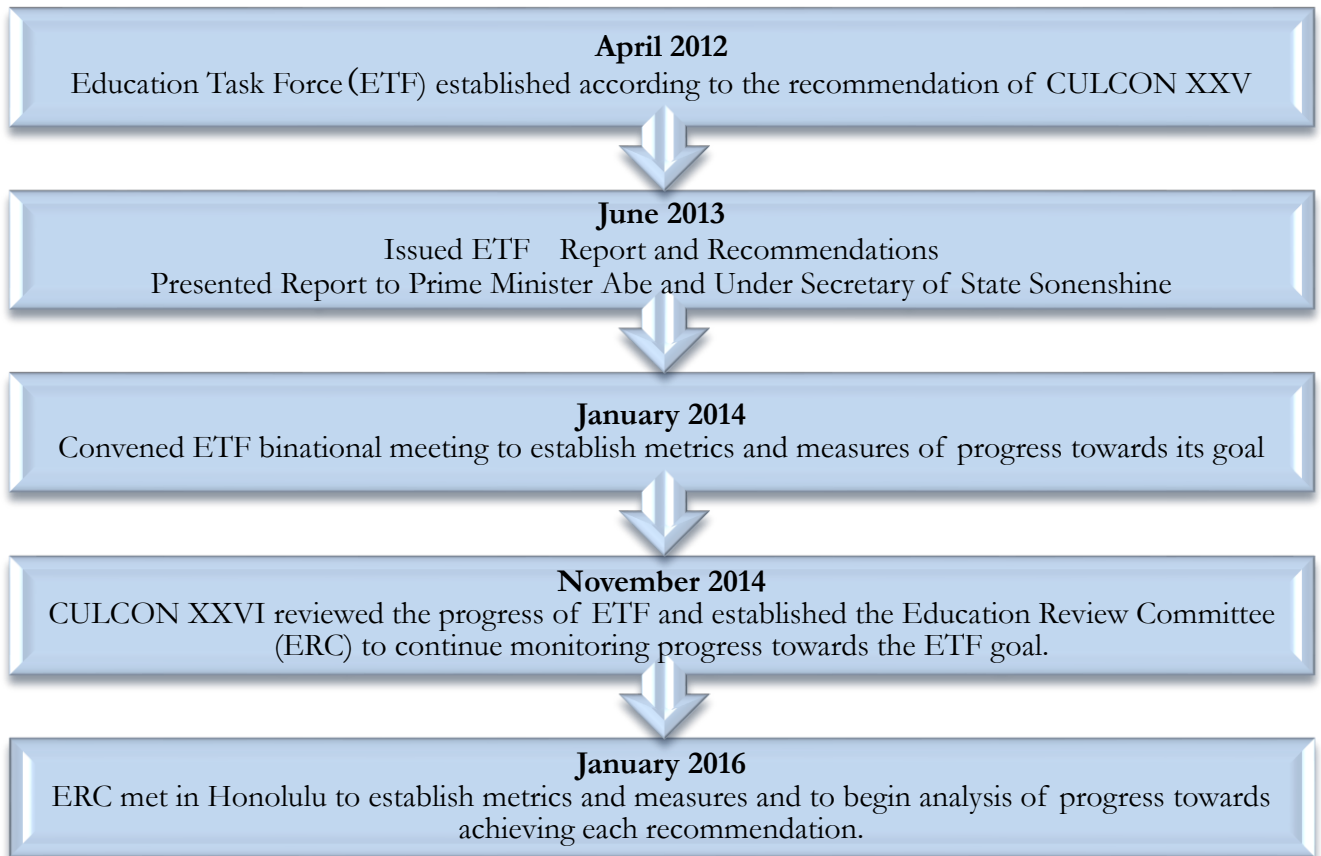
CULCON Educational Exchange Review Committee Members

as of June 17, 2016

JAPAN:	
Dr. Masako Egawa Co-chair	Professor, Graduate School of Commerce and Management, Hitotsubashi University; Japan CULCON Panelist
Mr. Isao Kiso Advisor	President, Chiba Institute of Science; Japan CULCON Panelist
Mr. Kazuyuki Kinbara	Senior Advisor, International Affairs Bureau, Keidanren (Japan Business Federation)
Mr. Hideaki Matsugi	Director, Office for International Cooperation Planning, International Affairs Division, Minister's Secretariat, MEXT
Mr. Daisuke Okabe	Director, Cultural Affairs and Overseas Public Relations Division Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs
Mr. Yutaka Maeda	Chief Administrative Officer, Planning and Research Unit, Information Service Division, Japan Student Services Organization (JASSO)
UNITED STATES:	
Dr. Len Schoppa, Jr. Co-chair	Director, Woodrow Wilson Department of Politics, The University of Virginia; U.S. CULCON Panelist
Ms. Peggy Blumenthal	Senior Counselor to the President, Institute of International Education (IIE)
Ms. Margot Carrington	Minister Counselor for Public Affairs, U.S. Embassy Tokyo
Mr. Anthony Koliha	Director, Office of Global Education Programs, Educational and Cultural Affairs Bureau, U.S. Department of State
Dr. Susan Pharr	Edwin O. Reischauer Professor of Japan Politics, Harvard University; former ETF and U.S. CULCON Panel
Mr. David Sneider	Partner, Simpson Thacher & Bartlett LLP; U.S. CULCON Panelist

Appendices

1) Appendix: ETF/ERC Timeline



2) Appendix: Data Grids on Student Mobility*

U.S. Students in Japan		Baseline number					Percent Change (from Baseline)	
Type of academic experience abroad	Spring 2012	Spring2013	Spring2014	Spring2015	Change (from Baseline)	Change (from Baseline)		
1.) Enrollments in host universities (JASSO Data)	2,133	2,083	1,975	2,223	90	4%		
a) Undergraduates	294	317	291	315	21	7%		
b) Graduates/post-grads	260	270	292	298	38	15%		
c) Non-degree study	1,098	1,079	972	1,164	66	6%		
2.) Intensive language study in Japanese Language Institute (JASSO Data)	156	192	177	200	44	28%		
3.) Study abroad for academic credit (OD data: students not necessarily enrolled in Japanese universities)***	5,283	5,758	5,978	695	695	13%		
4.) Study abroad non-credit (work, internships and volunteer abroad) – OD survey of 300+ U.S. campuses	n/a	182	597	415	415	228%		
5.) Short-term study tours without student visa, enrollment in host higher educational institutes (no credit received (often led by home campus faculty member) (JASSO Data)	739	1,264	1,137	1,187	448	61%		
6.) Short-term experience**: TOMODACHI	n/a	197	282	85	85	43%		

Japanese Students in the U.S.

<i>Type of academic experience abroad</i>	Baseline number				<i>Change (from Baseline)</i>	<i>Percent Change (from Baseline)</i>
	<i>Spring2012</i>	<i>Spring2013</i>	<i>Spring2014</i>	<i>Spring2015</i>		
7.) Enrollments in host universities (OD data*)****	18,373	17,938	17,876	17,779	(594)	-3%
a) Undergraduates	9,359	9,126	9,155	8,877	(482)	-5%
b) Graduates/post-grads	4,403	3,944	3,562	3,290	(1,113)	-25%
c) Non-degree study	4,611	4,868	5,159	5,612	1,001	22%
8.) Intensive language study	5,502	10,047	11,258	10,977	5,475	100%
9.) Work experience related to study (OPT*)****	1,593	1,630	1,458	1,285	(308)	19%
10.) Study abroad for academic credit approved by the Japanese university (enrolled in university) (JASSO Data)	9,471	11,727	12,744	14,859	5,388	57%
11.) Study abroad which the credit is not approved by the Japanese university (JASSO Data)	2,809	3,695	4,050	3,910	1,101	39%
12.) Total of 10. and 11. as well as total of 15. and 16. (JASSO Data:)	12,280	15,422	16,794	18,769**	6,489	53%
13.) Professors conducting teaching/research abroad for a semester or 1-2 years (Open Doors data)	4,783	5,014	4,705	4,511	(272)	-6%
14.) Secondary students abroad (OD data, based on SEVIS and other sources)	n/a	1,959	2,092		133	7%
15.) Students study abroad through MOU agreements with partner universities	8,602	10,355	11,005	12,434	3,832	45%
16.) Students study abroad without MOU agreements with partner universities.	3,678	5,067	5,789	6,335	2,657	72%
17.) Short-term experience**: TOMODACHI	835	460	1,060		226	27%

* The survey period of each row is as follows:

#1) and 2) : As of May 1 in each year.

#5), 10), 11), 12), 15) and 16) : Data refer to a period from April 1 of previous year to March 31 of the indicated year.

#3), 4), 6), 7), 9),13) and 14): Data refer to a period from fall of the previous year through summer of the indicated year.

#8): Data refer to a period from January of the previous year through December of the same year.

**At present there are no aggregate numbers available for short-term experiences in either direction. We include TOMODACHI here as an example of a short-term program that is successfully introducing Japanese and U.S. youth to the other country. This program was created in response to the the 3/11/11 disasters in Japan.

***Total number of American tertiary education students in Japan at its peak in 2009-10 was 6,166, dropping after March 2011 triple disaster in Japan which closed many programs for U.S. students in Japan, but now rebounding

***Total number of Japanese tertiary education students in the U.S. (those enrolled plus those in OPT, #11 + #12) was 19,064 in Spring 2015 (-1.4%) according to IIE's Open Doors survey

Total number of Japanese tertiary education students in the U.S. at its peak in 1997-98 was 47,072 per OD.

3) Appendix: Review Process Charts

Review Process Chart

PLAN				DO	SEE
Acti on Item	Program/ Initiatives	2015 Budget (mil ¥)	Details	Progress	Achievements in FY 2015
MEXT	A.2	709	Starts considering period for Foreign Language Activities classes from 5th year to 3rd year and implementation of English language education as "subject" for 5th and 6th year of elementary school	<p>Moving forward with English language education reform for elementary, middle and high school in the runup to the next National standards curriculum.</p> <p>1) Providing support for local centers to undertake cutting-edge efforts</p> <p>2) Teacher training</p> <p>3) Promoting employment of outside personnel</p> <p>4) Conducted investigation of teacher professional development/employment/training</p> <p>Implementing 1 to 4, one after another, beginning 2014</p>	<p>1) Have moved up the timetable for starting foreign language education at elementary schools in 29 regions; turned foreign languages from an activity to a course; while improving and bolstering the study at the middle and high school levels;</p> <p>2) Trained more than 500 regional English language education promotion leaders for elementary, middle and high school;</p> <p>3) Sent a notice to hire more JET ALTs, increased the number by 303 from the previous year to 4,404;</p> <p>4) Developed a core curriculum that including professional development for teachers, published draft proposals.</p>
	A.2.d	-	Use of JET-ALT	4,404 JET-ALT participants (including 2,596 from U.S.) (As of FY2015)	The number of JET ALTs in academic year 2015 totaled 4,404, an increase of 303 from the previous year. Of these, Americans ALTs accounted for 2,596 ALTs, an increase from the previous year of 232.
Keidanren	A.4	-	A job fair for students with overseas study experiences	28 corporations/ 311 students participated for the 2015 meeting.	
	A.4	-	Curriculum being developed with Sophia University, and Tokyo Institute of Technology		

Keidanren	A.5	Keidanren Scholarship Program	36	38 students were selected for FY 2015		
MEXT	A.6	Expanded introduction of the International Baccalaureate (IB)	89	Goal: the number of IB schools to 200 by 2018	As of March 2016, DP: 37 schools (26 certified schools, 11 candidate schools) MYP: 19 schools (9 certified schools, 10 candidate schools) PYP: 32 schools (20 certified schools, 12 candidate schools)	In 2015, compiled an <i>International Baccalaureate Accreditation Manual</i> that explains in easy to understand Japanese the required procedures, period and costs for IB accreditation; also created a new <i>Special curricular measures to promote DP introduction</i> in order to enable students to complete both the DP and the Japanese National standards curriculum without unnecessary difficulty.
U.S. Embassy Tokyo	B.1.a	Noriko's Visa Adventure at U.S. Embassy Tokyo	N/A	A video series that shows the visa interview process from beginning to end in an entertaining way.	More than 200,000 views on YouTube.	
U.S. Embassy Tokyo	B.1.b	Temple University Japan Campus Japanese administrator's program	\$195,000	Temple University's Japan Campus is providing training on U.S.-style academic operations to Japanese university administrators in 2016. The goals of this program are to foster partnerships between U.S. and Japanese universities and to support the Japanese development of an academic and administrative infrastructure to support incoming and out-going students traveling to and from the United States. Training will include a trip to the United States for participating Japanese academic administrators.	Approximately 30 representatives of Japanese universities have been selected and will be traveling to the United States in the summer of 2016 through this program.	

U.S. Embassy Tokyo	B.1.b B.1.c	University Fairs	~\$125,000	<p>EducationUSA Fairs: The U.S. Embassy has expanded its annual EducationUSA study abroad fair (EducationUSA Expo) to include 80 college representatives. In addition, constituent posts have inaugurated new study abroad fairs to increase outreach.</p>	<p>More than 1,300 attendees joined the 2015 fair in September in Tokyo. In FY16, the U.S. Mission to Japan budgeted approximately \$125,000 for two major fairs in Tokyo: one in September 2016 and one in April 2017. These fairs will be supplemented by smaller fairs coordinated by constituent posts in Fukuoka, Nagoya, Naha, and Osaka.</p>	
U.S. Embassy Tokyo	B.1.d	EducationUSA Initiatives	\$23,000	<p>The U.S. Embassy EducationUSA Academy: The U.S. Embassy EducationUSA Academy is a training program targeting high school administrators, teachers, and career counselors and held in conjunction with the EducationUSA Expo in Tokyo. Attendees learn about the U.S. education system, study-abroad opportunities, and support services provided by EducationUSA. (Note: This program differs from the similarly named EducationUSA Academy referenced in #1b.)</p>	<p>FY16 marks the fourth year of the U.S. Embassy's EducationUSA Academy. Similar to previous years, approximately 40 teachers will participate in this year's Academy in September.</p>	
JUSFC	B.4.	Bridging Project Clearinghouse, American Association of Teachers of Japanese (AATJ)	\$28,627	<p>The Bridging Project Clearinghouse encourages and supports study abroad in Japan by U.S. undergraduate students; recruits U.S. students to study in Japan, advises and matches students with appropriate programs.</p>		
U.S. Private Sector/Not-for-profit	B.4.	U.S.-Japan Bridging Foundation, Bridging Scholarship	\$356,000	<p>Provides funds for U.S. students to study in Japan; funds raised from U.S. and Japanese private sector.</p>	<p>100 scholarships/year for semester and year-long study abroad in Japan</p>	<p>In 2015 100 American students from 40 states studied at 44 different universities in Japan with the help of Bridging Scholarships. They were able to attend professional and educational events hosted by sponsors and supporters of the scholarship program, and many of them will maintain ties to Japan through work or continuing education.</p>

<p>C.2. and C.3</p>	<p>C.2. and C.3</p>	<p>Scholarships for Japanese graduate students</p>	<p>\$56,000 (FY16)</p>	<p>The U.S. Mission to Japan is funding scholarships to Japanese graduate students focusing on American Studies. This program is administered through the America-Japan Society. http://ajstokyo.org/en/</p>	<p>Through its partnership with the America-Japan Society, the U.S. Mission has funded 162 scholarships since FY2007, not including approximately 16 scholarships that will be awarded in FY16.</p>	<p></p>
<p>U.S. Embassy Tokyo</p>	<p>C.2. and C.3</p>	<p>U.S.-Japan Council</p>	<p>\$1.58 Million</p>	<p>A public-private partnership between the U.S. Embassy in Tokyo and the U.S.-Japan Council that supports the development of next-generation leaders of the U.S.-Japan relationship through offering international education opportunities.</p>	<p>Since its inception following the 2011 Great East Japan Earthquake more than 4600 young people have participated in distinct 169 TOMODACHI programs.</p>	<p>(1) Have contributed to the development of global competencies and cross-cultural skills for Japanese and American young people through short-term international exchange programs/experiences; (2) Have engaged over 33,000 individuals through TOMODACHI events and programs from inception through 2015; (3) Have increased awareness of the U.S.-Japan relationship in regions across the United States and Japan; (4) TOMODACHI has made available international programs to a variety of underrepresented groups in international education including but not limited to - science majors, individuals with disabilities, orphans, young people negatively and/or severely affected by the events of March 11, 2011, young people of color, and those from disadvantaged backgrounds, (5) leveraged private sector support for the Tohoku region into long-term financial commitments to young people in both the U.S. and Japan.</p>
<p>C.2. and C.3</p>	<p>C.2. and C.3</p>	<p>U.S.-Japan Council TOMODACHI Scholarships</p>	<p></p>	<p>As a partner of the U.S. government, the TOMODACHI Initiative has funded scholarships for students studying at Temple University Japan to participate in internships in Japan.</p>	<p>11 students have received scholarships.</p>	<p></p>

U.S. Department of State	C.2. and C.3	Studyabroad.state.gov	N/A	<p>The U.S. Department of State's Bureau of Educational and Cultural Affairs recently launched studyabroad.state.gov, a new web site to assist American students interested in studying abroad. The U.S. Mission to Japan has collaborated with the Japanese government to ensure the site includes up to date information on Japanese scholarships and other programs for U.S. students.</p>	<p>The site currently includes information about and links to the MEXT scholarship program, the JET program, as well as JAXA and JSPS scholarship information.</p>	
U.S. Department of Education	C.2. and C.3	Summer-Work Travel Program	N/A	<p>The U.S. government has expanded dates for Japanese students to participate in the Summer-Work Travel program. Japanese students are now eligible to participate in this program for the maximum allowable period of four months (June 18-October 18). http://j1visa.state.gov/programs/summer-work-travel</p>	<p>In 2015, 62 Japanese participated in the Summer Work Travel (SWT) program. These university students were looking to improve their English language skills, learn about U.S. business practices and culture while doing temporary seasonal work. SWT participation continues to grow - up from 33 in 2013 and 40 in 2014.</p>	
U.S. Department of Education	C.2. and C.3	The Fulbright-Hays Doctoral Dissertation Research Abroad (DDRA)	\$287,659 for 9 fellows	<p>This program makes it possible for candidates for the doctoral degree to carry out their research in Japan and other countries, making use of their advanced language skills and becoming experts in areas of the humanities, social sciences, and STEM fields as they pertain to Japan. program has made 483 awards to fellows whose research location was in Japan. Currently, six DDRA fellows are conducting their research in Japan.</p>	<p>ED typically awards some 90 DDRA fellowships annually to U.S. scholars in all regions of the world except Western Europe, the United States and Canada. Since 1964, the DDRA has made 483 awards to fellows whose research location was in Japan.</p>	
MEXT	C.2.4	Re-Inventing Japan Project	2,363	<p>Supports univ. for 5 years to promote educational cooperation with overseas univ.</p>	<p>71 universities supported</p>	<p>There were 71 education partnership programs between selected universities and overseas universities.</p>

MEXT	C.3	The creation and expansion of scholarships for exchange students	6,827	Expanded the number of students eligible for financial aid to study at overseas universities	the number of applicants: 10,200 (FY 2013)→20,250 (FY 2014)→22,270 (FY 2015)	The number of aid applicants showed solid gains, and aid was expanded.
			-	Launched the Tobitate! Young Ambassador Program, a government-private sector partnership	first five groups: total 1,933 students selected	Select students then provide financial aid to those who go overseas each in their turn.
MOFA	C.4	Promotion of studying in Japan		More active promotion at schools and related events in US	more than 46 briefing sessions and information booths across US (FY2015)	Directly provided a total of 2,211 participants directly with information on studying in Japan.
	C.5	Website "Study in Japan, Comprehensive Guide"		Operates a website to provide information on studying in Japan	updated	Received increased page views by 220,000 compared to the previous year.
MEXT	C.5	Providing data on studying abroad	-	Provides data by publicity, website, fair, etc.,	held international study abroad fair, and over 400 applicants participated; updated website information on studying abroad	Held a study abroad fair in Tokyo and study abroad orientations in four prefectures (including Tokyo); provided study abroad information to a broad audience by setting up a website and updating studying abroad information
U.S. Department of Education	C.6	East Asia National Resource Centers (NRC)	\$22,743,107 to 100 institutions	15 regional studies centers at U.S. institutions of higher education that provide modern foreign language training and instruction in fields in which professionals need a full understanding of Japan and other East Asian countries		
	C.6	Institutional Project Support Program	95	Provides a range of comprehensive support for institutions to strengthen the basis of Japanese Studies in U.S.	18 grants (including 3 small-scale grants) in FY 2014, 17 grants (including 4 small-scale grants) in FY 2015	100 % (17/17) of grantees answered grants projects had strengthened their Japanese Studies program significantly.

Japan Foundation						
C.6	Japanese Studies Fellowship	57	Provides opportunities for outstanding U.S. researchers of Japanese Studies to conduct research in Japan	26 fellows in FY 2014, 26 fellows in FY 2015	Fellows' publications & media exposure: 38 100% of 23 fellows who answered the follow-up questionnaire are highly satisfied with the program.	
C.6	Support for U.S. Think Tanks	8	Provides support for hiring Japan experts	3 institutions in FY 2014, 2 in FY2015	2 experts from 2 institutions joined 121 Japan-related Seminars, posted 151 articles in media.	
C.6	Abe Fellowship / Abe Fellowship for Journalists	180	Fellowship for policy-relevant researchers (up to 12 months) and journalists (6 weeks)	12 researchers and 4 journalists in FY 2014, 10 researchers and 4 journalists in FY 2015 (total of 391 since FY 1991)	Fellows' publications: 68, media exposure: 646, award-winning: 7	
C.6	U.S.-Japan Network for the Future	22	Build and enhance a network of young /mid-career Japan specialists	27 specialists in FY 2014, 13 specialists in FY 2015	Participants posted 79 articles in media.	
C.6	Grant for Social Science Research and Education on Contemporary Japan	84	Support for the enhancement of university courses on Japan	4 universities in FY 2015	N.A.	
C.8	Japanese-Language Education Assistants Program (J-LEAP)	108	Dispatches Japanese language Teaching Assistants to the U.S. primary and secondary education institutions	total :56 teaching assistants since FY 2011(9 new ATs and 11 existing ATs for FY 2014; 10 new ATs and 9 existing ATs for FY 2015	83.3% (15/18) of Lead Teachers agreed in the annual reports high significance of receiving ATs at their host schools.	
C.8	Dispatching Abroad Program of Japanese-Language Education Interns to Overseas Partner Institutions	14	Dispatches student interns who study Japanese-language education at Japanese institutions to U.S. universities	total :208 interns sent since FY 2011 (26 for FY2014 ; 36 for FY2015)	78.6% (11/14) of participants answered highly satisfied with this program in the follow-up questionnaire.	

C.8	Invitation program of U.S. educational leaders to Japan	0	Invites leaders of U.S. primary and secondary educational institutions to enhance Japanese-language education	1 groups (total of 14 people) in FY 2014 no group invited in FY 2015 for evaluation of project	-
C.8	JET Memorial Invitation Program for U.S. High School Students	16	Invites group of U.S. high school students to Japan to commemorate 2 JETs who lost their lives in 3.11 Earthquake and Tsunami	total:160 students invited from FY 2011 to FY 2015 (last year of the project)	96.9%(31/32) of participants answered highly satisfied with this program in the follow-up questionnaire, media exposure: 10 (Regional media)
C.8	JF Nihongo Network Development / JF language courses	146	Supports Japanese-language institutions, operates Japanese-language model courses	1) Grants and other types of supports for Japanese-language institutions by JFLA; 2) Grants for Japanese-language institutions by JFHQ; 3) Japanese-language model courses at JFLA and JFNY	1) Support for Japanese-language institutions by JFLA: 92.1% (152/165) of grantees and participants agreed in the follow-up questionnaires the supports would contribute their activities highly significantly. 2) Japanese-language model courses at JFLA: 88.9%(193/217) of students answered highly satisfied with the course in the follow-up questionnaire. 3) Japanese-language model courses at JFNY: 96.4%(81/84) of students answered highly satisfied with the course in the follow-up questionnaire.
C.8	Promotion of Japanese language study in the U.S.		Coorganizes "NATIONAL JAPAN BOWL", the Japanese language and culture competition for high school students, as well as other Japanese speech contests.	Total of 185 high school students participated in JAPAN BOWL 2015, more than 25 Japanese speech contests in U.S. in FY 2015.	The contests contribute to fostering motivation for learning Japanese. Collaborated with KAKEHASHI project, 21 winners of JAPAN BOWL 2015 participated in the project.
C.8	Grant to Inter University Center	\$75,000	Grant supports infrastructure and scholarships for this Center, which is the premier American program for the teaching of advanced Japanese.	Has provided language training to more than 2000 individuals since its inception.	

Japan Foundation

MOFA

JUSFC

	C.8	Grant to AATJ	\$30,000	Grant supports professional development, advocacy and collaboration support for Japanese language educators from K-16/	Despite budget cuts in recent years, the number of enrollments has held steady. Japanese is now the fifth most commonly studied language in the United States.	
U.S. Department of Education	C.8	Foreign Language and Area Studies Fellowships (FLAS) program	\$30,398,500 to 105 institutions	The program provides fellowships for U.S. graduate and undergraduate students to study Japanese and other less commonly taught world languages, both in the United States and in-country. The 15 East Asia NRCs offer academic year graduate FLAS fellowships, academic year undergraduate FLAS fellowships, and summer FLAS fellowships (for graduate and undergraduate students). Academic year fellowships must be used to enroll in both area studies courses and Japanese language training; summer fellowships must be used to enroll in intensive Japanese language training only.	Last year, 38 students used their FLAS fellowships to enroll in academic year (10 students) or summer (28 students) programs in Japan.	
MOFA	C.9	Japan-US Training and Exchange Program for Young Teachers	67	Dispatch young teachers to U.S., in order to deep their understanding of U.S., and through teachers who have such experiences broadly encourage young people to understand U.S.	Since FY2015, 181 young teachers participated in total (Number of participants in FY2016 : 91)	
Japan Foundation	C.11	The Japan Outreach Initiative (JOI)	53	Grassroots program to dispatch coordinators for 2 years to introduce Japanese culture	dispatched 13 coordinators in FY 2014(new 5, continuous 8) in FY 2014, 14 coordinators (new 4,continuous 10) in FY 2015 (total of 55 since FY 2002)	14 coordinators reached out to total of 77,749 people in the US.

U.S. Embassy Tokyo	C.14 and C.15	TeamUp	\$600,000	Campaign to cultivate educational partnerships between U.S. and Japanese institutions	35 U.S. and Japanese university presidents and high-level administrators met in March 2015 for Forum on partnerships; panels on partnerships at annual conferences at NAFSA, AAS, AIEA, APAIE; 6 U.S. administrators going on Familiarization Tour to Japan to meet potential partners, June 2016; Ambassador Kennedy's personal involvement has led to high visibility for the campaign and the issues; starting to see partnerships as direct result of the campaign.	
JUSFC	C.14 and C.15	Faculty Seminar	\$70,000	American Association of State Colleges and Universities (AASCU)'s ten-day faculty seminar, including visits to three universities in Japan, for ten alumni of its Japan Studies Institute (JSI)	Approximately 30 faculty members in 3 annual seminars.	

4) Appendix: Keidanren Recruitment Guidelines and Global Career Meeting (A.4.)

Policy Proposals Labor Policy Guideline on Recruitment and Selection

Keidanren
Revised as of December 7, 2015

With regard to recruitment and selection for undergraduate and postgraduate students who are supposed to graduate universities or complete master's courses and commence employment in fiscal 2017, companies shall pay sufficient attention to the following points and act on the rules of self-responsibility.

Additionally, companies shall refer to the accompanying guidance to this guideline in practice.

1. Assurance of Fair and Impartial Recruitment

Companies shall strive to assure a fair, impartial, and transparent recruitment process, conducting recruitment and selection in line with the Equal Employment Opportunity Law, the Employment Measures Act, and the Act for Employment Promotion etc. of Youth, and shall strictly refrain from taking part in any actions that hinder students' participation in a free job-seeking process (requesting a letter of commitment oath before the official date for tendering job offers, etc.). In addition, companies shall note that students suffer from no disadvantage due to the location of their universities.

2. Assurance of the Sound University Education and Learning Environment

Based on the concept of higher education, which aims—by developing students' knowledge, abilities, and character over a full period of university study—to cultivate human resources who can contribute to society, companies shall, in their recruitment and selection, cooperate to ensure a proper university education and learning environment, and shall respect the academic schedules of universities and other educational institutions.

3. Date of Commencement of Recruitment and Selection

In order to ensure that students devote to schoolwork as their main objective, recruitment and selection before the following commencement dates are strictly prohibited.

Commencement of public relations:

On March 1 or later, directly prior to the start of the academic year in which students are scheduled to graduate or complete their master courses

Commencement of selections:

On June 1 or later of the academic year in which students are scheduled to graduate or complete their master courses

Additionally, companies make efforts to take the specific circumstances of students into consideration during the recruitment and selection processes.

4. Date of Preliminary Job Offers

Preliminary job offers are to be made on October 1 or later of the academic year in which the students graduate or complete their master courses.

5. Provision of Diverse Opportunities for Employment Screening

Companies shall strive to take students with experience of studying abroad into consideration.

Companies shall also strive to provide diverse opportunities (such as autumn or year-round hiring, etc.) for the students who are scheduled to graduate at different times, and unemployed graduates.

Keidanren Global Career Meetings held to date:

- Date: August 4, 2012, July 31, 2013, July 18, 2014, Place ; Keidanren Kaikan
July 21, 2015 Place at UDX Akiba Square, Akihabara
- Exhibiting companies : 34 Keidanren member companies in 2012,
30 companies in 2013, 30 companies in 2014, and 28 companies in 2015.
- Participating students : 280 (in 2012), 227 (in 2013), 258 (in 2014), 311 (in 2015)

5) Appendix: Noriko Video Series (B.1.a.)

Noriko's Study Abroad Video Series

(Total 437,076 views as of January 5, 2016)

Purpose: To familiarize Japanese youth (15-35) with the concept of studying in the United States by providing step-by-step instructions in a narrative video series. The video series shows how Noriko, a female college student in her twenties, decides to study in the U.S. and what she needs to do to prepare for her trip prior to her departure from Haneda Airport.

Episode 1: "I Want to Study in the U.S.!"

This video introduces benefits of studying in the U.S. and addresses some common concerns. The Embassy's social media friendship ambassador TOM tells Noriko about "AMERICA EXPO," a comprehensive study abroad fair hosted by the U.S. Embassy Tokyo. (Released on April 9, 2014)

Without subtitles: <http://youtu.be/4HzZtTRIXM8> (14,677 views)

With English subtitles: <https://vimeo.com/90519335> (1,592 views)



Episode 2: "Let's Go to AMERICA EXPO and EducationUSA!"

In this video, Noriko goes to the AMERICA EXPO and an EducationUSA Advising center. The video introduces free services sponsored by the U.S. government to give Japanese students the information they need to study abroad. After receiving advice and doing more research, Noriko finally obtains her parents' support to study in U.S. (Released on April 17, 2014)

Without subtitles: <http://youtu.be/tOc74WMNgxE> (8,276 views)

With English subtitle: <https://vimeo.com/91907492> (470 views)



Episode 3: "How to Prepare for Applying to College in the U.S."

This video introduces the steps leading up to the college application process, such as taking the TOEFL test. Noriko becomes discouraged during the process and argues with TOM. TOM takes Noriko to Miraikan to meet retired Astronaut Naoko Yamazaki, who encourages Noriko to follow her dream. As a result, Noriko rediscovers her passion to study in the U.S.

(in post- production)



Episode 4: "TOM's Lesson on Filling Out the DS-160 Online Visa Application Form"

This video helps demystify the U.S. visa application process by showing students that they don't need to pay outside agents to apply for student visas because they can do it on their own. The video includes step-by-step instructions on how to fill out the D-160 form online. (Released on April 16, 2014)

Without subtitles: http://youtu.be/S_mhZjpPnuY (136,661 views)

With English subtitles: <https://vimeo.com/97905504> (3,786 views)



Episode 5: "TOM's Lesson on Paying Visa Application and SEVIS Fees Online"

This video demystifies the visa application process by showing students that they don't need to pay outside agents to pay visa application and SEVIS fees online. This video includes step-by-step instructions on how to make online payments of DS-160 and SEVIS fees. (Released on December 8, 2014)



Without subtitles: <http://youtu.be/Td62B2q8onk> (39,459 views)

With English subtitles: (in post-production)

Episode 6: “Preparation for Visa Interview – Noriko’s Nightmare”

This video demystifies the visa process by showing applicants what they need to do to prepare for their visa interview. After that, the video transitions to Noriko’s visa interview day with a series of comedic nightmare scenes to show that many people’s excessive concerns about the visa interview are not warranted.

(in post-production)



Episode 7: “Noriko’s Visa Adventure”

This video demystifies the visa interview process by showing what a visa interview is like through step-by-step explanations by TOM, who appears in this video as an animated character. (Released on June 14, 2013 and updated on June 3, 2014 due to change in the check-in policy).

OLD: <http://youtu.be/GxOZrZegdTk> (151,277 views)

New: <http://youtu.be/bImDRrBDxnU> (84,878 views)



Episode 8: “Departure to the U.S.!”

The night before Noriko leaves for the U.S., she has a surreal dream –Ambassador Kennedy suddenly appears on her home TV and tells her how great her study abroad experience will be. Also, American college Alumni appear to alert her not to forget her I-20. She wakes up next morning and goes to Haneda airport to depart for America.

(in post-production)



6) Appendix: Annex of the U.S.-Japan Joint Statement in 2014: Leaders Statement on U.S.-Japan Bilateral Exchanges (C.1.)

Broad people-to-people exchange between Japan and the United States has been a key pillar of our Alliance since its inception. Close ties and shared values between the people of the United States and the people of Japan form the foundation of the global partnership between our nations.

To ensure the future strength of the U.S.-Japan relationship, the two governments share the goal, established by the U.S.-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange (CULCON), of doubling two-way student exchange by the year 2020.

Recognizing that people-to-people exchange is an irreplaceable investment in the future of the Alliance, President Obama and Prime Minister Abe announced their intent to create a new bilateral exchange program that would enable Japanese youth to visit the United States, enhance their English language abilities, and develop professional skills through internship opportunities. The leaders also intend to explore internship opportunities for U.S. youth in Japan.

Furthermore, Japan is going to send 6,000 Japanese students to the United States in fiscal year 2014 through student exchange support programs, including public-private partnerships such as the TOBITATE! Young Ambassador Program, further contributing to reaching our shared goal established by CULCON. Japan and the United States also plan to explore new avenues for exchange, including support for Japanese researchers and programs linking the next generation of Japanese and U.S. leaders and friends.

The Japanese government's program inviting Japanese-American leaders to Japan has promoted broad understanding and support for the U.S.-Japan Alliance. Building on this successful effort, Japan intends to broaden the scope of this initiative in fiscal year 2014 to further deepen mutual understanding.

The Japanese government's ongoing KAKEHASHI Project, under which a total of 4,600 young Japanese and U.S. citizens are expected to visit each other's countries in exchange programs, has made a significant contribution to fostering mutual understanding. In addition, following the March 2011 Great East Japan Earthquake, the U.S. government and the U.S.-Japan Council launched the TOMODACHI Initiative, a path-breaking public-private partnership that engages the private sector in promoting U.S.-Japan youth exchange. To date, with the support of over eighty U.S. and Japanese companies, organizations, and individuals, more than 2,300 Japanese and U.S. youth have participated in TOMODACHI exchange programs.

These initiatives build on established programs, such as the binational Fulbright Program, which has benefited nearly 10,000 Japanese and U.S. students and scholars over more than 60 years; the Japan Exchange and Teaching (JET) Program; the Student Exchange Support Program and the Japanese Government Scholarship provided by the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology; the National Science Foundation's Summer Institutes in Japan, funded in cooperation with the Japan Society for the Promotion of Science; the Japan-U.S. Training Exchange Program for English Language Teachers (JUSTE); and the Mansfield Fellowship Program. These programs have for years expanded and strengthened people-to-people connections between our countries.

These government programs are complemented by the many non-governmental programs linking the people of our two countries, such as the Japan-America Societies, the U.S.-Japan Council, and the more than 400 sister-city and sister-state and prefecture relationships between Japan and the United States. Such programs are indispensable, as are the dozens of academic associations, university linkages, and privately-funded exchanges, for example the Crown Prince Akihito

Scholarship; the United States-Japan Bridging Foundation Scholarships, the Grew Bancroft Scholarship; and the Japan-America Student Conference, which celebrates its 80th anniversary this year. Japan and the United States aim to further encourage new and expanded non-governmental dialogues to bring together opinion leaders from both nations.

Symbolizing the grassroots friendship uniting our nations, the U.S. government and a range of private sector partners have created the Friendship Blossoms Initiative, which is currently planting 3,000 American dogwood trees throughout Japan on behalf of the people of the United States, to reciprocate the City of Tokyo's gift of 3,000 flowering cherry trees to Washington, DC in 1912. The 1912 gift from Japan is celebrated each year during the National Cherry Blossom Festival, an iconic spring event in Washington, D.C.

The President and Prime Minister welcomed the invigoration of exchanges between the U.S. Congress and the Diet of Japan, praising the work of the U.S.-Japan Caucus and the Congressional Study Group on Japan in the United States Congress, the Japan-U.S. Parliamentary Friendship League in the Diet of Japan, as well as the U.S.-Japan Legislative Exchange Program and the Japan-U.S. Senate Inter-parliamentary Conference. Nearly 200 Diet Members visited the United States in fiscal year 2013, and the number of Members of Congress visiting Japan in 2013 more than doubled over the previous year and continues to increase in 2014.

Finally, the United States and Japan note that millions of Japanese and U.S. citizens visit each other's country every year to visit family and friends, enjoy tourist sites and cultural experiences, and conduct the business transactions that underpin the tight economic relationship between two of the world's largest economies. To facilitate this travel, the United States and Japan plan to expedite work to establish a reciprocal arrangement, including through Japan's participation in the U.S. Global Entry program, to streamline border formalities for trusted travelers from both our countries, and to make travel between the United States and Japan easier, faster and more secure.

7) **Appendix: Extract from the FACT SHEET: U.S.-Japan Cooperation for a More Prosperous and Stable World (C.1.)**

Issued during the summit meeting in 2015

Expanding Bilateral Economic and People-to-People Ties

The United States and Japan are two of the world's largest economic powers - accounting for nearly 30 percent of global GDP - and our economies are deeply intertwined through trade and investment. This deep economic integration has been an extraordinarily positive force for job creation, wage growth, innovation, and enhanced prosperity for both countries. To further develop those bonds, the United States and Japan endeavor to:

- Further deepen our economic ties. In 2014, our two-way goods and services trade was \$279 billion. The United States has accumulated foreign direct investment in Japan of \$123 billion, while Japan is the second largest foreign investor in the United States, with investment stock of nearly \$350 billion.
- Enhance cooperation and collaboration between SelectUSA and Invest Japan, noting the importance of our strong and growing bilateral investment relationship.
- Facilitate expedited travel by Japan's participation in the U.S. Global Entry Program and U.S. participation in Japan's Trusted Traveler Program.
- Expand cooperation in infrastructure development in our respective countries including high speed rail projects, recognizing the importance of developing high speed rail as an investment in the future growth of our economies.
- Continue to strengthen people-to-people ties, including efforts to increase student, research, and legislative exchanges. Welcome the "KAKEHASHI Initiative toward the Future" and the "TOMODACHI Initiative," and continued efforts by the U.S.-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange, which inspired the "Team Up" campaign to promote university-to-university partnerships and programs by the Japan Foundation.

8) Appendix: Japan Foundation Japanese Studies and Intellectual Exchange Programs (C.6.)

A. Japanese Studies

The Japan Foundation implements the following programs to promote Japanese studies in the U.S.

1. Institutional Project Support Program:

The Japan Foundation provides, as a rule, a three year grant for organizations which take a central role in Japanese studies. The grant covers the costs for the strengthening of the research foundation and those for human resource development. Grants were provided to 18 organizations in FY2014, 17 organizations in FY 2015. Furthermore, from FY 2012, an additional small scale grant (with an upper limit of \$25,000) was begun. The grant does not call for matching funds on the part of the requesting organization, as is usually required, and funding is also provided flexibly for single year projects. 4 projects received such small scale grants in FY 2015.

2. Japanese Studies Fellowship:

This is a program to invite academics and researchers conducting research in Japan. The greatest number of fellows is selected from the U.S. A total of 114 people were selected globally in FY 2014, of which 26 were fellows from the U.S., and 124 people were selected in FY2015, of which 26 were from the U.S.

B. Intellectual Exchange

The Japan Foundation Center for Global Partnership,(CGP) implements the following programs to promote bilateral intellectual exchange.

1. **Supporting major U.S. Think-Tanks** (Brookings Institution and Carnegie Endowment for International Peace) Provided supports for 3 institutions in FY2014, and 2 institutions in FY2015.

2. Abe Fellowship Program

Fellowship Program to support international multidisciplinary research on topics of pressing global concern, operated by The Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP) and Social Science Research Council (SSRC). In FY2014, 12 researchers and 4 journalists were awarded fellowships and in FY2015, 10 researchers and 4 journalists were awarded fellowships. To date, the program has produced total of 391 fellows who are influential voices in the U.S. and Japanese policy fields.

3. U.S.- Japan Network for the Future Program

Focusing on young to mid-career specialists who represent the next generation of American public intellectuals and who have interest in Japan. The Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP) offer them opportunities to participate in a study trip to Japan and workshops in the U.S. in partnership with the Maureen and Mike Mansfield Foundation. InFY2014, 27 scholars were selected, and in FY2015, 13 scholars were selected as the Cohort III of the Program.

4. Grant Program for Social Science Research and Education on Contemporary Japan

Designed to promote the understanding of contemporary Japan through research and education in the field of social sciences at universities overseas including the U.S. The Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP) provides grants to 4 U.S. universities in FY2015.

C. Intellectual Exchange with U.S. and Southeast Asia

The Japan Foundation started the following programs to promote mutual intellectual exchanges with the U.S. and Southeast Asia.

1. U.S.-Southeast Asia-Japan Collaboration and Exchange Initiative

Designed to bring together Japan scholars and graduate students from the U.S., Southeast Asia and Japan in order to create a network and to enhance capacities of researchers, the Japan Foundation offered the Summer Institute in Japan, travel grants for participants in Academic Conference held in the U.S, and so forth.

2. U.S.-Southeast Asia-Japan Collaboration and Exchange Initiative (Grant)

Designed to promote scholarly network among Japan scholars from the U.S., Southeast Asia, and Japan, the Japan Foundation called for proposals of the U.S. institutions in FY 2015 for grants to be given in FY 2016.

9) Appendix: Japan Foundation Japanese Language-Related Programs (C.8.)

(1) Japanese-Language Education Assistants Program (J-LEAP)

In order to strengthen the support for Japanese language education in the U.S, the Japan Foundation started a program in FY 2011 to dispatch young Japanese-language teaching assistants (aged 35 or younger) who wish to work as assistant teachers in the U.S. with the intention of continuing their teaching career to primary and secondary educational institutions in the U.S. The duration of these dispatches is a maximum of two years. The number of assistants dispatched has been 15 during the first fiscal year in 2011, 10 during the second fiscal year in 2012, 12 during the third fiscal year in 2013, 9 for the fourth fiscal year in 2014, and 10 for the fifth fiscal year in 2015.

(2) Dispatching Abroad Program of Japanese-Language Education Interns to Overseas Partner Institutions

This program dispatches undergraduate and graduate student interns, who major in Japanese language education, to overseas institutions with Japanese language teacher training courses through collaboration between those universities and institutions. A special quota for the U.S. was established at the beginning of FY 2011, and the number dispatched so far has been 37 interns in FY 2011, 32 in FY 2012, 47 in FY 2013, 26 in FY 2014, and 36 in FY 2015

(3) Invitations for groups of U.S. educational leaders

This program invites influential local leaders, including principals and superintendents of education, from primary and secondary schools that are considering the establishment of 65 Japanese language classes or the expansion thereof. In FY 2013, 14 people were invited for a visit of 10 days in July, while another 14 people were invited for a 9-day visit in June, FY 2014. (FY 2015 was only for evaluation, therefore no facts.)

(4) JET Memorial Invitation Program for U.S. High School Students

This is a program to invite high school students learning Japanese language to visit Japan. The aim of the project is to foster Americans who can serve to help connect Japan and the U.S. in the future, while commemorating the achievements of the two assistant English teachers who lost their lives in the Great East Japan Earthquake, Ms. Taylor Anderson and Mr. Montgomery Dickson, who were in Japan under the JET program. In FY2015, 32 students selected from the U.S. visited Japan for two weeks in July. The program began in FY 2011 and continued for five years.

(5) Program for JF Nihongo Network Development

This program which was begun in FY 2007 supports the creation of a network of JF Japanese language organizations in order to carry out projects with spreading effect. There are currently 26 member organizations in the U.S. Nihongo-Network including the Japan Foundation Los Angeles office. In FY 2015, projects such as the grant program of Japan Foundation Los Angeles office, and 2015 The annual Conference of FLAVA (Foreign Language Association of Virginia) / MAATJ (Mid-Atlantic Association of Teachers of Japanese) by Department of East Asian Languages and Cultures Georgetown University and Workshop on Japanese Extensive Reading by University of Southern California were granted under this framework.

(6) JF language courses

JF Japanese language classes are held for general learners at the Japan Foundation offices in New York and Los Angeles.

10) Appendix: Japan Foundation CGP Grassroots Programs (C.11.)

1. Japan Outreach Initiative (JOI) Program

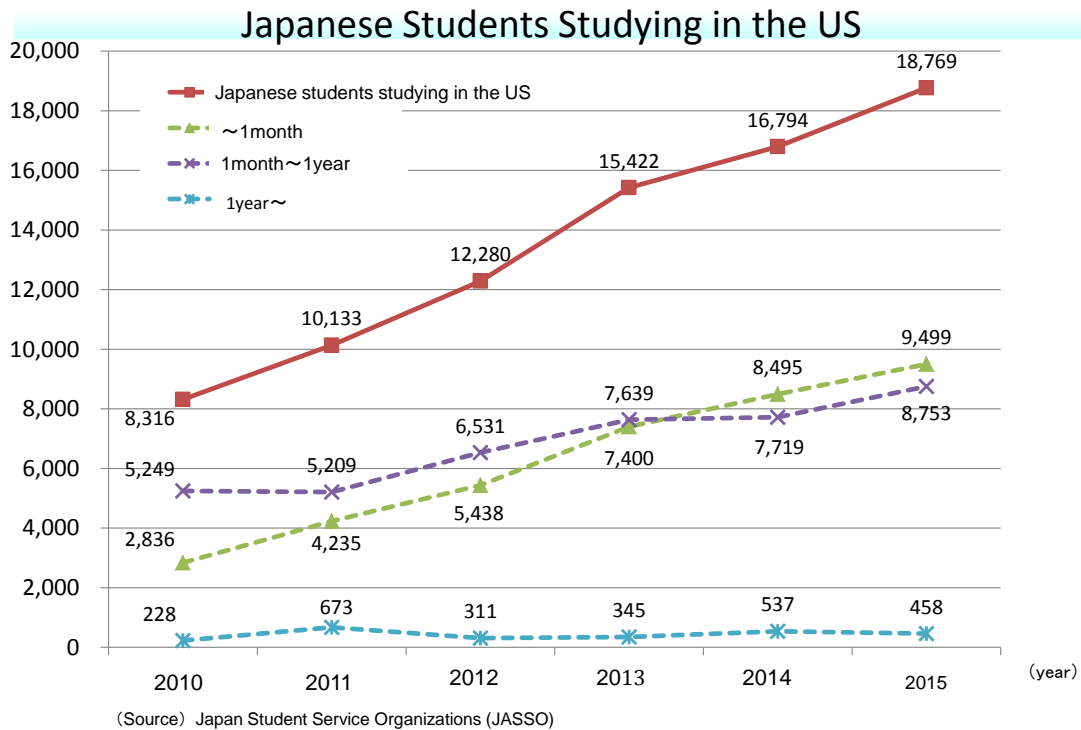
The Japan Foundations Center for Global Partnership (CGP), in partnership with the Laurasian Institution, dispatch coordinators for 2 years to promote exchange rooted in the local community for the purpose of deepening the interest and understanding in the U.S. at the grass roots level. In FY 2015, 4 new and 10 continuing coordinators were dispatched and more than 77,000 people in the U.S. joined various events they helped to coordinate. The total number of coordinators dispatched in this program since its establishment in 2002 amounts to 55.

2. Grant program for U.S. – Japan Grassroots Exchange

Providing grants for community and grassroots exchange, understanding of Japan in the educational domain. In FY2015, a total of 33 grants were awarded.

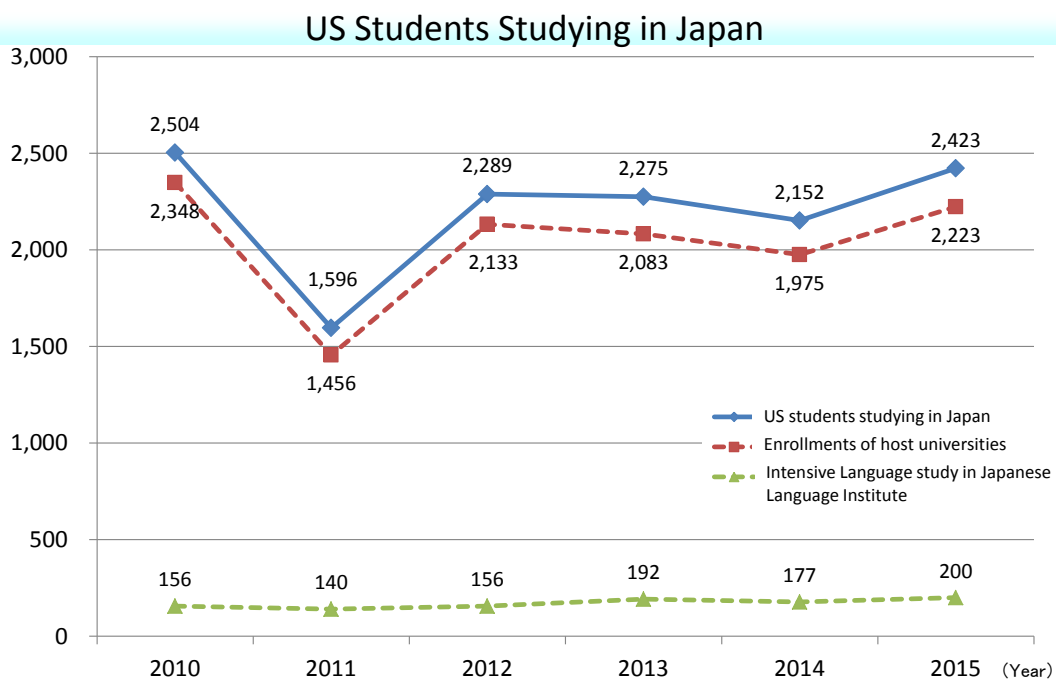
11) Appendix: Numbers of Students

Numbers of Students Studying Abroad [Source : JASSO]



Note: Data refer to a period from April 1 of previous year to March 31 of the indicated year.

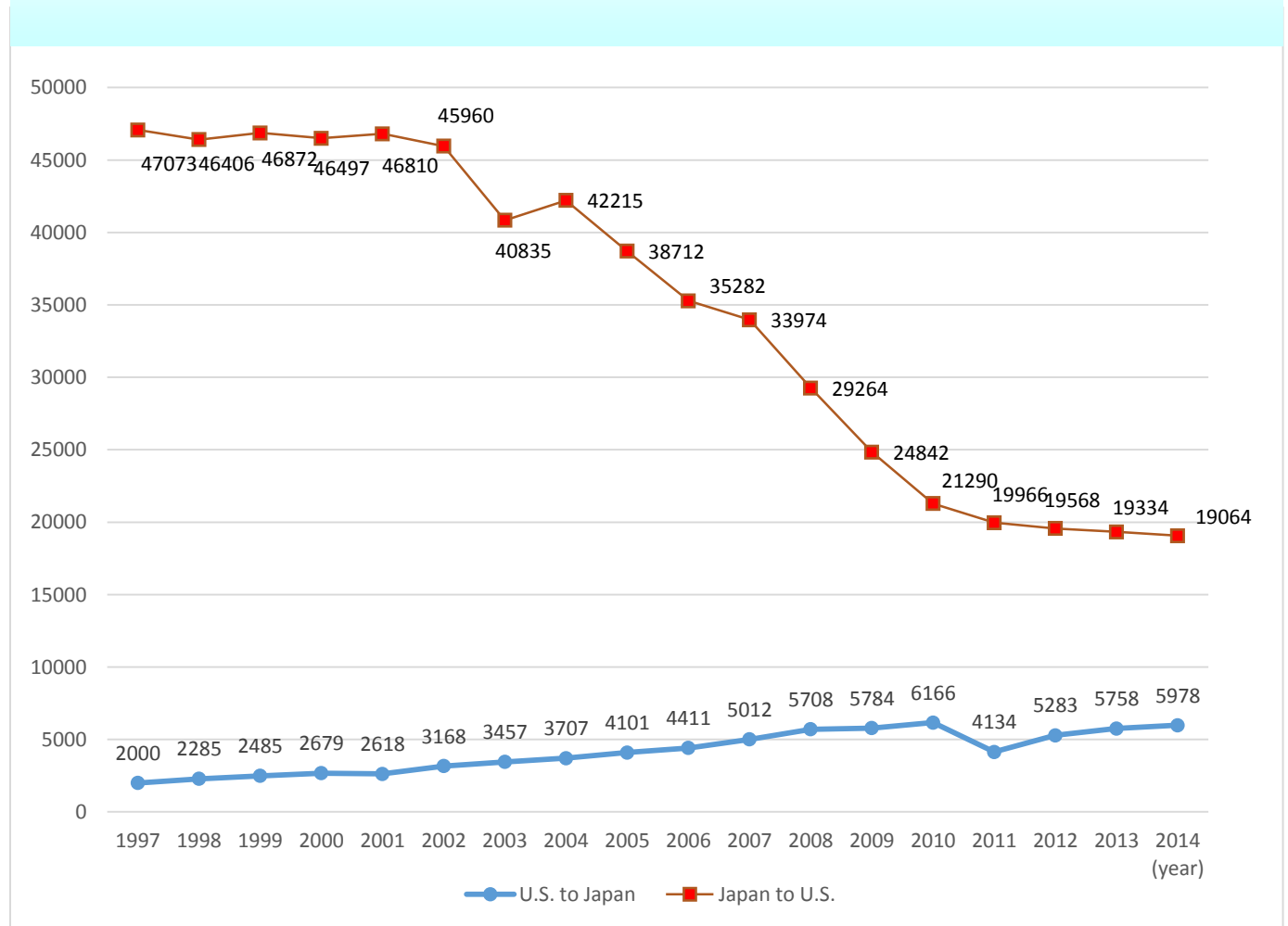
Numbers of Students Studying Abroad [Source : JASSO]



Note: As of May 1 in each year.

Numbers of Students Studying Abroad [Source : IIE “Open Doors”]

Numbers of Japanese Students Studying in the U.S / Numbers of U.S. Students Studying in Japan
 Source: Institute of International Education (IIE), “Open Doors” Data



Note: Data refer to a period from fall of the previous year through summer of the indicated year.

As of June 17th, 2016

CULCON Panelists

U.S. Panel:

Chair:

Harry A. Hill	CEO/President, Oaklawn Marketing, Inc
---------------	--

Vice Chair:

Sheila Smith	Senior Fellow for Japan Studies, Council on Foreign Relations (CFR)
--------------	--

Panelists:

Edward Lincoln	Professorial Lecturer, George Washington University
----------------	--

Patricia Maclachlan	Associate Professor of Government and Asian Studies, University of Texas
---------------------	---

Deanna Marcum	Managing Director, Ithaka
---------------	------------------------------

Anne Nishimura Morse	William & Helen Pounds Sr. Curator of Japanese Art, Museum of Fine Arts, Boston
----------------------	---

T. J. Pempel	Professor of Political Science, University of California, Berkeley
--------------	---

Leonard J. Schoppa, Jr.	Director, Woodrow Wilson Department of Politics, University of Virginia
----------------------------	--

David A. Sneider	Partner at Simpson Thacher & Bartlett LLP in the Firm's Corporate Department
------------------	---

Ex-Officio Members:

Daniel Russel	Assistant Secretary for East Asian and Pacific Affairs, US Department of State
---------------	--

Evan Ryan	Assistant Secretary for Educational and Cultural Affairs, U.S. Department of State
-----------	--

TBD	Acting Assistant Secretary for Post- Secondary Education, US Department of Education
-----	--

Japan Panel:

Chair:

Ryozo Kato	Former Ambassador to the United States
------------	---

Vice Chair :

Fumiaki Kubo	Professor, Graduate Schools for Law and Politics, University of Tokyo President, Japanese Association for American Studies
--------------	---

Panelists:

Akio Mimura	Chairman, the Japan Chamber of Commerce and Industry Senior Advisor/Honorary Chairman, Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation
-------------	--

Isao Kiso	President, Chiba Institute of Science
-----------	---------------------------------------

Naoyuki Agawa	Distinguished Visiting Professor, Doshisha University
---------------	--

Masako Egawa	Professor, Graduate School of Commerce and Management, Hitotsubashi University
--------------	--

Akio Okawara	President/CEO, Japan Center for International Exchange
--------------	---

Junichi Chano	Executive Director, Center for Global Partnership / Managing Director, Youth Exchange Bureau, The Japan Foundation
---------------	---

Hiroyuki Shimatani	Executive Director, Kyushu National Museum
--------------------	---

Ex-Officio Members:

Takeo Mori	Director-General, North American Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs
------------	--

Makita Shimokawa	Director-General for Cultural Affairs, Ministry of Foreign Affairs
------------------	---

Koichi Morimoto	Director-General for International Affairs, Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology Director-General for Cultural Affairs, Ministry of Foreign Affairs
-----------------	--

Advisor:

Yutaka Aso	Chairman, Aso Corporation and Aso Cement Co., Ltd.
------------	---

Minoru Makihara	Senior Corporate Advisor and Former Chairman, Mitsubishi Corporation, Former Vice Chairman Japan Business Federation
-----------------	---

Teiichi Sato	Former Ambassador to United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO), For mer Vice Minister of Education, Science, Sports and Culture
--------------	---

カルコン教育交流レビュー委員会 第 27 回合同会議への報告書
CULCON Education Review Committee Report to CULCON XXVII

発行日 2016 年 12 月

発行 独立行政法人国際交流基金日米センター カルコン日本側事務局

〒160-0004 東京都新宿区四谷 4-16-3

Tel: 03-5369-6072 Fax: 03-5369-6042

Published by Japan CULCON Secretariat, The Japan Foundation Center for Global Partnership

4-16-3 Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo 160-0004

Tel: +81-(0)3-5369-6072 Fax: +81-(0)3-5369-6042

© Japan CULCON Secretariat, The Japan Foundation Center for Global Partnership, 2016

日米文化教育交流会議
The United States - Japan Conference on Cultural and Educational Interchange
(CULCON)

日本側カルコン事務局:

国際交流基金日米センター The Japan Foundation Center for Global Partnership
〒160-0004 東京都新宿区四谷 4-16-3

米国側カルコン事務局:

日米友好基金 Japan-US Friendship Commission
1201 15th St. NW, Suite 330, Washington, DC 20005